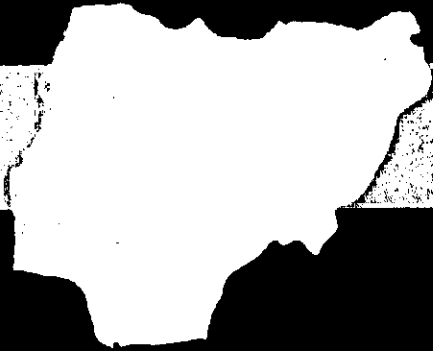


内部資料

■  
No.42

# 国別協力情報ファイル

ナイジェリア



国際協力事業団  
企 画 部

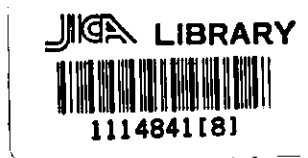
# ナイジェリア

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	<sup>94</sup> '94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日	'96 12 12	済
1996年 1月1日		
1996年 7月1日		
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26574

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

ナイジェリア

国際協力事業団

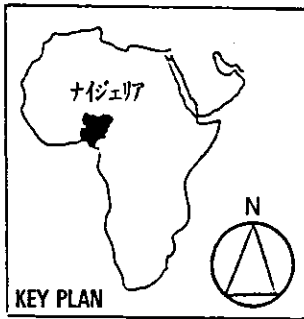
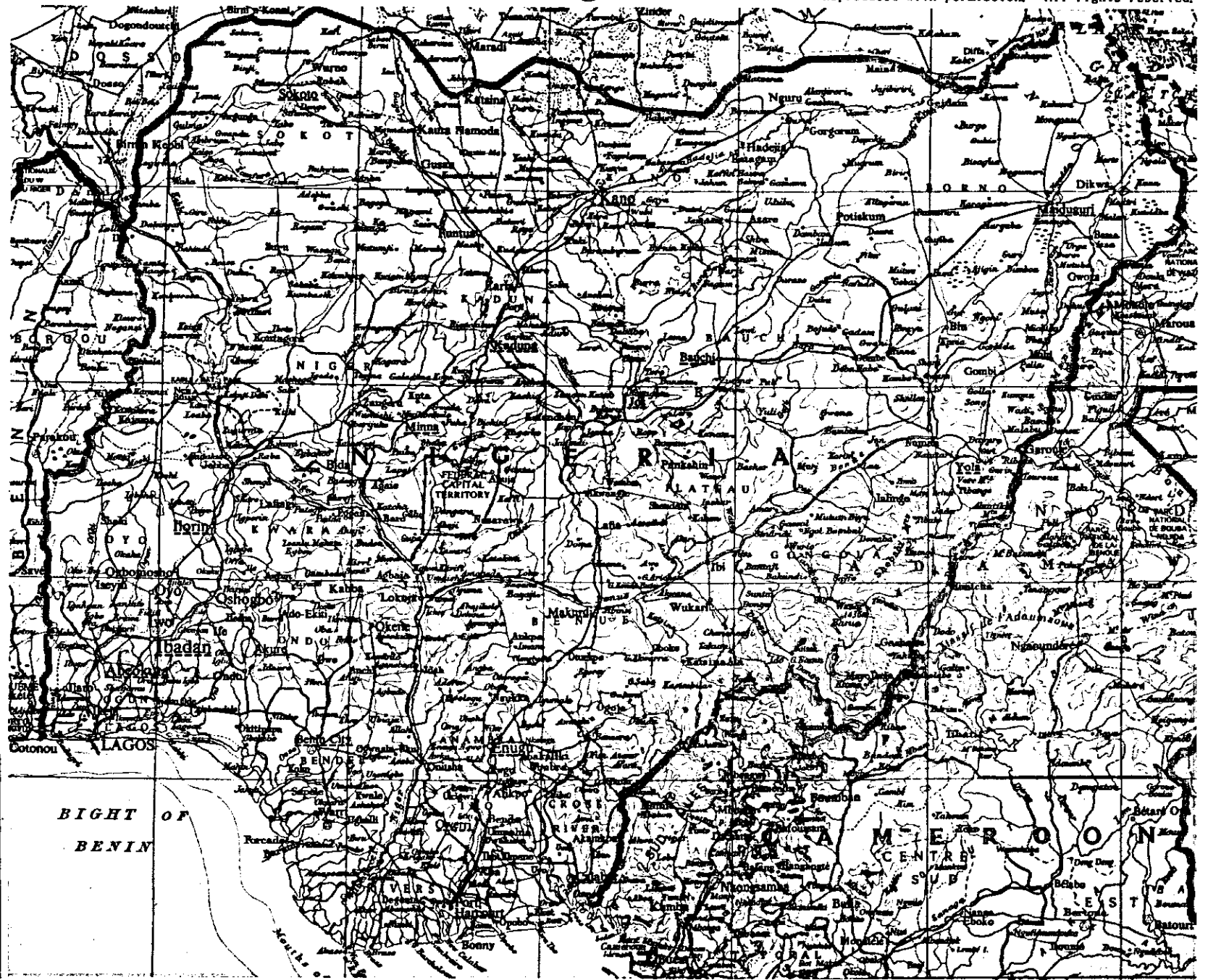
企 画 部

国際協力事業団

26574

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# Nigeria



BIGHT OF BENIN

0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (ナイジェリア)

基本情報

国別概況 .....	0001
ナイジェリア概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(3) 人口	(4) 略史
(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化
(9) マス・メディア	
経済指標	
 I. 国別援助実施指針 .....	 1001
 II. 政治、経済、社会概況 .....	 2001
1. 内 政 .....	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題 <sup>※</sup>	
2. 外 交 .....	2006
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済 .....	2010
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会 .....	2030
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題 <sup>※</sup>	

②※印の項目は、記述がない場合削除



Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3007
2-1. 民営化の促進	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 世銀グループ	
2-3. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-4. アフリカ開発基金 (AfDF)	
2-5. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	4010
3-1. ドイツ	
3-2. 米国	
3-3. 英国	
3-4. フランス	
3-5. オランダ	
4. NGOの動向	4013
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5009
4. プロ形成調査の概要	5014
5. 評価調査の概要・留意点	5016
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6004
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6005
4. 帰国研修員同窓会	6007
5. 我が国との要人往来	6008
6. JICA要人との面談記録	6010
7. 我が国との協定等	6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11012
3. 第三国研修実施実績	11033
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11034
5. 青年招へい国別受入実績	11035
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11036
7. 移住実績	11037

## 更新箇所一覧表 (ナイジェリア)

### 基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: ナイジェリア概況

① 正式国名	(和文) ナイジェリア連邦共和国 (英文) Federal Republic of Nigeria
② 独立年月日 旧宗主国	1960年10月1日 英国
③ 政 体	軍事政権
④ 元首の名称	サニ・アバチャ暫定統治評議会 (PRC) 議長 (Sanni Abacha) (1993年11月就任)
⑤ 位置・面積	北緯4度~14度 東経3度~15度 924 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	アブジャ (Abuja) (1991年12月より)
⑦ 総 人 口	111.3 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ヨルバ族、イボ族、ハウサ族、フラニ族、カヌリ族、エド族、 イビビオ族など 250以上の部族からなる。
⑨ 公 用 語	英語
⑩ 宗 教	イスラム教 (50%)、キリスト教 (40%)、土俗信仰 (10%)
⑪ 暦	<日本との時差> - 8 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 ラマダン明け * 4月8日 犠牲祭 4月10~13日 復活祭 * 7月7日 モハメッド生誕祭 10月1日 ナショナル・デー 12月25、26日 クリスマス  (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

西アフリカ東端の北緯4度～14度、東経3度～15度に位置し、面積は924千平方キロメートルである(表-1参照)。国土の南はギニア湾の支湾であるベナン湾とボニー湾に臨み、西はベナン、北はニジェール、東はカメルーンと接し、東北端はチャド、ニジェール、カメルーン、ナイジェリアの4つの国の国境が接するチャド湖に面している。国土の概観は、中央部のジョス高原を除いてほぼ海拔500メートル以下の平たん地である(数値は共同通信社資料、1997)。

南部の沿岸地帯は、マングローブの茂る湿地帯や熱帯雨林が続き、その間にニジェール川支流のデルタが交錯している。中央部は熱帯性森林帯が広がり、その北方は高原地帯で、その中央部にはジョス高原がある。北部はサバンナ地帯で、その北端は準砂漠地帯に、また東北部はチャド湖沿岸地帯に続いている。

主要な河川はニジェール川で、シエラレオネ東部の山地からニジェールを東に流れてナイジェリア北西部に入り、屈曲しながらギニア湾に注ぐ。またカメルーンからニジェール川に注ぐベヌエ川が国土を3分し、3大部族の居住圏を分けている(数値は共同通信社資料、1995)。

### (参考文献)

- 『ナイジェリア』 1989 日本貿易振興会  
『アフリカを知る事典』 1990 平凡社  
『世界年鑑』 1997 共同通信社

## (2) 気候

熱帯性気候に属し、年間を通じて高温多湿である。年間の平均気温は北部で18～35度、南部で23～31度となっている。ただし、中央部のジョス高原はこれより低く、最高気温28度、最低気温は14度まで下がる。一般に北部では、朝晩と日中の気温差が大きい。

季節は、乾期と雨期に大別され、雨期は南部で5～10月、沿岸地帯の降雨量は年平均1,700ミリメートル、南西季節風が海から高温多湿の空気を運び雨をもたらす。内陸に入るに従って降水量は減少し、北部での雨期は6～9月と短い。乾期は北部では10～4月、南部は11月～3月である(数値はJETRO資料、1987)。

なお国土全域において12月から1月にかけて、北方に広がるサハラ砂漠から特有のハマターンという砂塵を伴った熱風の吹くことがあり、その時期には空気中に舞う粒子の細かい砂の影響で日射量が減り、気温も下って日常生活にも少なからず影響を及ぼしている。

### (参考文献)

- 「ナイジェリア：気候、風土」1987年1月1日現在  
データ・ベース名:JETRO ACE、日本貿易振興会  
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社



(3) 人口

1995年の人口は 111.3百万人である (数値は世銀資料、1997)。

主要都市人口は、首都アブジャで25万人、ラゴス 174万人、イバダン 106万人、オヨ 100 万人となっている (数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『世界年鑑』 1997 共同通信社

(4) 略史

表-2 : ナイジェリア略年表

年 月	出 来 事
1960年10月	英国より独立
63年10月	英連邦内共和国となる
66年1月	軍事クーデター (イロンシ将軍)
7月	軍事クーデター (ゴウオン将軍)
67年5月	ビアフラ共和国独立宣言
7月	ビアフラ戦争開始
70年1月	ビアフラ戦争終結
75年7月	軍事クーデター (モハメド将軍)
76年2月	軍事クーデター (オバサンジョ将軍)
79年10月	民政移管、第二共和制
83年12月	軍事クーデター (フハリ将軍)
85年8月	軍事クーデター (ババンギダ大統領)
12月	ヴァッツア空軍少将によるクーデター未遂事件
86年6月	構造調整計画 (SAP) 開始
87年3月	カドゥナで宗教暴動発生
8月	民政移管プログラム発表
88年5月	憲法制定議会発足
89年5月	新憲法発布、憲法制定議会解散
	反SAP暴動各地で発生
10月	社会民主党 (SDP)、国民共和会議 (NRC) 設立公認
90年4月	オーカー陸軍少佐によるクーデター未遂
7月	SDP、NRC全国大会
12月	地方政府選挙実施 (SDP勝利)
91年4月	豚の屠殺に反発したイスラム教徒による暴動発生
8月	新たに9つの州を創設 (30州体制に)
12月	30州の知事と州議会議員を選出する地方選挙実施
92年7月	連邦議会選挙実施 (SDP勝利)
11月	ババンギダ大統領、民政移管を93年8月に延期と発表
	ババンギダ大統領が国家閣僚評議会を解散
93年1月	大統領は国軍統治評議会 (略称: AFRC) に代わる新たな最高意思決定機関として国家安全保障会議 (略称: NDSC) を発足させ、国家閣僚評議会に代わる内閣相当の機関として、文民による民政移管評議会を設立、アーネスト・ショネカンを委員長 (首相職) に任命
6月	大統領選挙は行われたが、その後ババンギダ軍事政権はその一切を無効とすると発表、しかし民政移管は実行するとして新たに大統領選を行うと発表
8月	ババンギダ大統領が辞任し、国家元首兼首相にショネカンが就任

(次ページに続く)

年 月	出 来 事
93年11月	アバチャ国防相が無血クーデターで国家元首に就任し、軍制復帰
94年5月	国民制憲会議構成員選挙
6月	国民制憲会議発足
7月	軍事政権の退陣と民主化を求めるゼネスト実施
9月	スト終結
1995年6月	政治活動禁止措置解除

出所 『任国情報：ナイジェリア』 1991 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1992 共同通信社  
「朝日新聞」 1992年7月8日 朝日新聞社  
『世界年鑑』 1993 共同通信社  
「日本経済新聞」 1993年6月24日 日本経済新聞社  
「在外公館情報」『月刊アフリカ』2月号 1994 アフリカ協会  
『月刊アフリカ』 8、12月号 1994 アフリカ協会  
Country Report:Nigeria 3rd quarter 1994 EIU  
Country Report:Nigeria 3rd quarter 1995 EIU

#### (5) 民族等

250以上の部族より成る。主な部族としては、南東部に居住するイボ族（17%）、南西部のヨルバ族（16%）、北部のハウサ族・フラニ族（27%）となっている（数値はJICA資料、1991）。

#### (参考文献)

『任国情報：ナイジェリア』 1991 国際協力事業団

#### (6) 言語

公用語は英語。他にヨルバ、イボ、ハウサなどの部族語がある。他方、アラビア語、スワヒリ語も一部で通用する。

#### (参考文献)

『ナイジェリア』 1989 日本貿易振興会

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

#### (7) 宗教

1963年の時点で総人口の47.2%がイスラム教徒であり、34.5%以上がクリスチャンである。その他、総人口の18%がアフリカの伝統的な宗教の信仰者となっている（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (8) 文化

ナイジェリアには、大きく分けてハウサ族およびフラニ族からなる北部、ヨルバ族による南西部、イボ族による南東部の三つの文化圏が存在してきた。

北部のハウサ族の多くは14世紀以来イスラム教徒となり、中・南部アフリカでのサハラ砂漠を越えてくるイスラム文化の主要な担い手となった。フラニ族はいくつかの強力に組織された都市国家（なかでもカーノは今日でも北部最大の都市である）を歴史的に形成してきた。

南西部のヨルバ族は西ヨーロッパの植民地支配が開始される以前から、外敵から身を守るために都市の周辺に集中し、地域内に自主的な都市文化を発達させてきた。

南東部のイボ族は、村落共同体がそれぞれ孤立しながらも協力関係を保っていくというユニークな社会組織を育んでいる。そのため、中央集権的政治を嫌う個人主義の発達と外来文化への高い適応性が、イボ文化の特長といえる。

### (参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

主な日刊紙として政府系の Daily Times (40万部) の他、National Concord (20万部)、Nigerian Observer (15万部)、The Punch (15万部)、Nigerian Standard (10万部) 等がある (数値は Europa Publications資料、1995)。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

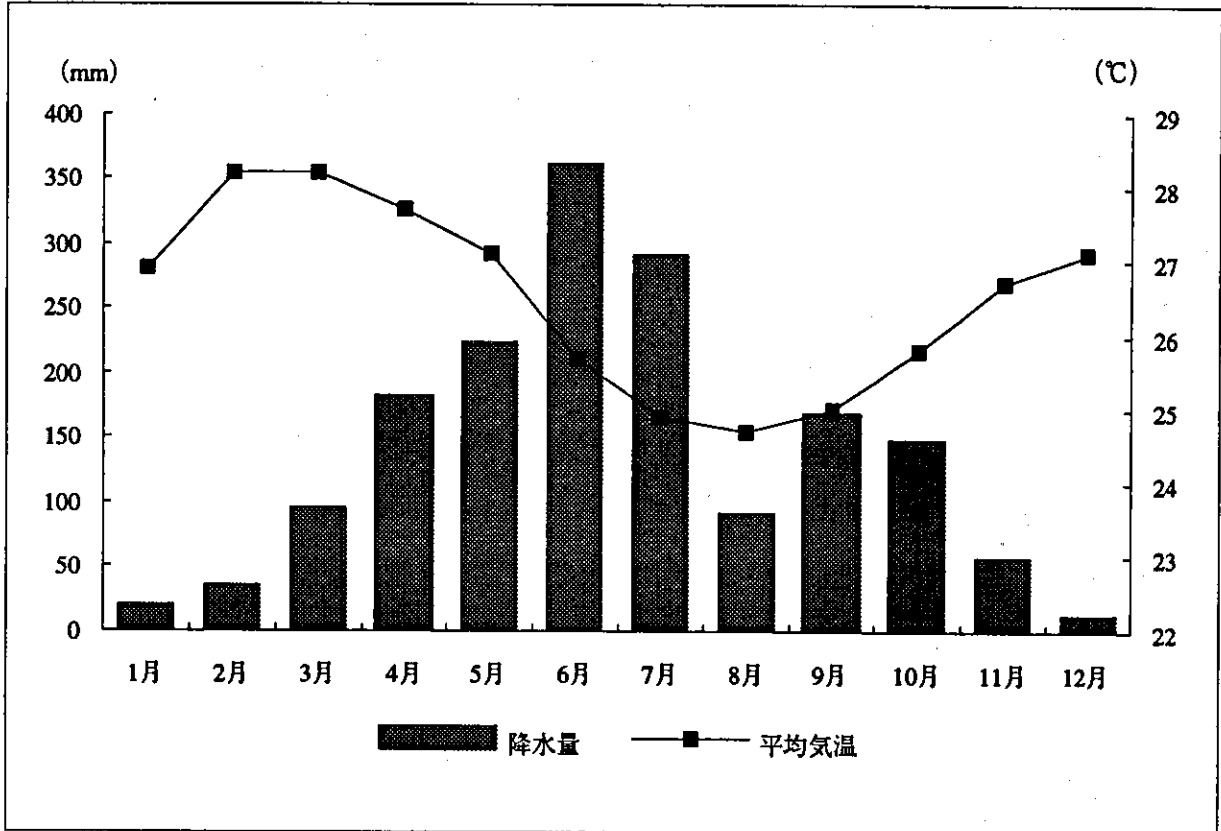
### 2) 放送

1992年現在、国内で推定2千万人のラジオ受信者、380万人のテレビ受信者がいる。ラジオ局には国営ナイジェリア連邦ラジオ協会 (Federal Radio Corporation of Nigeria 略称: FRCN)、国営の「ナイジェリアの声」 (Voice of Nigeria 略称: VON) がある。テレビはすべて国営ナイジェリア・テレビ公社 (Nigerian Television Authority 略称: NTA) の統制下におかれている (数値は Europa Publications資料、1995)。

### (参考文献)

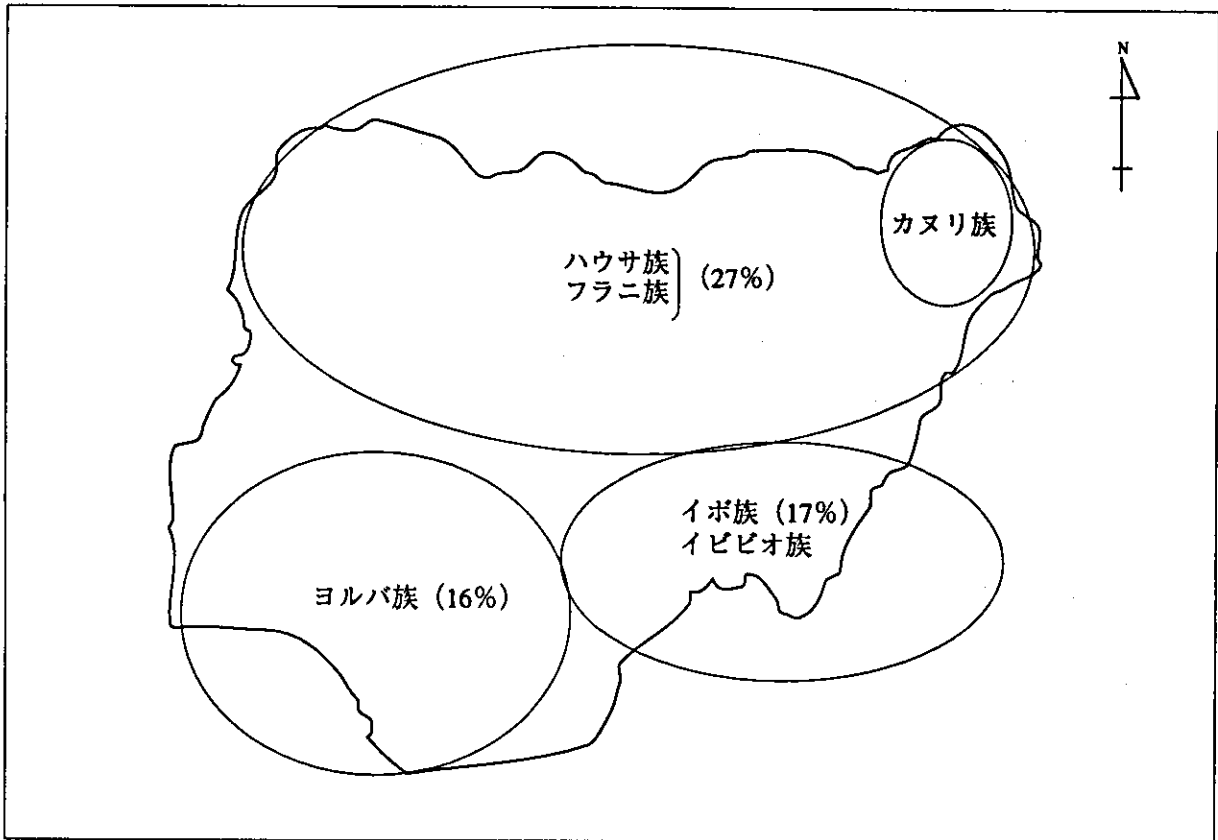
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### ラゴスにおける降水量・平均気温 (ナイジェリア)



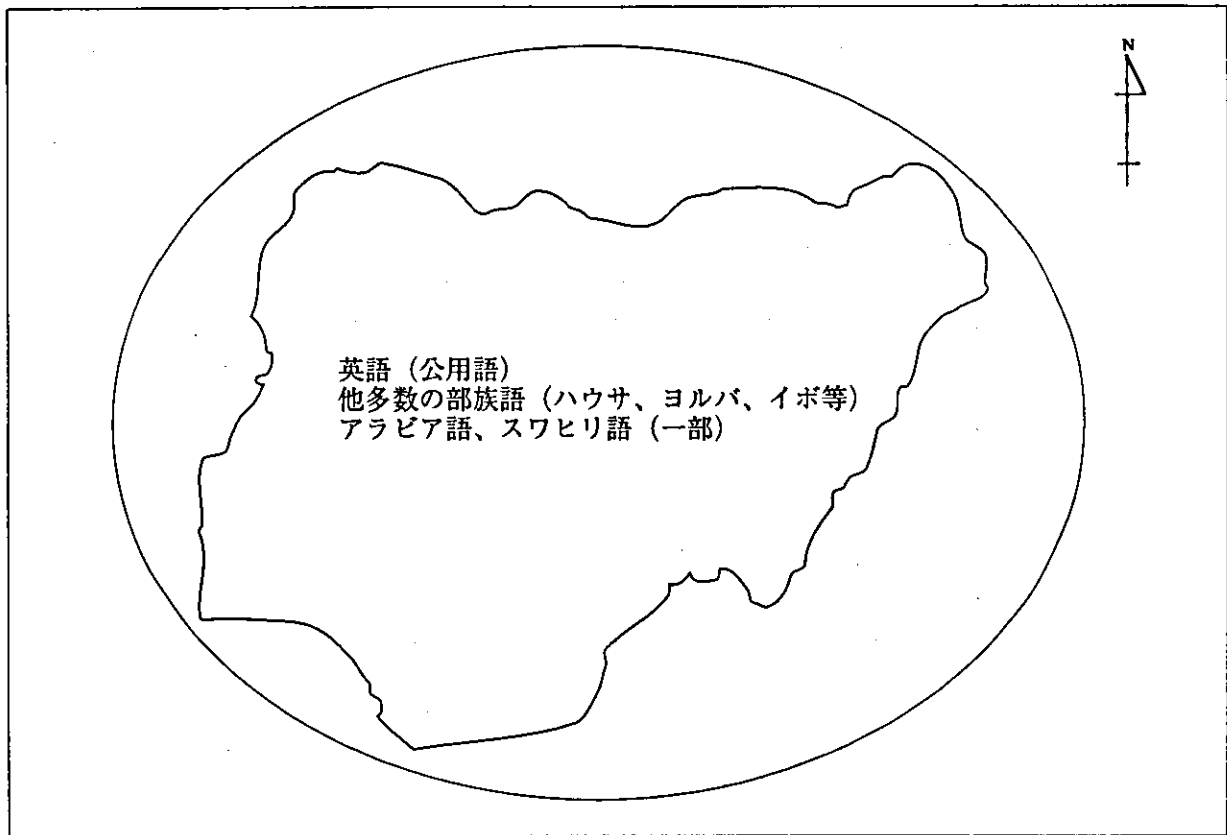
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族 (ナイジェリア)



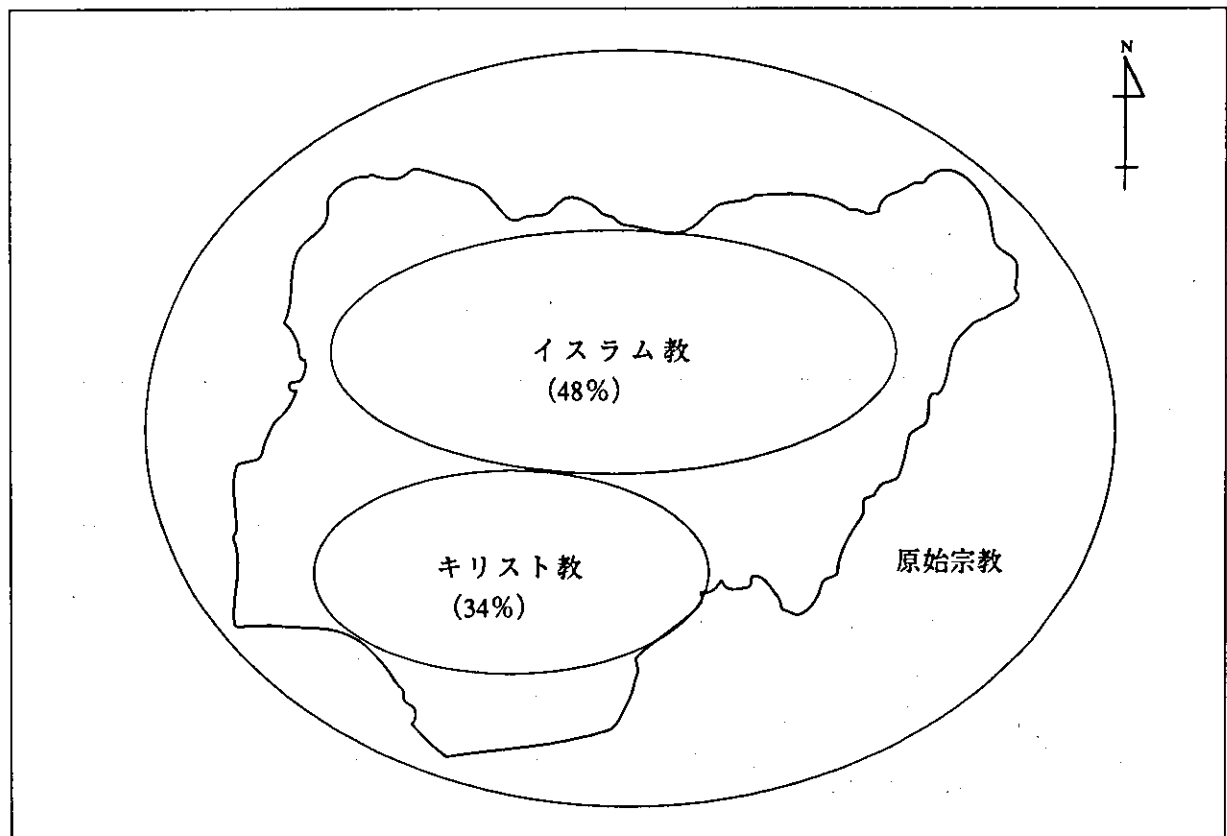
出所 【地域研究シリーズ アフリカ1】 1991 アジア経済研究所  
 【世界年鑑】 1996 共同通信社

## 言語 (ナイジェリア)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

## 宗教 (ナイジェリア)



出所 Atlas of the Federal Republic of Nigeria 1978 First Edition  
【世界年鑑】 1996 共同通信社

表-3: 経済指標 [ナイジェリア]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (百万ナイラ) (注1)		701,473	914,334	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		300	280	260
実質GDP成長率 (%) (注1)		2.3	1.3	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		57.2	57.0	72.8
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		3,248 9,910 6,662	2,948 9,459 6,511	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	米国 (39.4%) 英国 (13.4%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-780	-2,128	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		30,699	33,519	35,005
債務返済比率 (%) (注5)		12.5	17.9	12.3
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		1,640	1,649	1,709
2) 通貨 (1996年 9月30日) (注6)	通貨単位: ナイラ (N) 1ドル = 81.4500ナイラ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注4) Country Report:Nigeria 3rd quarter 1997 EIU  
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(ナイジェリア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)



## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年11月、アバチャ国防相が無血クーデターで国家元首に就任し、60年の独立以来7度目の軍事政権の誕生となった。この軍事政権の復活は国内外から強い反発を招いている。96年1月に予定していた民政移管実施は98年10月1日まで持ち越し、それまで軍事政権を維持していく方針が発表された。

外交：非同盟中立を外交の基本とし、アフリカの大国として対アフリカ外交を重視している。英連邦、OPEC、アフリカ統一機構に加盟しており、1994年から2年間、国連安全保障理事会非常任理事国を務めている。93年11月の軍政政権の復活は西側から非難を浴びており、対ナイジェリア援助が停止されるなどの事態に至った。

経済：アバチャ政権は前政権よりは国際的に歩み寄った経済政策を打ち出し、96年のGDP成長率4.9%を期待しているが、国際機関や先進諸国との関係が十分に改善されていないことなどから、実際には3%程度にとどまる模様である。

社会：ナイジェリアの保健・医療状況はサブ・サハラ地域の平均的な状態を下回っている。教育状況に関してもあまり改善がみられない。また、森林伐採などの環境破壊が問題になっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は軍事独裁体制である。元首は暫定統治評議会（Provisional Ruling Council 略称：PRC）議長のサニ・アバチャで、1993年11月27日に就任した。

1995年10月、政府は3年間の暫定政権後に民政移管し、地方選と総選挙が行われた後の98年10月に大統領選挙を実施すると宣言した（数値はEuropa Publications資料、1996）。

議会は軍政により1993年11月18日に解散させられた。議会の解散と同時に発足したPRCが最高意思決定機関であり、同11月24日に発足した。構成員30人は全員軍高官である（数値はEIU資料、1996）。

行政は1993年11月に成立した連邦執行評議会（Federal Executive Council 略称：FEC）が行う。構成員は、PRC議長によって任命される。首相は置かれていない。

地方行政としては30の州と首都（アブジャ）に分かれており（共同通信社資料、1996）、589の地方行政区がある（Europa Publications資料、1996）。

司法機関は連邦最高裁判所、連邦控訴院、連邦高等裁判所、州高等裁判所などである。死刑はある。

1993年11月18日以来政党活動が禁止され、社会民主党（Social Democratic Party 略称：SDP）と、中道右派の全国共和会議（National Republican Convention 略称：NRC）2政党が軍事政権によって解体された。しかし95年6月27日、この政治活動禁止措置を解除した（共同通信社資料、1996）。新政党結成は、民政移管により96年度中に認められる予定である（EIU資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

Country Report:Nigeria 3rd quarter 1995 EIU

Country Report:Nigeria 3rd quarter 1996 EIU

## 1-2. 最近の政情

ナイジェリアは、1960年10月に英国から独立した。66年には軍事クーデターが発生し、ゴウオン、モハメッド、オバサンジョらが次々に政権を掌握し、13年間軍事政権が続いたが、79年10月には民政移管が行われシャガリが大統領に就任し、政情は一時的に安定した。しかし石油危機に端を発する経済悪化から83年12月、ブハリ少将による軍事クーデターが発生し、84年1月にブハリを議長とする最高軍事評議会が発足して、民政は4年3ヵ月で終わった。ブハリ政権は極端な緊縮政策、言論弾圧の強権姿勢で国民の支持を失い、85年8月にババンギダ陸軍参謀長が無血クーデターで大統領兼軍統治評議会 (Armed Forces Ruling Council 略称: AFRC) 議長に就任した (数値は共同通信社資料、1996)。

ババンギダ政権は政治犯釈放、言論統制撤廃などの柔軟政策と、石油価格低迷による経済困難克服のため緊縮政策を実行した。1987年7月、AFRCは92年の民政移管を発表した。88年4月の政権議会選挙を経て89年5月、①大統領は1期6年、②各州から最低1人の閣僚任命、などを規定した新憲法が交付された。同年12月、中道左派の社会民主党 (Social Democratic Party 略称: SDP)、中道右派の全国共和会議 (National Republican Convention 略称: NRC) が発足した (数値は共同通信社資料、1996)。

1992年7月、総選挙が実施され、上下院ともSDPが勝利した。大統領選は同年9月に予備選が実施されたが、AFRCはその結果を無効とし、事態収拾策として同年11月、92年12月5日に予定されていた大統領選を93年6月12日に延期することや、93年1月2日に予定されていた民政移管手続きによる「第三共和制」の樹立を93年8月27日に延期することなどを決定した。93年1月、ババンギダ大統領はAFRCに代わる新たな最高意思決定機関として国防安全保障評議会 (National Defence and Security Council 略称: NDSC) を発足させ、内閣に相当する機関として文民による民政移管評議会を新設し、実業家のアーネスト・ショネカンを委員長に任命した。

1993年6月12日、大統領選挙が実施された。選挙ではSDPのモシヨド・アビオラとNRCのバシル・トファの一騎打ちになり、全国選挙管理委員会はアビオラが大差で優勢との開票中間結果を発表して、SDPは事実上の勝利宣言をした。しかしババンギダ大統領は同26日、投票に不正があったとして選挙無効を発表した。これに対してSDPはNRCと共同で暫定政府樹立を要求し、ゼネストなど政情不安が高まってババンギダ大統領は8月26日に辞任し、国家元首兼首相にショネカンが就任した。ショネカン新首相は民主化促進を約束したが、93年11月17日、アバチャ国防相が無血

クーデターで国家元首に就任し、ショネカン首相は辞任した。これによってわずか3ヵ月で民主化プロセスは頓挫し、独立以来7度目の軍事政権の誕生となった。同月24日、暫定統治評議会（Provisional Ruling Council 略称：P R C）が正式発足し、アバチャが議長に就任した。アバチャは新閣僚を任命して同月27日に組閣し、政党の解体、政治集会禁止など強権策を発動した（数値は共同通信社資料、1996）。

アバチャ議長は1994年1月18日、今後の民主化プロセスなどを話し合う憲法会議委員会の発足を発表し、19人のメンバーを任命したが、アビオラを中心とした民主化要求グループの参加は認めなかった。同年4月22日、P R Cは①94年6月27日に制憲会議発足、②10月28日に新憲法草案提出、③96年1月に民政移管、などを内容とする民主化プロセスを発表したが、むしろ弾圧は強化された（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年6月、民政移管後の国家形態を定める国民制憲会議が予定通り発足した。一方、93年6月12日の大統領選挙で当選していたはずのSDPのアビオラは、軍政権によって23日に国家反逆罪容疑で逮捕された。アビオラの逮捕は国内外から非難され、94年7月に軍事政権の退陣と民主化を求める石油・天然ガス産業の労組15万人（共同通信社資料、1996）によって大規模なストが実施された。商都ラゴスでは同年8月、労働評議会がゼネストを決行し、燃料、物資不足が深刻化して国内経済は壊滅状態に陥った。同17日、アバチャ議長はストを指揮している労組指導者の解任を命令し、民主化グループの指導者ら10人（共同通信社資料、1995）を次々に拘束した他、石油、電力など全国営企業・公社の経営陣を全員解任した。石油・天然ガス労相などは同9月6日、民衆の生活に悪影響が出たとしてスト中止を正式決定したが、軍事政権の譲歩はなかった。

アバチャ軍事政権は1994年9月27日、P R Cを改編して定員を11人から25人に増やし、当初4名いた文民を排除して25名全員を軍人で構成した。また9月、10月の間に民主化推進派の法務、大蔵2閣僚を更迭した。さらに95年2月8日には、内閣に相当する連邦執行評議会（Federal Executive Council 略称：F E C）を解散し、3月に軍人閣僚を増加させて新メンバーを任命するなど軍事政権基盤を一層固めており、保守化傾向の増大を見せた（数値は外務省資料、1995）。

軍事政権は1995年3月9日、反政府指導者計29人をクーデター計画に関与したとして逮捕。13日には民政移管の遅れを批判していたオバサンジョ元最高軍事評議会議長を逮捕したが、カーター米元大統領が21日、アバチャ議長と会談し、オバサンジョの釈放を要求した。政権は23日にオバサンジョを釈放し、自宅軟禁への移行を発表。軍事法定は7月、オバサンジョ元議長に懲役25年の判決を下した（数値は共同通信社資料、1996）。

憲法会議委員会は1995年4月25日、これまでの民政移管プロセスを覆し、アバチャ暫定統治評議会議長に無期限の任期を与えるとの決議を採択した。同時に新憲法草案も採択した。5月、オラバヨ大主教を中心に国内のイスラム教、キリスト教指導者らがアビオラの釈放を求めて反対行動を起こした。

アバチャ政権は、1995年5月19日、民主化要求グループの国民民主連合（National Democratic Coalition 略称：N A D E C O）のオシュン事務局長代理を逮捕。6月

1日、NADECOのアジャシン事務局長のほか、人権団体が結束して結成された民主キャンペーン（Campaign for Democracy 略称：CD）のランサムクティ議長ら8人を逮捕した。逮捕者の中にはファラエ元外相（NADECO所属）も含まれた（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年6月27日、アバチャ議長は政治活動禁止措置を解除するとともに、南部キリスト教地区と北部イスラム教地区の出身者が交互に大統領に就任することなどを柱とする憲法草案を発表した。10月1日、アバチャ議長は、クーデター未遂容疑で死刑を含む有罪判決を受けた者の処刑を取り止め減刑する一方で、96年1月に予定していた民政移管実施を98年10月1日まで持ち越し、それまで軍事政権を維持していく方針を発表した。これは「民主化勢力への弾圧」との国際的批判を、国内批判分子への減刑でかわし、自らの延命を図ろうとするものとみられている。しかし98年の民政移管も実現の保証は全くなく、逆に延期されたことで国内の野党勢力CD等の間では失望感、反発は高まった。またこの日アバチャ議長は、アビオラの拘禁措置の処遇には変更がないことを表明した（数値は共同通信社資料、1996）。

ナイジェリア特別軍事法廷は1995年10月31日、少数部族「オゴニ族生存運動」議長で作家のケン・サロウィワら9人に対し、組織内の穏健派指導者4人を殺害したとして殺人罪で死刑判決を言い渡した。サロウィワは、産油地域で原油を採掘している大手石油資本が環境を破壊し、部族の生存権を脅かしているとして抗議を続けてきた。英外務省は判決の見直しを要求したが、絞首刑は11月10日に執行された（数値は共同通信社資料、1996）。

ケン・サロウィワ氏ら9人の死刑執行を受け、国際社会からの非難と制裁の動きは一気に強まっている（アフリカ協会資料、1996<sup>\*</sup>）。折しも英連邦首脳会議が開催されており、処刑が報道されるや議長国ニュージーランドをはじめ、参加各国から加盟国資格停止といった声上がり、アフリカ諸国の中では南アフリカ共和国のマンデラ大統領がとりわけ厳しい批判を展開した。欧米諸国は1993年の大統領選挙無効とその後の民政移管の遅滞を強く批判してきたが、今回の事態に際して、EU、南アをはじめ20カ国以上が駐ナイジェリア大使の召還を求めており、なかでも米国は武器禁輸やナイジェリアの政府高官・軍人の渡航制限に踏み切っている（アフリカ協会資料、1996<sup>\*</sup>）。また95年11月20日、EUの外相理事会もナイジェリアに対し、ナイジェリアへの武器禁輸や、軍事指導者と家族へのビザ発行の規則強化、開発援助の停止などの制裁措置の発動を決めた。12月4日、米国、日本、EU加盟国など31カ国はナイジェリアの「独断的な処刑を非難する」との決議案を国連総会の第3委員会（人道問題）に提出した（朝日新聞社資料、1995<sup>o</sup>）。そして12月14日、この非難決議案は同委員会によって、賛成98、反対12、棄権42で採択された（朝日新聞社資料、1995<sup>o</sup>）。

こうした国際的非難の高まる中、ナイジェリアのアバチャ政権は、1995年12月5日、全国選挙管理委員会など民政移管実務にあたる3つの国家機関の発足を発表した。しかし、このことはケン・サロウィワ氏ら9人の処刑の後に高まった軍政と人権侵害への国際的非難を、少しでもかわすねらいと見られている（数値は朝日新聞社資料、1995<sup>o</sup>）。

国内では民主化要求の動きが高まっている。1995年12月19日、同国最大の都市ラゴスで、軍政に反対し、民主化を求めるNADECOの数千人の市民が街頭行動をした。この日の民主化要求行動は、93年にアバチャ政権ができてから最大規模となったが、軍隊は戦車を含む大部隊を展開し、催眠ガスを利用して鎮圧行動を行った（数値は朝日新聞社資料、1995<sup>a</sup>）。

1996年1月17日、ナイジェリアのラゴス発カノ行きの大統領特別機がカノ空港近くで墜落し、乗員及び乗客14人が死亡した。アバチャ大統領は乗っていなかったが、犠牲者の中には大統領の長男も含まれていた。ナイジェリア開放統一戦線という無名の組織が犯行声明を発表した（数値はアフリカ協会資料、1996<sup>b</sup>）。

1996年3月16日には地区代表選挙が、また25日には地方議長選挙が無政党ベースで行われた。これは、93年6月の大統領選挙以来、初めて実施された選挙である。政府の伝えるところによると、民主化を求める反政府組織がボイコットや妨害を行ったものの、混乱は少なく、反政府運動指導者であるアビオラ氏の地元南西部を含め高い投票率であった。

ナイジェリアの民主化運動の指導者であるアビオラ元大統領の夫人が1996年6月4日に暗殺された事件に反発して、同国西部の都市イバダンで翌5日、数千人規模の抗議デモが発生した。アビオラ氏の釈放と民政移管の早期実現を求める学生らを警官隊が阻止し、リーダー数人が逮捕された（数値は朝日新聞社資料、1996）。

1996年6月4日、ナイジェリア政府は国連事実調査団報告書の勧告である民政移管における信頼醸成の必要性に基づき、国内人権委員会を設置した。また、同月17日には、ナイジェリア国家選挙委員会（National Electoral Commission of Nigeria 略称：NECON）が、98年に予定されている複数政党制による総選挙に向けたガイドラインを発表した（アフリカ協会資料、1996<sup>c</sup>）。しかし、98年10月に予定される選挙の結果を受け、アバチャ大統領及び現PRC政権が、実際に民主化勢力に政権を委譲することは、かなり疑問視されている。また同時に、国内外に多くの批判を抱える現アバチャ政権の存続及び政治的安定も危ぶまれている状況である。

#### （参考文献）

- 『月刊アフリカ』 9月号 1994 アフリカ協会  
『月刊アフリカ』 9月号 1995 アフリカ協会  
『ナイジェリア連邦共和国』 1995 外務省  
『読売新聞』 1995年10月2日 読売新聞社  
『産経新聞』 1995年6月29日<sup>a</sup>、11月21日<sup>b</sup> 産経新聞社  
『朝日新聞』 1995年2月10日<sup>a</sup>、8月18日<sup>b</sup>、12月6日<sup>c</sup>、  
12月7日<sup>d</sup>、12月15日<sup>e</sup>、12月21日<sup>f</sup> 朝日新聞社  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社  
『朝日新聞』 1996年6月6日 朝日新聞社  
『月刊アフリカ』 3月号<sup>a</sup>、4月号<sup>b</sup>、9月号<sup>c</sup> 1996 アフリカ協会  
Country Report:Nigeria 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU  
Country Report:Nigeria 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

非同盟中立を外交の基本とし、アフリカの大国として対アフリカ外交を重視している。英連邦、OPEC、アフリカ統一機構（Organization of African Unity 略称：OAU）に加盟している。1994年から2年間、国連安全保障理事会非常任理事国となった。94年9月28日、ナイジェリア外相は国連安保理常任理事国は人口、地理的配分などを考慮して決定すべきだとして、拒否権付きの新常任理事国にアフリカ代表として立候補すると表明した。同年10月、ナイジェリアは西アフリカ諸国経済共同体（略称：ECOWAS）の平和維持軍（略称：ECOMOG）への関与を縮小することを発表した（数値は共同通信社資料、1994）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

Country Report:Nigeria 2nd quarter 1995 EIU

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 対カメルーン関係

カメルーンとの国境になっているアクバ・ヤフェ川の西岸に位置し、石油の埋蔵地である、現カメルーン領のパカシ半島の領有権をめぐる両国間で対立が起こっている。1981年に軍事衝突があって以来この問題は鎮静化していたが、93年12月、ナイジェリア軍の同地域への進出によって紛争が再燃した。94年1月にナイジェリア軍の約500人（共同通信社資料、1995）がパカシ半島一帯を占拠し、2月には銃撃戦に発展してカメルーン側に死傷者が出た。また、5月にはカメルーン軍によって2人（アフリカ協会資料、1994<sup>c</sup>）のナイジェリア兵が殺された。

1994年6月のOAU首脳会議でトーゴのヤマデマ大統領が調停に乗り出したが、この紛争はハーグの国際法廷にゆだねられた。このため問題の早期解決の可能性はなくなった。9月には再び両軍が衝突し、カメルーン兵10人（共同通信社資料、1995）が死亡した。

1994年9月、カメルーンは国際法廷に対し、パカシ半島とは別に二つの地域の領有権の主張を行った。問題の地域はナイジェリアの北東、アダマワ(Adamawa)州およびボルノ(Borno)州の一部である。ナイジェリアはカメルーンの要求に対して反論を提出する期間を9ヵ月間与えられており、そのため28人の法律家による委員会を設置した（数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>）。

（参考文献）

Country Report:Nigeria 2nd<sup>a</sup>、3rd<sup>b</sup>、4th<sup>c</sup> quarter 1994 EIU

『月刊アフリカ』 7<sup>a</sup>、9<sup>b</sup>、10<sup>c</sup> 月号 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (2) 対アフリカ諸国関係

1994年11月、南アのマンデラ大統領はアバチャPRC議長と会談し、拘禁中のアビオラ氏の釈放を要求した。同氏の釈放についての話し合いは両者の間で今後も続くものと見られる。さらにアフリカの紛争地域における武器拡散と負債問題についても話し合い、早魃や紛争で苦しんでいるアフリカ諸国の支援を国際社会に求めた。

(参考文献)

Country Report:Nigeria 2nd quarter 1995 EIU

## (3) 西側先進諸国

旧宗主国・英国は1993年6月、ババンギダ大統領の大統領選無効決定を非難して、新規援助見直しやナイジェリア政府軍の英国内での軍事訓練中止、同政府軍に対する英国への入国査証発給停止といった制裁実施を発表した。また同年7月、民主的選挙による文民政権樹立まで新援助を凍結するとの制裁強化を発表した。米国も同年6月、対ナイジェリア援助停止など両国関係の全面的見直しを検討すると発表した。

1993年11月のクーデターに関しても、英米両政府は直ちに非難声明を発表した。米国は同年12月、軍事政権支持者らの移民を含めた入国を禁止した。英国も制裁強化として駐英大使館付き武官の移動制限やナイジェリア人留学生の強制送還などを実施するとし、EUも制裁強化を検討中であることを明らかにした。

1994年4月、米国はナイジェリアが国連麻薬新条約の目的を満たす協力を米国に対してしなかったとして同国を非難した。今後米国は対ナイジェリア援助のほとんどを停止することになる。

1995年3月初旬のクーデター未遂事件の後、アバチャ暫定統治評議会(Provisional Ruling Council 略称:PRC)議長は3月の国連社会開発サミットの出席を中止し、代理として蔵相を派遣した。ナイジェリアの民主化の頓挫に対し批判が来るのが明らかであるため、同議長は93年11月に政権を握って以来、欧州へ赴いていない。

米政府は民主化勢力への弾圧を続けるナイジェリアの軍事政権に対し、1995年初めからたびたび秘密裏に特使を送ったが、ナイジェリア側に軟化の兆しは見られない。95年6月、米政府はアバチャ軍事政権が民主化を阻み続けるならば、米国内のナイジェリア資産の凍結や貿易制裁もあり得ると述べた。同年7月に公式に反政府活動家40人の判決が出たと発表されてから、批判はますます高まっている。同年8月、この反政府指導者の判決に対し、米国大統領と英国首相がナイジェリア政権の指導者に電話を入れ、強い懸念を示した。こうした米英の一連の圧力に対してナイジェリア側は強く抗議した。米国内には、ナイジェリアが外貨のほとんどを稼ぐ石油をにらんで経済制裁を求める声も出ている。しかし石油については米国自身が最大の買入国だけに、米政府の姿勢は及び腰である(数値は朝日新聞社資料、1995)。



(参考文献)

『月刊アフリカ』6月号 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「朝日新聞」 1995年8月18日 朝日新聞社

Country Report:Nigeria 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Nigeria 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

### 2-3. 我が国との関係

我が国はナイジェリアを1960年10月の独立と同時に承認し、同年12月にはラゴスに大使館を開設した。ナイジェリア側は64年10月に東京に大使館を開設した。

我が国の政府は1993年6月、大統領選挙無効決定に遺憾の意を表明した。また治安悪化を理由に、同年6月25日から10月26日までナイジェリアへの観光旅行自粛勧告を出した。

1993年11月に政権を奪取したアバチャ軍事政権は、民主的政治機構の解散等民主化への動きに逆行する措置をとったため、我が国としてはODA大綱の原則を踏まえ、94年3月より緊急的・人道的援助を除く新規の援助を原則的に停止するとの措置をとっている。今後の援助の再開については、同国の民主化プロセス回復へ向けての具体的な動き、他の援助国の動向等に注意していく必要がある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「ナイジェリア連邦共和国」 1995 外務省

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の沿岸警備隊、港湾保安警察、保安民防軍団から構成されている。総兵力は陸海空軍（沿岸警備隊含む）計7万7,100人、港湾保安警察は推定2,000人である（数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は3.1%で、サハラ以南のアフリカ地域の平均（同2.9%）より大きい数値であった（数値はUNDP資料、1996）。

在外兵力としてリベリア、シエラレオネに計7,000人がいる。また国連平和維持活動としてアンゴラ、ボスニア、クロアチア、イラク・クウェート、マケドニア、ルワンダ、西サハラに兵力を派遣している（数値はメイナード出版資料、1996）。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1)	77,100 人 (予備役: 計画はあるが編成されていない)
陸軍	62,000 人
海軍	5,600 人 (沿岸警備隊を含む)
空軍	9,500 人
軍事予算 (注1)	319.00 (百万ドル) (1995年推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1993年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.0 % (1985年)      3.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1960年の独立後、経済はヤシ油、落花生、カカオなどの農産物輸出に依存していたが、70年代に原油生産が急増し、農業国からオイルブームにわく産油国になった。膨大な原油輸出収入を背景に石油精製、石油化学、製鉄などの工業プロジェクトを中心に工業化を進めた結果、石油の採掘や精製などの生産がG N Pの約20%を占め、原油輸出による外貨収入は総輸出の90%を占めるとともに、政府財政収入の70~80%を賄う石油依存の経済体質へ変化した。このため、原油の世界的需要や価格の変動が経済全体へ影響を及ぼし易くなった。この間、財政の浪費、原油価格の高値安定を当て込んだ多額の借り入れ、輸入依存型の産業構造が定着した（数値は世界経済情報サービス資料、1994）。

1970年代のオイルブームが去ると、輸出は80年の 257億ドルから86年には60億ドルへと減少するとともに、対外債務は増加した。対外債務の蓄積が経済危機や政治的不安定につながる一方で、80年代を通じてその額は肥大した。86年、政府は構造調整の導入を図り、経済改革に乗り出した。具体的には非石油製品の輸出振興、食糧自給の達成、民間部門の拡大などを目指し、通貨ナイラの切り下げ、輸入ライセンスの撤廃、関税率の引き下げ、債務の繰り延べ、民営化の実施などに着手した。80年代末から90年代初めにかけては構造調整の成果が現れたことや、湾岸戦争の影響により石油価格が急騰したことが要因となり、G D P成長率は 7.5%程度で推移し景気は若干回復した（数値は EIU資料、1994\*）。

1993年11月にアバチャ軍事政権が誕生すると、二重相場制から単一固定相場制への移行、金利の引き下げと22%（ EIU資料、1995）のシーリングの設定、輸入関税の引き上げなど、前政権とは異なった新経済政策を打ち出した。これに対し、I M F及び世銀は、軍事政権に市場原理に基づいた経済改革や民主化を実施する意志がないと判断したことから、これら国際機関とナイジェリアの関係は悪化した。94年の経済は、経済運営と金融政策の失敗、主要労組によるゼネストと社会不安、石油精製価格が3倍近く（世界経済情報サービス資料、1994）値上げされたことによる高インフレなどを要因として、停滞脱出の手がかりがつかめず、ほぼゼロ成長に終わった。

軍事政権誕生直後に打ち出された経済政策が大きな批判を浴びたことから、1995年に入ると国際機関やドナー諸国との関係改善をねらった経済改革が実行されることになった。改革案には、若干の公共セクターの決済を除いては市場レート（オートノマス外為市場レート）を用いる二重相場制への移行、外国人の企業所有や輸出入規制の若干の緩和などが含まれている。政府見通しによると、96年のG D P成長率は 4.9%（ EIU資料、1996）まで上昇するとのことであるが、現政策ではI M Fや他のドナーとの関係改善や累積債務といった深刻な問題を抜本的に解決する見込みがないために経済の大幅な改善は当分望めないとの見方が有力である。

(参考文献)

Country Profile Nigeria 1994-95 1994<sup>a</sup> EIU

Country Report:Nigeria 1st<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1994 EIU

Country Profile Nigeria 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU

Country Report:Nigeria 1st quarter 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report:Nigeria 2nd quarter 1996 EIU

『国際情報大事典』 1992 学研

『ナイジェリア 経済・貿易の構造と見通し A R Cレポート』 1994

世界情報サービス

## 3-2. マクロ経済状況

### (1) 一般状況

1980年代前半に大きく低下したGDP成長率は、その後しばらく低迷を続けた。80年代後半になると、87年に開始した経済改革の成果が現れ初め、また90年には湾岸戦争の影響により主要輸出品である石油の価格が高騰し、GDP成長率は8.2%を記録した(表II-3-1参照)。その後のGDP成長率は石油価格の下落に伴って低下傾向で推移し、94年はほぼゼロ成長であった。95年には農業部門の成長によりGDP成長率は若干上昇し、政府見通しで2.2%(EIU資料、1996<sup>o</sup>)とされている。また、96年のGDP成長率は同年度予算によると、引き続き農業の好調を受けて4.9%(EIU資料、1996<sup>o</sup>)に上昇するとされているが、EIUによれば3%程度(EIU資料、1996<sup>o</sup>)にとどまる見通しである。

1980年代後半のインフレ率は、石油価格及び電気料金の高騰、農産物の不作、通貨ナイラ安といった要因により急上昇し、89年には50.5%(IMF資料、1995)に達した。90年には7.4%(表II-3-1参照)まで低下したが、これは農産物の収穫量が回復したことや金融引き締め政策が採られたことによる。だがその後インフレ率は再び上昇し、95年には72.7%(EIU資料、1996<sup>o</sup>)まで上昇した。このような急激な物価上昇の背景には、外貨不足から来る消費財の不足、財政赤字を補うための通貨供給の急激な膨張、定期的な電気・ガソリン料金の大幅値上げ、通貨切り下げなどがあると言われている。

政府統計によると1994年の失業率は2%(EIU資料、1996<sup>o</sup>)とのことであるが、96年1月に公共セクターで大規模なレイオフが開始され、失業者の増加が懸念されている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	8.2	4.7	3.0	2.3	1.3
消費者物価上昇率 (注1)	7.4	13.0	44.6	57.2	57.0
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	11	13	6	18	10
民間消費等	59	65	71	63	79
国内総投資 <sup>*2</sup>	15	16	18	15	10
資源収支 <sup>*3</sup>	15	6	5	3	1
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 <sup>*4</sup> (注3)	29	23	23	19	11

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

Country Profile Nigeria 1994-95 1994 EIU  
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
Country Report:Nigeria 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU  
Country Profile Nigeria 1995-96 1995<sup>c</sup> EIU  
Country Report:Nigeria 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

近年財政赤字の急激な拡大が大きな問題となっており、赤字額は1994年にはGDPの8%に相当する810億ナイラを記録した。95年度予算では緊縮財政が組まれ、財政赤字は130億ナイラと見積もられていたが、政府発表によると実際は10億ドルの黒字であった。この急激な財政収支改善の理由は、連邦の歳入全体のうち連邦政府に計上されるシェアが増大したこと、94年終わりに国内石油価格が引き上げられたこと、中央銀行が公定レートで得た外貨を実勢レート（オートノマス外為市場のレート）で販売し利益を得たことなどである。96年度予算は歳入2,280億ナイラ、歳入2,090億ナイラと見積もられており、財政収支黒字の拡大を狙っている。経常歳出のうち最も大きいのが教育で、以下、防衛、警察、大統領支出と続く。資本歳出では輸送（鉄道網の強化）が最も大きい部分を占め、以下、防衛、教育の順で割り当てられている（数値はEIU資料、1996<sup>o</sup>）。

1996年度予算では個人所得税、法人税及び若干の輸入税の減税措置が盛り込まれている。所得税減税は94年に導入された付加価値税の導入を受けたもので、最高税率がそれまでの30%から25%に引き下げられた。また、法人税も35%から30%に引き下げられた（数値はEIU資料、1996<sup>o</sup>）。

マネーサプライ（M2）の増加率は1990年代に入ってから急激に伸び、90年から93年まで30%から50%台（EIU資料、1995<sup>a</sup>）で推移している。94年からは増加率は低下を始め、94年11月までの1年間で24.3%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）、95年同月までの1年間で6.2%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）と激減している。96年度の金融政策においてはM2の伸び率を14.2～15%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）にするという目標が発表されている。

1986年に構造調整が開始されたものの、93年に誕生したアバチャ軍事政権は国際機関との対立を深めた。94年の政府予算を組む前に、カル蔵相は経済の活性化、外資の導入、変動相場制への移行に関する経済政策の青写真を示していたが、元首であるアバチャ議長はこれを退けると共に反国際機関的な姿勢を取った。一方、IMFと世銀は財政赤字の削減、国内の石油価格への助成金の軽減、市場決定型の為替制度の導入などを構造調整継続の条件として軍事政権に提示した。その後の経済状況の悪化を鑑み、軍事政権は国際機関との関係を改善したいとの意志を示すようになり、95年初めには緊縮財政・金融政策の実施や公定レートとオートノマス・レートの二重相場制への移行などを盛り込んだ経済改革を実施すると発表した。これに対し、世銀及びIMFは改革をある程度評価し、融資再開の交渉への道は開けているとしているが、何らかの具体的な合意を引き出すには至っていない。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	25.30	20.04	24.76	31.65	20.48
貯蓄金利 (%)	19.78	14.92	18.04	23.24	13.09
広義のマネーサプライ (単位: 100万ナイラ)	57,554	79,067	N.A.	N.A.	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Africa Analysis No.174 1993 Africa Analysis ltd.

"Special Program of Assistance Status Report for NIGERIA" 1994 The World Bank

Country Profile Nigeria 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile Nigeria 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU

Country Report:Nigeria 1st quarter 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report:Nigeria 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

"Status Report for Nigeria" 1996 The World Bank

(3) 国際収支

1960年代から石油輸出が輸出収益のほとんどを占めており、石油の国際価格の動向が貿易収支の推移に影響する構造になっている。貿易収支は81年から83年まで赤字に陥ったものの、その後一貫して黒字を記録し、近年の経常収支も、貿易黒字が要因となって黒字で推移している(表 II -3-6参照)。93年からは貿易黒字幅の縮小と貿易外収支の赤字推移を受けて経常収支は赤字に転じ、94年の赤字額は 2,130百万ドル ( EIU資料、1996<sup>b</sup> ) となった。その後赤字幅は徐々に縮小傾向にあるものの、石油部門の新規国家プロジェクト開始に伴う輸入増などの要因により、経常収支赤字は



97年まで続くと予測されている。

輸出多角化を目指し政府は非石油製品の輸出振興を図り、非石油製品による輸出収益を、1986年における315百万ドルから90年までに10億ドルに引き上げる目標を掲げた。具体的には輸出禁止品目の削減、輸出関税の引き下げ、輸出ライセンスの撤廃、及び輸出手続きの簡略化を実行した。だがこのように輸出環境を改善したにもかかわらず、非石油製品の輸出は91年の472百万ドルから92年には246百万ドルへと減少した。93年に誕生したアバチャ政権は二重相場制を廃し、単一固定相場制を導入するとともに、輸出入禁止品目を発表した。輸出禁止品目には毛皮、材木、パーム核などが含まれ、輸入禁止品目には米、果物、メイズなどの農産物、アルコールを含む飲料、木工加工品や一部のプラスチック製品などがその対象になった。その後、政府はIMF、世銀及びドナー諸国との関係を改善したいとの意向から95年にオートノマス為替レートを導入したが、非石油製品の輸出は依然として伸び悩んでいる（数値はEIU資料、1994）。

1970年代以来、国内企業60%以上の出資比率を定めるなどして政府は外国投資を厳しく制限してきたが、89年の法改正により外資受入の方針を示すようになった。これにより法改正以後設立された外国企業に対して、銀行、保険、石油掘削など一部の業種を除き、100%の出資が許されることとなった。95年4月には89年の「ナイジェリア企業振興法」、62年の「外国為替管理法」が廃止され、7月に「ナイジェリア投資促進委員会法」「外国為替法」が公布された。そこでは、外国人の資本市場への証券投資にナイジェリア人と同等の権利・機会が与えられる旨規定された。96年1月には「ナイジェリア資本市場への外国投資のためのガイドライン」が発表され、上記2法令に基づいた外国投資の指針が示された（数値はEIU資料、1994）。

1980年には100億ドル（EIU資料、1995\*）をこえていた外貨準備高は、91年に湾岸戦争に伴う石油価格上昇によって若干増加した以外は減少を続け、94年半ばには442百万ドル（EIU資料、1996\*）にまで低下した。これは債務の返済や政情不安による外資の逃避が要因になったと見られる。95年半ばには外貨準備高は29億ドル（EIU資料、1996\*）に増加し、8月には輸入カバー率も5ヵ月分（EIU資料、1996\*）に達した。その理由については不明であるが、対外債務の不払いによるものとの見方がある。IMFや世銀からの資金流入が期待できないため、今後の外貨準備の見通しも明るくない。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	4.129	4.678	1.196	1.640	1.649
輸入カバー率（月数）	5.1	4.4	1.2	1.2* <sup>1</sup>	1.6

注) \*<sup>1</sup>: 指定年以外の数値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表\*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	4,988	1,203	2,268	N.A.	N.A.
貿易収支	8,653	4,441	4,611	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	13,585	12,254	11,791	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-4,932	-7,813	-7,181	N.A.	N.A.
貿易外収支	-3,749	-3,982	-3,095	N.A.	N.A.
サービス (受)	965	886	1,053	N.A.	N.A.
サービス (支)	-1,976	-2,448	-1,810	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	211	211	156	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-2,949	-2,631	-2,494	N.A.	N.A.
移転収支	85	745	753	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	167	877	817	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-82	-132	-64	N.A.	N.A.
資本収支	-*2	-	-	-	-
財務収支	-4,182	-2,633	-7,784	N.A.	N.A.
直接投資 (収支) *3	588	712	897	N.A.	N.A.
証券投資 (収支) *4	-197	-61	1,884	N.A.	N.A.
その他 (収支)	-4,573	-3,284	-10,565	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	235	-93	-122	N.A.	N.A.
総合収支	1,041	-1,523	-5,638	N.A.	N.A.

(注) \*1 : IMF の標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる (例: 商品輸入の項目等)。

\*2 : 0 または 0.5 未満、あるいは存在しない数値。

\*3 : 直接投資 (収支) は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対外直接投資。対内直接投資は - (0 または 0.5 百万ドル未満)。

\*4 : 証券投資 (収支) は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は - (0 または 0.5 百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile Nigeria 1994-95 1994 EIU

Country Profile Nigeria 1995-96 1995\* EIU

Country Report:Nigeria 1st quarter 1995<sup>b</sup> EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Nigeria 1st\*, 2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (4) 対外債務

ナイジェリアは第1次及び第2次石油危機以降、石油収入の増大を見込み開発投資を大型化した。この大型投資は1984年まで続き、このため対外債務残高は80年からの5年間で89億ドルから195億ドルへと増加した。政府は85年頃から対外債務対策に取り組み始め、86年6月に世銀とIMF主導による構造調整の導入を決定し、同年12月にはIMFとスタンドバイ・クレジットに合意した。だが、その後も対外債務残高は増加を続けた(数値はEIU資料、1994)。

1990年代に入っても対外債務残高は依然300億ドルを超えており(表II-3-7参照)、債務返済比率は20%台(表II-3-7参照)で推移している。これに対し政府は債務繰延交渉を進め、88年には33億ドル(EIU資料、1994)について22年間(EIU資料、1994)の、また91年にはパリクラブとの間で同じく33億ドル(EIU資料、1994)のリスケに合意した。だが、92年にはIMFとのスタンド・バイ・ファシリティーの更新交渉に失敗したことにより新たな債務繰延交渉の開始に支障が出たうえ、93年の軍事政権誕生以後は国際機関やドナー諸国との関係が悪化し、債務削減に関する見通しは明るくない。

政府発表によると1995年末の未払金額は113億ドルに達しているが、96年度予算では対外債務の支払いに20億ドルが割り当てられているに過ぎない。新たなリスケが合意されない限り未払金額は増加を続け、96年も新たに30億～35億ドルの遅滞が生じると見られている(数値はEIU資料、1996)。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	33,440	33,527	29,019	30,699	33,485
長期債務	31,936	32,668	26,809	26,742	28,479
公的債務	31,546	33,325	26,478	26,421	28,168
民間債務	391	343	331	321	311
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	1,504	859	2,210	3,957	5,006
対外債務返済額	3,336	2,945	3,749	1,491	1,916
債務返済比率 (%)	22.6	21.9	28.7	13.0	19.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Nigeria 1994-95 1994 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Report: Nigeria 2nd quarter 1996 EIU

『ナイジェリア 経済・貿易の構造と見通し ARCレポート』

1994 世界情報サービス

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ナイジェリアは元来、カカオ、コーヒー、パーム、天然ゴムなどの農産品の輸出収入に依存する農業国であったが、1970年代に入ってから産油国として台頭し、近年は膨大な原油による収入を背景に石油製品、石油化学製品が主要な産品となった。その他の主要な産品としては、従来よりのカカオ豆、コーヒー豆などの農産品の他、石炭、液化天然ガス（1997年より輸出用に生産の予定）がある。

表 II -3-8 : 過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	36	37	37	34	43
工業*1	38	38	38	43	32
(製造業)	(7)	(N.A.)	(N.A.)	(7)	(7)
サービス業等	25	26	25	24	25

(注) \*1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。  
出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

『アフリカ年鑑 1993-94年版』 1994 アフリカ協会  
Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

##### 2) 農業

石油関連産業の大幅な台頭にもかかわらず、農業はGDPの30%以上（表II-3-8）を占める重要産業であり、また雇用吸収の面でもその役割は大きい。

しかし農業に対する報奨金が削減された結果、かつて農産品輸出国だったものが食糧輸入国となってしまった。1960年代にはカカオ、落花生、パーム油、綿花、木材などを輸出していたが、現在はカカオだけが主要輸出品となっており、その他はパーム油、ゴムがわずかに輸出されているに過ぎない。カカオの産出量も80年代末の250,000トンから94/95年度には110,000トンに落ち込んでいる。80年代には米、トウモロコシ、小麦、砂糖は輸入に頼っており、これらの輸入量は80年代半ばには輸入全体の15%に達している（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-9：主要農産物生産量

(単位：千トン)

	1991	1992	1993
キャッサバ	20,339	21,437	22,316
ヤムイモ	16,956	19,305	23,166
トウモロコシ	5,810	6,346	6,852
ソルガム	4,346	4,437	4,548
キ　　ビ	4,109	4,234	4,380
米	3,185	3,500	3,400
豆	1,352	1,411	1,471
料理用バナナ	1,339	1,477	1,629
落花生	1,361	1,297	1,323
ヤシの実	1,203	1,321	1,450

出所 CBN, "Annual Report and Statement of Accounts."  
 (Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIU

### 3) 鉱業

ナイジェリアの石油の採掘は、1958年から開始された。60年代前半の産出量は150,000 バレル/日程度であったが増加を続け、79年には2.3百万バレル/日に達した。しかしその後はOPEC市場の縮小と北海油田産石油の台頭によって産出量は大幅に減少し、87年の産出量は80年時の3分の1以下に落ち込んだ。産出量は湾岸戦争を期に回復し、以降は1.9百万バレル/日程度で推移している。なお94年末現在の確認埋蔵量は17.9十億バレルとなっている。

天然ガスの確認埋蔵量は1993年末現在3.4兆立方メートルで、この他に1兆立方メートル以上の埋蔵量があると推定されている。政府は97年を目処に輸出向けの液化天然ガス工場の設立を目指している。

石油とガスの他にナイジェリアの主要な鉱物資源として石炭、鉄鉱石、錫、リンエステル、ウランリン鉱石、石灰石、大理石などがある。

石炭はエヌグ地方に集中しており、1916年に採掘が始まった。その産出量は59年に

約 900千トンを生産し、最高潮に達した。しかしその後生産量は減少し、人員不足、設備の老朽化などの問題を抱えている。近年はいくつかの炭坑の再開が計画されている。

主要鉱物の生産量は以下に示すとおりである（以上数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-10:主要鉱物生産指数

(単位: 1985年を 100とする指数)

	1989	1990	1991	1992	1993
石 油	109.9	115.0	121.0	124.3	121.1
ガ ス	132.4	145.8	176.6	170.2	176.1
ス ズ 石	23.5	19.9	16.2	6.6	5.8
コルンブ石	139.3	69.4	55.9	59.7	62.4
石 炭	65.8	102.7	61.0	70.8	30.2
石 灰 岩	40.5	51.2	57.1	2.6	2.1
計	109.2	115.1	120.1	119.9	116.8

注) \*\*: 暫定値。

出所 CBN, "Annual Report and Statement of Accounts."

(Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

#### 4) 製造業

ナイジェリアの製造業は伝統的に小規模な製造及び加工業が中心であったが、1970年代初めの石油収入の増加に伴い、鉄鋼、石油化学、肥料、金属などの重化学工業に比重が移って行った。この方針転換に伴い、資本財などの輸入に大幅に依存する構造となった結果、外貨不足の影響を受けやすくなり、大きな発展には至っていない。

主要産品としては、繊維、飲料、たばこ、石鹼・洗剤、セメントなどが挙げられ、これら製品が製造業の60%を占めている。(数値は EIU資料、1995)。

表 II-3-11:主要製品の製造指数

(単位:1985年を100とする指数)

	1989	1990	1991	1992	1993
砂糖・菓子	97.4	93.7	129.1	176.7	134.4
ソフトドリンク	222.5	364.4	243.5	186.5	159.7
ビール・黒ビール	101.6	97.8	100.7	104.5	93.5
綿織物	104.1	118.0	147.5	151.1	121.7
履物	41.5	45.8	85.9	92.0	88.0
塗料	82.7	62.7	98.0	99.7	105.6
精製石油	110.1	108.8	116.0	113.7	110.9
セメント	126.2	88.7	98.7	100.5	108.0
乗物部品	15.7	24.1	17.1	18.3	19.5
石鹼・洗剤	157.8	153.1	153.9	154.1	153.2
ラジオ・テレビ	12.5	12.2	11.8	11.6	10.1
計	154.3	162.4	178.1	169.5	162.5

出所 CBN, "Annual Report and Statement of Accounts."

(Country Profile:Nigeria 1995-96 1994 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

ナイジェリアの貿易は輸出総額の95%以上を原油に依存しており、その他の輸出品はカカオ、天然ゴム、コーヒー、パーム油など、ごくわずかな一次産品である(表 II-3-12 参照)。

また輸入は、輸送機器、機械が中心で、近年はこれらが40%以上を占めている(表 II-3-13 参照)。

表Ⅱ-3-12:主要輸出品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ナaira	(%)	百万ナaira	(%)	百万ナaira	(%)
石 油	116,857	(96.2%)	201,385	(97.9%)	213,979	(97.8%)
カカオ豆	2,001	(1.6%)	1,558	(0.8%)	1,684	(0.8%)
ゴム	669	(0.6%)	875	(0.4%)	876	(0.4%)
カカオ・ケーキ	N.A.	(N.A.)	91	(0.0%)	242	(0.1%)
魚・エビ	308	(0.3%)	213	(0.1%)	235	(0.1%)
織物	329	(0.3%)	280	(0.1%)	202	(0.1%)
その他を含む合計	121,534		205,613		218,765	

出所 CBN, "Annual Report and Statement of Accounts."  
 (Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIUより引用)

表Ⅱ-3-13:主要輸入品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ナaira	(%)	百万ナaira	(%)	百万ナaira	(%)
機械・輸送機器	37,675	(42.1%)	59,837	(41.8%)	70,227	(42.4%)
製造品	21,030	(23.5%)	32,925	(23.0%)	39,751	(24.0%)
化学製品	15,303	(17.1%)	25,910	(18.1%)	28,323	(17.1%)
食品・家畜	7,786	(8.7%)	11,738	(8.2%)	13,913	(8.4%)
原材料	2,148	(2.4%)	3,579	(2.5%)	4,306	(2.6%)
動植物油脂	716	(0.8%)	1,002	(0.7%)	1,325	(0.8%)
化石燃料	447	(0.5%)	716	(0.5%)	828	(0.5%)
飲料・タバコ	179	(0.2%)	286	(0.2%)	497	(0.3%)
その他種々	4,206	(4.7%)	7,158	(5.0%)	6,460	(3.9%)
合計	89,488		143,151		165,629	

出所 CBN, "Annual Report and Statement of Accounts."  
 (Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIU



## 2) 貿易相手国

ナイジェリアの主要な貿易相手は西側諸国であり、1993年の最大の輸出先は米国となっている。以下、ドイツ、スペインへの輸出が増加傾向にある。(表Ⅱ-3-14 参照)。

一方、輸入は英国を中心に、ドイツ、フランスなどのヨーロッパ諸国からのものが伝統的に多く、他に米国、日本が主要輸入相手となっている(表Ⅱ-3-14 参照)。

表Ⅱ-3-14:主要輸出入相手国(1993年)  
(単位:%)

輸出 米国	44
ドイツ	7
スペイン	6
インド	6
フランス	6
輸入 英国	14
米国	13
ドイツ	10
フランス	8
日本	7

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."  
(Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1991年現在で、30,900キロメートルの一级道路、19,550キロメートルの二级道路を含む112,140キロメートルの道路があり、内31,500キロメートルが舗装されている（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

ナイジェリア鉄道会社（Nigerian Railway Corporation 略称：NRC）が運営しており、総延長は3,505キロメートルである（Europa Publications資料、1996）。

鉄道設備に対する新規の投資は近年ほとんどなされておらず、NRCは業務の縮小を余儀なくされている。輸送量は年々減少しており、1993年はわずか580千人であった（EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 3) 海運

主要な貿易港はワリ港、ココ港などから成るデルタ・ポート・コンプレックスの他、ラゴスに近いティン・カン島のラゴスーアバツバにもある。原油の主要な輸出港はボニーとブルトゥである。港の管理不足が問題となっている。

（参考文献）

Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 航空

空港はナイジェリア空港局 (Nigeria Airport Authority)が管理・運営している。主要な国際空港は、ラゴス等の5ヵ所にあり、国内線には14空港がある。アブジャの国際空港の開発プログラムが1995年12月の完成を目指して予定されている (Europa Publications資料、1996)。また航空会社は1991年に民営化されたナイジェリア航空 (NA)がある。通信、レーダー、メンテナンス、安全装置への投資は、滑走路の拡張よりも必要性が高いが、遅々として進んでいないのが現状である (数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1994-95 1994 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

#### 5) 通信

ナイジェリア通信会社 (Nigeria Telecommunications Ltd. 略称: Nitel)が通信・電話網を管理している。電話網の発達が非常に遅れているため、政府は Nitelのサービス改善のための投資を行っている。また、世銀による国内・国際電話ネットワークの改善のためのプログラムも実施されている。政府は Nitelの民営化を要求している。

1993年現在で推定 342,000台の電話が使用されている (Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

#### 6) 電力

電力は1960年代から需要の伸びが、供給のそれを上回る状態が続いている。ニジェール川流域の開発などにより、近年は水力発電の比重が増大している (表 II-3-15 参照)。

1993年の発電量は約14,505千キロワット時である (表 II-3-15 参照)。

表 II -3-15: 発電量内訳

(単位: 百万キロワット/時)

	1989	1990	1991	1992	1993
水 力	3,775	4,952	5,931	6,059	5,572
火 力	8,672	8,093	8,005	8,653	8,816
買 電	386	418	231	122	116
計	12,813	13,463	14,167	14,834	14,505

出所 CBN, "Annual Report and Statement of Account."

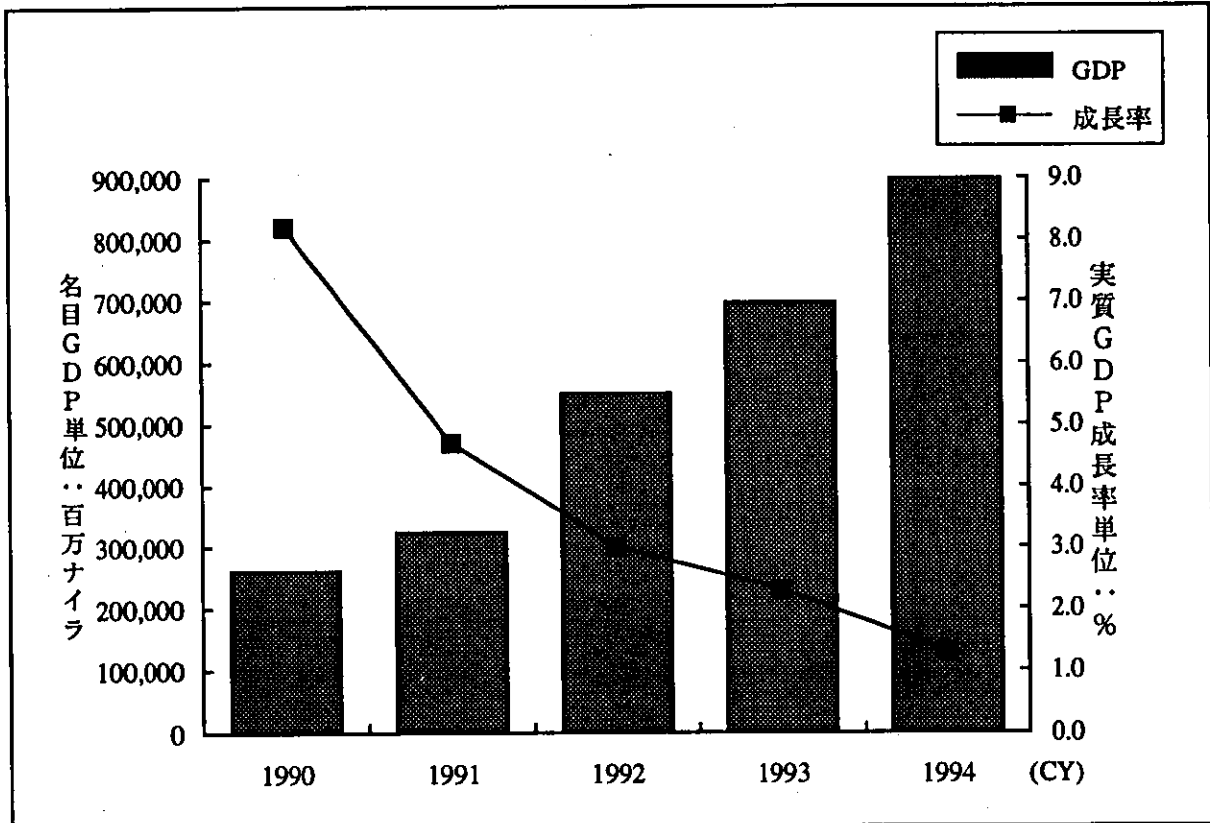
(Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Nigeria 1995-96 1994 EIU

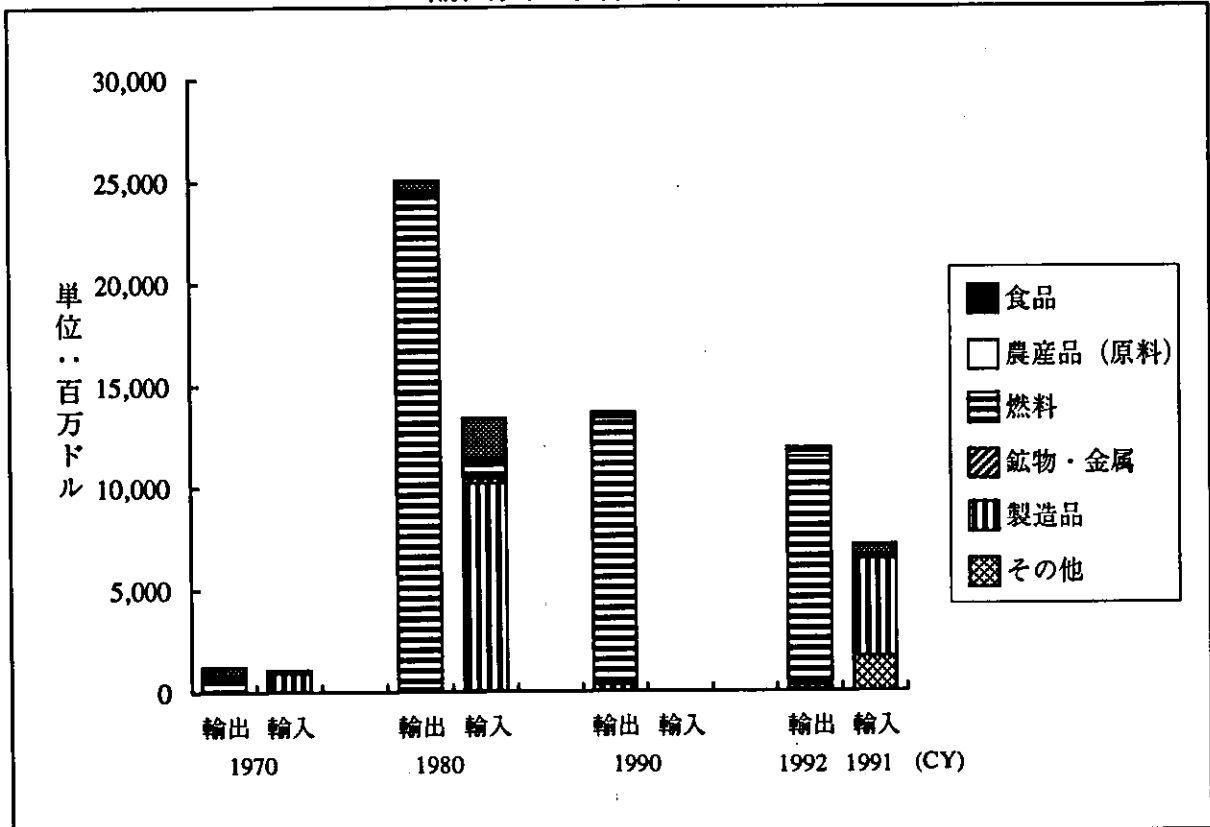
Country Profile: Nigeria 1995-96 1995 EIU

### GDPの推移 (ナイジェリア)



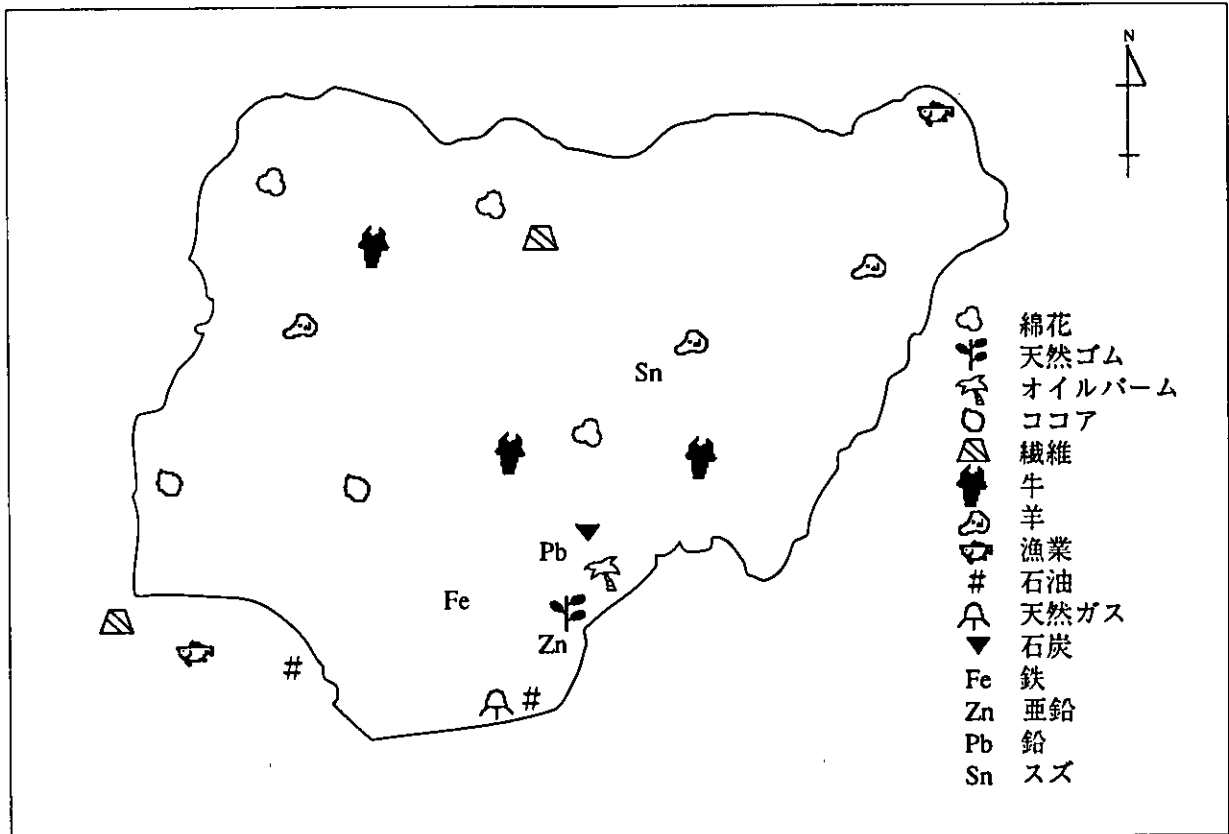
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 輸出入の変化 (ナイジェリア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1990年の輸入額については記載無し。

# 産 業 (ナイジェリア)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南のアフリカ地域平均をやや下回る数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると、1965年から1990～92年の間に農業人口の割合が大幅に減少し、サービス業従事者の割合が増加している。地域平均と比較すると、農業人口の割合が小さく、サービス業従事者の割合が高くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。しかし94年のGDP構成比では農業が43%と最も大きく、工業がこれに次いでいる（表Ⅱ-3-8参照）。

EIU資料によると、1986年における就業人口の総数は3,700万人（EIU資料、1994）である。92年における失業率は2.0%（EIU資料、1996）と見積もられているが、96年に公共セクターで大規模な解雇が実施され、失業者の増加が懸念される。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ナイジェリア		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 31 <sup>*1</sup>		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 35		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	72	48	78	67
工業	10	7	9	8
サービス業	18	45	14	25

(注) \*1: 1990-93年より前の年の数値。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Report:Nigeria 1st quarter 1996 EIU

#### 4-2. 人口動態

ナイジェリアはアフリカ諸国の中では最も大きな人口を抱える国である。

1993年の出生率、死亡率は70年と比較して共に低下しており、ほぼサハラ以南のアフリカ平均並みの数値である。平均余命も3～4歳程度延び、地域平均とほぼ同じレベルになっている（表Ⅱ-4-2参照）。

人口分布状態を見てみると、都市人口の割合が増加しており、都市への集中化が進んでいることがわかる（表Ⅱ-4-2参照）。

人口構成では、15歳以下人口が約50%（表Ⅱ-4-2参照）を占めており、政策において、教育や雇用、公共サービスが重要な比重を占めている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ナイジェリア		サハラ以南アフリカ	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	3.0	2.9	3.0 w <sup>*1</sup>	2.7 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 46	(1993) 45	(1970) 48w	(1993) 44 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 21	(1993) 15	(1970) 21 w	(1993) 15 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 99	(1994) 81	(1980) 115 w	(1994) 92 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	41 45		42 w 46 w	
1993年	49 52		50 w 53 w	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 51.9		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 27	(1994) 38	(1980) 24 w	(1994) 31 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.8	(1990-94) 5.3	(1980-90) 4.9 w	(1990-94) 4.8 w

（注）\*1 : w は過重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank



#### 4-3. 保健医療

近年は改善が見られるものの、依然としてナイジェリアの保健施設は貧困な状態である。

ナイジェリアにおける妊産婦死亡率、予防接種率などの保健医療状況はサハラ以南のアフリカの平均以下の状態にある。カロリー供給に関しては、地域の平均並みの数値である（表Ⅱ-4-3参照）。

医師や看護婦一人当たり人口は近年改善が見られ、地域平均よりも良好となっている（表Ⅱ-4-3参照）。しかし、依然として医療施設の整備などは遅れており、病院のベッド一床あたりの人口は1989年の1,040人から93年には1,277人に減少した（EIU資料、1995）。

保健に関する政府支出は非常に少なく、1994年の保健・医療費の割合は全予算のわずか2.1%に過ぎなかった（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ナイジェリア	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 1,000人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 37%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 5,882人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,639人	(1988-91) 6,504人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,125 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ナイジェリア	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 40 63 26	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 35 40 30	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 66 85 62	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	46	64
3種混合	41	51
ポリオ	35	48
はしか	41	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1994-95 1994 EIUCountry Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

独立以来、ナイジェリアの教育行政は主に州政府の責任下に置かれてきたため、教育方法や教育水準は、各州ごとに格差が見られてきた。しかし、1970年代よりしだいに連邦政府の役割も高まってきている。

初等教育は6歳からの6年間で（表Ⅱ-4-5参照）、中等教育は12歳から、前半3年と後半3年間の6年間である（Europa Publications資料、1996）。初等・中等教育は義務教育で無償である。

1995年の非識字率は全体、女性共に地域平均（それぞれ43%、54%：世銀資料、1996）レベルである。

1991年の学校数は36,610校で、教員数は384,212人（うち女性は172,562人）である（数値はUNESCO資料、1994）。

1980、90年代を通して、ナイジェリアの教育設備の改善などにはほとんど進展が見られず、教育財源の不足が問題となっている。初等及び中等学校数は、80年代から93年にかけて減少している。また、小学校教師一人当たりの生徒の割合も悪化している（表Ⅱ-4-5参照）。

1994年の教育に関する政府支出は、全体の6.9%であった（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～12歳の6年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 135 % 女児 104 %	(1980年)
	男児 105 %*4 女児 82 %*4	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 27 % 女児 14 %	(1980年)
	男児 32 %*4 女児 27 %*4	(1993年)
高等教育*3	2 %	(1980年)
	N.A.	(1993年)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	34人 (1970年) 39人*4 (1992年)	
成人の非識字率	43 % (女性 53 %)	(1995年) (注2)

(注) \*1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2: 標準就学年齢人口に対する就学率の比率（男女別）。

\*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4: 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Country Profile:Nigeria 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

ナイジェリアは人口増加による土地不足が進んでいるため、伝統的に行ってきた土地の休閑を中止しており、過剰な耕作が土地の侵食を引き起こしている。さらに、農業の技術不足、分水線保護の不十分さが土地の侵食を早めている。

人口増加の著しい都心では特に、家庭廃水と産業廃水による汚染及びそれらの処理法が問題となっている。貧弱な衛生設備、不十分な廃棄物処理設備が原因となっていると言える。

1980年代には、年に国土の5%の森林が伐採によって失われ、現在までに原生林、サバンナ、湿地帯の70~80%が失われている。

保護地区としては国土の僅か1.7%しか指定されておらず、ほとんどの地区ではスタッフの数が不十分で、密猟や違法伐採、違法牧農などが問題となっている（以上数値はHoughton資料、1994）。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	156
年間森林伐採 (1981~90年) *1	
総面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	1.2
森林面積に占める割合 (%)	0.8
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> )	29.7
指定地域数	19
総面積に対する割合 (%)	3.2

(注) \*1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、人口、余命等に関してはほぼサハラ以南のアフリカの平均並みである。識字率は平均よりやや低いが、全教育レベルの合計就学率では地域平均を上回っている。労働人口に占める女性の割合、行政職・管理職に占める女性の割合は地域平均以下である（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ナイジェリア	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 52.2 (男) (49.0)	(1993) 女 52.5 (男) (49.3)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 43.8 (男) (64.7)	(1993) 女 45.4 (男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 45.3 (男) (57.8)	(1993) 女 37.2 (男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1993) 就学率 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1993) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 192** (N.A.)	人数 指数*1 236** (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 36	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 6	(1990) 10

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口10万人あたりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Women and Children Development Division																													
代表者 (肩書き)	Mrs. Victoria Okobi Head of Women and Children Development Division																													
住所	Address: Federal Ministry of Social Development Youth and Sports, 5, Kofo Abayomi Road Victoria island, Lagos																													
電話 Telex Telefax	Tel : 616075/619741 Telex : FEDSODEV Telefax: N.A.																													
組織の性格	Governmental body																													
上部組織	① Federal Government of Nigeria																													
出版物 (言語)	① <u>Annual Reports-Women &amp; Dev. Workshop Reports</u> (英語) ② <u>Annual Budget Speech and Approved Estimates</u> (英語) ③ <u>Women's Magazine (in the pipeline)</u> (英語)																													
[組織図]	<p>Minister of Social Development Permanent Secretary Director of Social Development Assistant Director (Women and Children Division)</p> <table border="0"> <tr> <td>Chief Social Development Officer (Children)</td> <td>Chief Social Development Officer (Children)</td> </tr> <tr> <td>Principal Social Dev. Officer</td> <td>Assist Chief Social Dev. Officer</td> </tr> <tr> <td>Senior Social Dev. Officer</td> <td>Principal Social Dev. Officer</td> </tr> <tr> <td>Guidance Counselor</td> <td>Senior Social Dev. Officer</td> </tr> <tr> <td>Social Development Officers Grade I and II</td> <td>Social Development Officers Grade I and II</td> </tr> </table> <p>Minister of Social Development Permanent Secretary Director of Social Development Assistant Director (Women and Children Division)</p> <table border="0"> <tr> <td><u>Women and Development</u></td> <td><u>Child and Development</u></td> </tr> <tr> <td>Women Project</td> <td>Counselling Service</td> </tr> <tr> <td>Dev. &amp; Income</td> <td>NGO</td> </tr> <tr> <td>Generating Activities</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Training</td> <td>Intergovernmental</td> </tr> <tr> <td>&amp;</td> <td>and Nation Child</td> </tr> <tr> <td>Research</td> <td>Welfare Cmtt.</td> </tr> <tr> <td></td> <td>non-govt. relation</td> </tr> <tr> <td></td> <td>non-govt. Women Org.</td> </tr> </table>		Chief Social Development Officer (Children)	Chief Social Development Officer (Children)	Principal Social Dev. Officer	Assist Chief Social Dev. Officer	Senior Social Dev. Officer	Principal Social Dev. Officer	Guidance Counselor	Senior Social Dev. Officer	Social Development Officers Grade I and II	Social Development Officers Grade I and II	<u>Women and Development</u>	<u>Child and Development</u>	Women Project	Counselling Service	Dev. & Income	NGO	Generating Activities		Training	Intergovernmental	&	and Nation Child	Research	Welfare Cmtt.		non-govt. relation		non-govt. Women Org.
Chief Social Development Officer (Children)	Chief Social Development Officer (Children)																													
Principal Social Dev. Officer	Assist Chief Social Dev. Officer																													
Senior Social Dev. Officer	Principal Social Dev. Officer																													
Guidance Counselor	Senior Social Dev. Officer																													
Social Development Officers Grade I and II	Social Development Officers Grade I and II																													
<u>Women and Development</u>	<u>Child and Development</u>																													
Women Project	Counselling Service																													
Dev. & Income	NGO																													
Generating Activities																														
Training	Intergovernmental																													
&	and Nation Child																													
Research	Welfare Cmtt.																													
	non-govt. relation																													
	non-govt. Women Org.																													

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率では、最高分位20%が49.3%を占めるなど、所得格差が見られる（表Ⅱ-4-9参照）。ジニ係数は37.5である（世銀資料、1996）。

絶対的貧困の割合は農村部で51%と、都市部を大きく上回り、地域による格差が見られる（表Ⅱ-4-10 参照）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率* <sup>1</sup>							(年：1992/93)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>3</sup>	(最高分位) 10%	
( 1.3)	4.0	8.9	14.4	23.4	49.3	(31.3)	

(注) \*<sup>1</sup>：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

\*<sup>2</sup>：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>3</sup>：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国：40 %	(1980-90)
	都市：21 %	(1980-90)
	農村：51 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

World Development Report 1996 The World Bank

Human Development Report 1994 UNDP



#### 4-8. 民主化等

ナイジェリアは1961年の独立以来、相次ぐクーデターにより政情が目まぐるしく変転したが、85年8月の無血クーデターによりイブラハム・ババンギダが国家元首に就任し、92年の民政移管を公約した。

1992年には民政移管のための総選挙、大統領予備選挙が実施されたが、国軍統治評議会は大統領予備選挙の結果を無効とし、大統領選の延期、民政移管の延期を発表した。93年6月大統領選挙が実施され、中道左派の社会民主党（Social Democratic Party 略称：SDP）のモショド・アビオラが中道右派の全国共和会議（National Republic Convention 略称：NRC）のバシル・トファに対し大差で優勢との開票中間結果を全国選挙管理委員会が発表した。ババンギダ大統領は不正があったとして大統領選挙を無効とし、やり直しを発表した。

事実上の民主化棚上げ決定に反発した市民は反政府デモを展開し、SDPとNRC共同の暫定政府樹立をババンギダ大統領に認めさせた。1993年8月政情不安が高まりババンギダ大統領は辞任し、ショネカンが国家元首兼新首相に就任し、民主化促進を約束した。

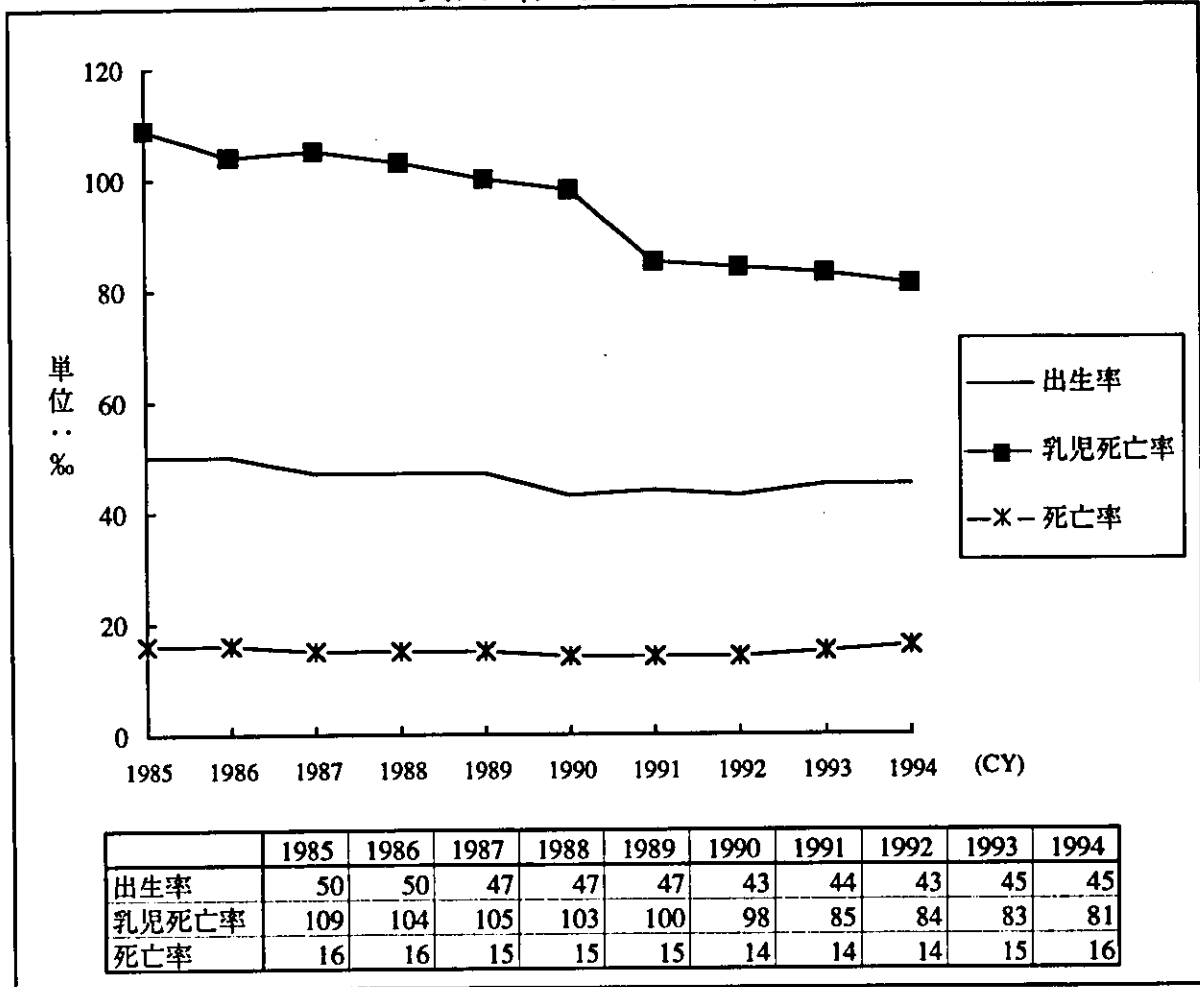
しかし、1993年11月アバチャ国防相が無血クーデターで国家元首に就任、軍政復帰がなされた。アバチャ政権は議会や政党を解散し、強権政策を行った。翌94年1月、アバチャは今後の民主化を検討する憲法会議委員会の発足を発表した。アビオラら民主化グループの参加は認めなかった。憲法会議委員会は95年4月、それまでの民政移管プロセスを覆し、アバチャ暫定評議会議長の無期限任期を認める決議を採択した。

アバチャ議長は1995年6月、政治活動禁止措置を解除し、新たな憲法草案を発表した。同10月には、民主的な大統領・議会選挙を98年までに実施し、政権を文民に委譲するという民政移管日程を発表した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

# 人口 (ナイジェリア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

## Ⅱ. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年2月12日、ラゴス市内で爆弾が爆発し、通行中の陸軍バスが被害にあい、軍人8名と民間人2名が負傷した。爆弾テロは昨年以来5回目。5月7日、ラゴス大学近辺で爆弾が爆発、兵士4人が負傷した。

1997年3月12日、軍事政権は、ノーベル文学賞作家ウォーレ・ショインカ氏ら反政府指導者12名を国家反逆罪で起訴した。

1997年3月15日、地方選挙が実施された。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 5月号、6月号、8月号 1997年 (財)アフリカ協会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1990年1月に発表された国家開発計画は、輸出構造の多様化を軸とした15～20年の長期開発計画を1年ごとに3年単位で見直していくもので、90年に第一次国家ローリング・プランがスタートした。その後、91年に第二次、92年に第三次と経済目標を見直しつつ計画が進んでいる。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-3-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第一次経済開発計画	1962～68年	国民の生活向上を目標とし、社会資本、生活部門を重点に置いた計画で、この期間での年平均GDP実質成長率は3.1%、投資達成率は109%であった。 投資目標額は、3億2,800万ナイラ。
第二次経済開発計画	1970～74年	自立国家形成、公平・平等な社会建設、年平均GDP実質成長率6.6%を目標に置いた計画で、結果は、年平均GDP実質成長率11.1%を達成し、投資達成率は、107%であった。 投資目標額は、49億8,000万ナイラ。
第三次経済開発計画	1975～80年	一人当たりの所得増大、失業率の低減、経済のナイジェリア化、年平均GDP実質成長率9.5%を目標に置いた計画で、結果は、年平均GDP実質成長率7.6%、投資達成率は、68.4%であった。 投資目標額は、561億3,000万ナイラ。
第四次経済開発計画	1981～85年	地域格差解消、国内資源の活用、技術開発と生産性向上、年平均GDP成長率7.2%を目標に実施されたが、結局、年平均GDP成長率マイナス3.6%であった。なお、この計画は、1985年に発表された経済非常事態宣言による国家経済再建緊急期間（85年10月～86年12月）の15ヵ月間一時中止となった。 投資目標額は、820億ナイラ。
第五次経済開発計画		1987年に発表を予定し、88年1月から実行することになっていたが、さらに1年延期されることとなったまま、実施されていない。

出所 『ナイジェリアの経済社会の現状』 No.3 1992 国際協力推進協会  
『ナイジェリア経済・貿易の動向と見通し』 1992 世界経済情報サービス

## 1-2. 現行の開発計画

1990年1月に発表された国家開発計画は、輸出構造の多様化を軸とした15～20年の長期開発計画を1年ごとに3年単位で見直していくもので、90年には「第一次国家ローリングプラン（1990～92年）」が開始された。この計画は、財政・金融諸制度の安定的運用、インフラ整備、構造調整推進に伴う国民への負担軽減を目標とし、公共部門に920億ナイラ、民間部門に500億ナイラの計1,420億ナイラの投資が予定された。この計画は、農業、工業、保健、教育分野に重点を置いており、公共部門の着手は93年以降となる見込みである。各部門での主なプロジェクトは以下のとおりである。

### ・農業部門

- ①全国農業開発計画 ②食糧生産促進計画 ③カカオ、生ゴム、パーム油産業リハビリ計画 ④灌漑、肥料プロジェクトの完遂

### ・工業部門

- ①ナイジェリア国家正規湯公社（Nigeria National Petroleum）のJVプロジェクト ②アジャオクタ鉄鋼所プロジェクトの継続 ③デルタスチール社の自家発電所建設、財務改善 ④Nigeria Machine Tools プロジェクトに関連した鑄造所建設 ⑤全国各州への工業開発センターの設置

### ・運輸部門

- ①カドゥナーカノ、ワリーベニン間幹線道路の完成 ②大量輸送計画の強化 ③幹線道路、港湾、空港の改修 ④ナイジェリア鉄道サービスの改善

### ・保健部門

- ①実習病院、クリニックの設備近代化 ②エイズ検査の改良 ③大学病院の拡張による医療センター化

なお、投資の配分は以下のとおりである。

### ・民間投資

工業部門約40%、農業部門30%、運輸部門20%、金融・社会サービス部門10%

1991年に発表された「第二次ローリングプラン（1991～93年）」では、以下の目標は掲げられた。なお、経済指標の目標は、表Ⅲ-3-2参照。

- ①食糧、原材料、生産での自給率の向上
- ②産業の自給率の向上と均衡のとれた発展
- ③雇用の拡大
- ④市場経済基盤の強化と構造調整過程での弱者救済
- ⑤社会秩序の確保と治安維持

表Ⅲ-3-2：第二次ローリングプランでのマクロ経済指標の目標

項 目	年間伸び率（％／年）
GDP（実質）成長率	4.8
農 業	5.0
製 造 業	10.0
建 設	7.0
金融・保険	6.6
輸 出	3.8
輸 入	7.6

出所 『ナイジェリアの経済社会の現状』 No.3 1992 国際協力推進協会

第二次ローリングプランでの部門別計画は以下のとおりである。

・農業

- ①世銀と共同で、農業開発計画、農業開発基金の実施
- ②河川流域開発庁（River Basin Development Authorities:略称RBD A）の計画の支援

・製造業

- ①民間企業活動のためのインフラ、環境の整備
- ②LNG、アルミ精練、オショクボ工作機械、イオピン製紙工場、肥料工場等に必要資金の調達、支援

・鉄鋼業

- ①アジャオクタ鉄鋼プラント第二期建設、アジャオクタ都市開発、デルタスチールの酸化窒素プラントの自家発電プラントの建設

・鉱業

- ①ナイジェリア国家石油公社（Nigeria National Petroleum Corporation：略称NNPC）の生産を250万バレル／日に拡大
- ②地方ファイナリーの改良
- ③パイプライン計画の実施
- ④貯油施設（第三期）の改良
- ⑤エルメのポートハーコート・リファイナリーの改修

・建設

- ①新首都アブジャへの15省の移転
- ②移転に伴う住宅の建設

・電力

- ①カインジ、アフム、ジェッパ、デルタ、オジ、サベレの各発電所の改修
- ②ゴンベマイドグリ、アラノジーエヌグーマクルディーヨス、ベニンーオニシヤーゴンベ間の330キロボルトの送電線建設

・雇用対策

- ①各州に3～5万ヘクタールの農場を建設

第二次ローリングプランでの投資の主体は表Ⅲ-3-3を参照。

表Ⅲ-3-3：第二次ローリングプラン投資主体

投資主体	投資額（億ナイラ）	
		構成比（％）
公共部門	1,129	67.2
連邦	781	46.5
（連邦政府）	263	15.6
（合併事業）	280	16.7
（特別基金）	90	5.4
（公企業）	148	8.8
政府対外借入れ	48	2.9
州政府	215	12.8
地方政府	85	5.0
民間部門	552	32.8
総計	1,681	100.0

出所 予算計画省資料

（『ナイジェリアの経済社会の現状』 No.3 1992 国際協力推進協会

より引用）

第二次ローリングプランでの投資の分野は以下のとおりである。

- ①農業地域開発22%、②防衛 9.1%、③アブジャ関連 8.7%、④道路・住宅 6.5%、  
⑤教育 4%、などである（表Ⅲ-3-4参照）。

一方、資金の調達は、以下の3点が主なものである。

- ①石油価格の上昇、確認埋蔵量の増加、OPEC生産枠の拡大による石油生産の増大  
にともなう石油収入の増加  
②徴税の公平化、自己申告制度の導入、超過利潤税キャピタルゲイン税等の新設、付  
加給付に対する課税等による収入の増加  
③民間投資に対する減免税の実施による民間資金の導入



表Ⅲ-3-4：第二次ローリングプランの分野別連邦政府の投資

(単位：1,000ナイラ)

省 庁	総計	構成比 (%)	1991年	1992年	1993年
農 業	1,054.000	4.01	344.000	350.000	360.000
農 村 インフラ	996.090	3.79	316.090	350.000	330.000
肥 料 調 達	3,102.000	11.92	1,102.000	1,000.000	1,000.000
水 資 源	570.590	2.17	200.000	190.590	180.000
通 信	290.000	1.10	90.700	103.450	95.850
教 育	1,044.038	3.97	304.038	350.000	390.000
防 衛	2,380.311	9.05	780.311	800.000	800.000
金 融 ・ 経 済	266.515	1.01	85.515	90.000	91.000
( 金 融 )	116.515	0.44	35.515	40.000	41.000
( 国家経済復興基金)	150.000	0.57	50.000	50.000	50.000
外 務	204.500	0.78	78.140	65.860	60.500
予 算 ・ 計 画	375.500	1.43	120.500	125.000	130.000
ア プ ジ ャ	2,280.000	8.67	680.000	760.000	840.000
保 健 ・ 人 口	556.100	2.11	181.100	185.000	190.000
製 造 業	1,200.000	4.56	350.000	400.000	450.000
情 報	310.000	1.18	130.000	100.000	80.000
文 化 ・ 福 祉	175.054	0.67	60.054	55.000	60.000
内 務	1,020.129	3.88	302.509	322.620	395.000
裁 判	100.303	0.38	25.303	35.000	40.000
司 法	118.320	0.45	46.620	40.000	35.000
鉱 山 ・ 電 力 ・ 鉄 鋼	917.650	3.49	402.640	336.200	178.810
科 学 ・ 技 術	186.120	0.71	53.000	63.120	70.000
青 年 ・ ス ポ ー ツ	285.826	1.10	90.826	95.000	100.000
貿 易	151.770	0.58	46.770	50.000	55.000
雇 用 ・ 労 働 生 産 性	799.198	3.04	204.198	295.000	300.000
協 同 組 合	5.620	0.02	2.500	1.320	1.800
輸 送	869.593	3.31	254.593	300.000	315.000
航 空	595.450	2.26	155.450	230.000	210.000
海 運	280.000	1.06	75.000	100.000	105.000
大 量 輸 送	512.000	1.95	212.000	150.000	150.000
大 統 領 会	769.620	2.93	228.142	269.108	272.370
委 員 会	923.398	6.51	331.476	295.850	296.072
環 境 保 護 察	53.560	0.21	15.560	18.000	20.000
警 察	1,145.300	4.35	400.400	374.900	370.000
道 路 ・ 住 宅	1,714.229	6.52	600.565	563.664	550.000
石 油	325.776	1.24	155.776	90.000	80.000
監 査	17.400	0.07	6.400	6.000	5.000
雇 用 ス キ ーム	1,300.000	4.94	300.000	500.000	500.000
総 計	26,305.960	100.00	8,548.876	8,860.682	8,896.402

出所 予算計画省資料

(『ナイジェリアの経済社会の現状』 No.3 1992 国際協力推進協会より引用)

1992年1月に発表された第三次ローリングプラン（1992～94年）の概要は以下のとおりである。

- ・投資額 1,717億ナイラ
- ・GDPの年平均成長率目標5.98%
- ・部門別目標
  - ①石油部門 5.4%
  - ②農業部門 5.3%
  - ③製造業部門13.8%
  - ④建設部門 6.1%
  - ⑤輸送部門 8.0%
- ・輸出入
  - 輸出 425億ドル 輸入 255億ドル

第二次ローリングプランでの投資の主体は表Ⅲ-3-5を参照。

表Ⅲ-3-5：第三次ローリングプラン投資主体  
(単位：10億ナイラ)

	金額	構成比 (%)
連邦政府	26.0	15.2
合弁キャッシュコーポレーション	30.0	17.5
公社・公団	16.5	9.6
特別基金	9.3	5.4
州政府	18.5	10.2
地方府	7.7	4.5
対外ローン	5.0	2.9
民間部門	59.4	34.7
総計	171.4	100.0

出所 1992年度予算教書

(『ナイジェリア経済・貿易の動向と見通し』 1992 世界経済情報サービスより引用)

(参考文献)

『ナイジェリア経済・貿易の動向と見通し』 1992 世界経済情報サービス

『ナイジェリアの経済社会の現状』 No.3 1992 国際協力推進協会

「ナイジェリア：部門別主要計画」 1992年10月22日現在

データ・ベース名：JETRO ACE、日本貿易振興会

「ナイジェリア：経済計画・開発計画：基本方針」 1992年10月22日現在

データ・ベース名：JETRO ACE、日本貿易振興会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 民営化の促進

#### (1) 現状

1992年の予算発表によれば、91年6月時点では、78社が部分的あるいは全面的に民営化され、8億ナイラの売上を上げたとされている。商業化の対象となっている35社中の30社は全面的に商業化がなされ、また、全資産の権利を売却した49社のうち織物、醸造所、農業関連の産業は、特に優れた業績を上げている。民営化の第二カテゴリーには、ナイジェリア航空 (Nigeria Airways 略称: NA)、ナイジェリア国営海運等の20社があげられており、第三カテゴリーでは、NNPC (Nigeria National Petroleum Corporation) を筆頭に9社の全面商業化が予定されている。

また、アジャオクタ鉄鋼所、デルタスチール、NEPA (National Electric Power Authority)、ナイジェリア鉄道会社も部分的商業化が予定されている (以上数値は EIU資料、1993)。

1995年1月1日現在、現状については不明。

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1993-94 1993 EIU

#### (2) 政府の取組み

1988年1月、ババンギダ大統領により民営化あるいは商業化の対象となる96の国営企業 (製造業部門も含む) が発表され、同年6月には、この民営化計画の推進が政府にゆだねられた。この計画は、構造調整計画の一環として行われており、90年には、国内のいくつかの商業銀行の民営化計画も発表され、民営化の対象から除かれている分野は社会福祉に関する公的機関のみとなり、政府が広範囲に渡る経済方針の転換を推進していることは明らかである (以上 EIU資料、1993)。

1995年1月1日現在、政策の進捗状況については不明。

(参考文献)

Country Profile:Nigeria 1993-94 1993 EIU

#### (3) 問題点

1995年1月1日現在、問題点については不明。

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

1994年のDAC諸国による援助額は47.3百万ドルである。内訳は、1位ドイツ(12.6百万ドル)、2位米国(12.0百万ドル)、3位英国(10.8百万ドル)、4位フランス(10.2百万ドル)となっている(表IV-1-1参照)。

同年の国際機関による援助額は142.9百万ドルであり、その内訳は、1位IDA(58.9百万ドル、41.2%)、2位CEC(26.8百万ドル、18.8%)、3位AfDF(22.7百万ドル、15.9%)、4位UNICEF(14.8百万ドル、10.4%)となっている(表IV-1-1参照)。

ODA純額は1991年以降増加傾向で推移してきたが、93年11月の軍事政権の誕生により、94年には減少に転じた(表IV-1-2参照)。

形態別に見ると、1991~92年は無償資金協力の比率が最も高かったが、93年以降は有償資金協力、技術協力が増えてきている。(表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1994年)

ODA NET 二国間		47.3 百万ドル			
うち日本		-9.4 百万ドル			
ドイツ: 12.6百万ドル		米国: 12.0百万ドル		英国: 10.8百万ドル	
フランス: 10.2百万ドル		オランダ: 1.9百万ドル			
日本: -9.4百万ドル					
ODA NET 国際機関		142.9 百万ドル			
				UNDP	その他
				7.3	12.4
				5.1%	8.7%
IDA	CEC	AfDF	UNICEF		
58.9	26.8	22.7	14.8		
41.2%	18.8%	15.9%	10.4%		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	171.6	137.7	71.0	47.3
ドイツ	36.4	15.2	14.5	12.6
米国	13.0	19.0	15.0	12.0
英国	68.2	21.3	20.0	10.8
フランス	6.1	18.8	7.6	10.2
オランダ	15.8	3.7	0.9	1.9
その他	32.1	59.7	13.0	-0.2
国際機関 (Net)	91.0	120.7	208.0	142.9
アラブ諸国 (Net)	-	0.0	0.0	0.0
ODA純額 (Net)	262.6	258.4	279.0	190.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	36.2	43.5	127.9	69.1
贈与 (内 技術協力)	226.4 (95.6)	214.9 (98.7)	151.1 (97.6)	121.2 (78.0)
ODA (Net)	262.6	258.4	279.0	190.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

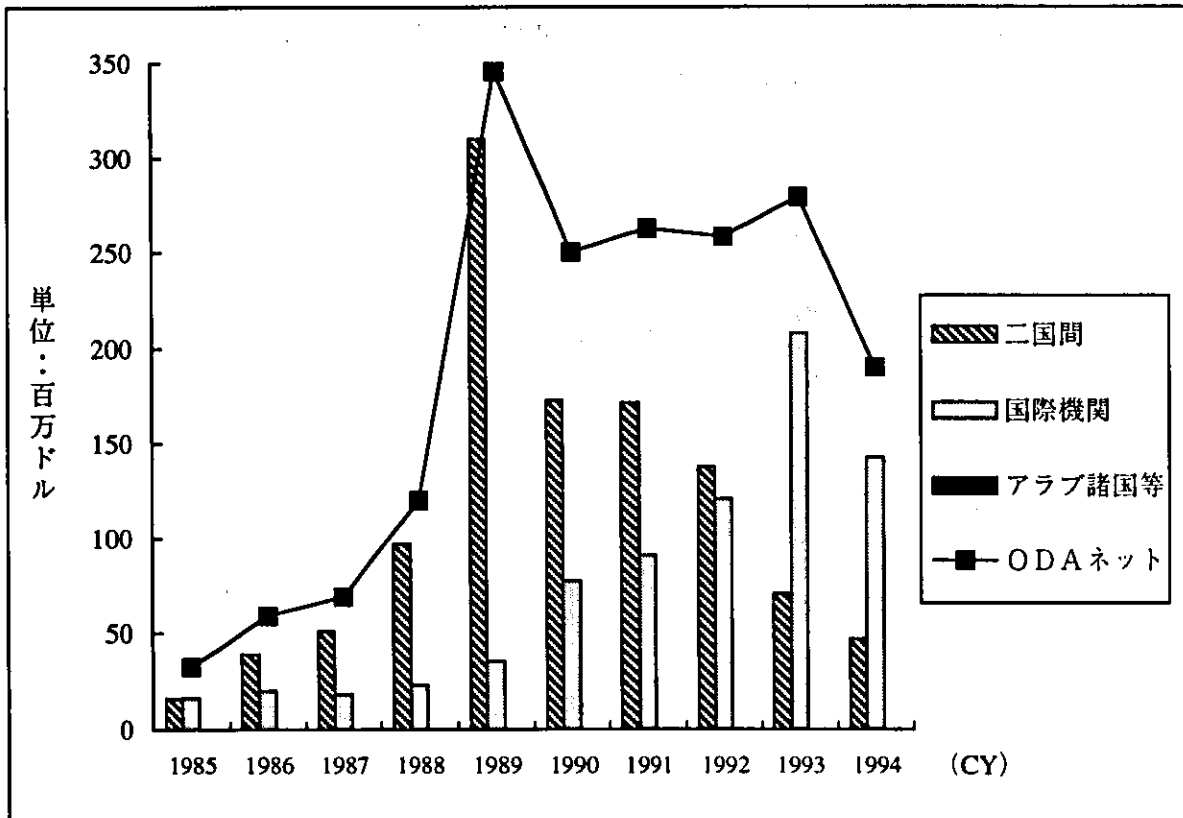
## 1-2. 援助国会議

援助国会議ではないが、ナイジェリアは、1981年のオイル・グラットに端を発し対外債務が急増し、IMFによるスタンプバイ融資交渉を行ってきた結果、86年末に合意に達した。また、民間債務を扱うロンドン・クラブとは86年にリスケジュールリング合意に達し、88年にも新リスケジュールリングに合意した。パリ・クラブとは、86年と89年に、リスケジュールリングに合意している（詳細は、Ⅱ章、3-2(4)を参照）。

(参考文献)

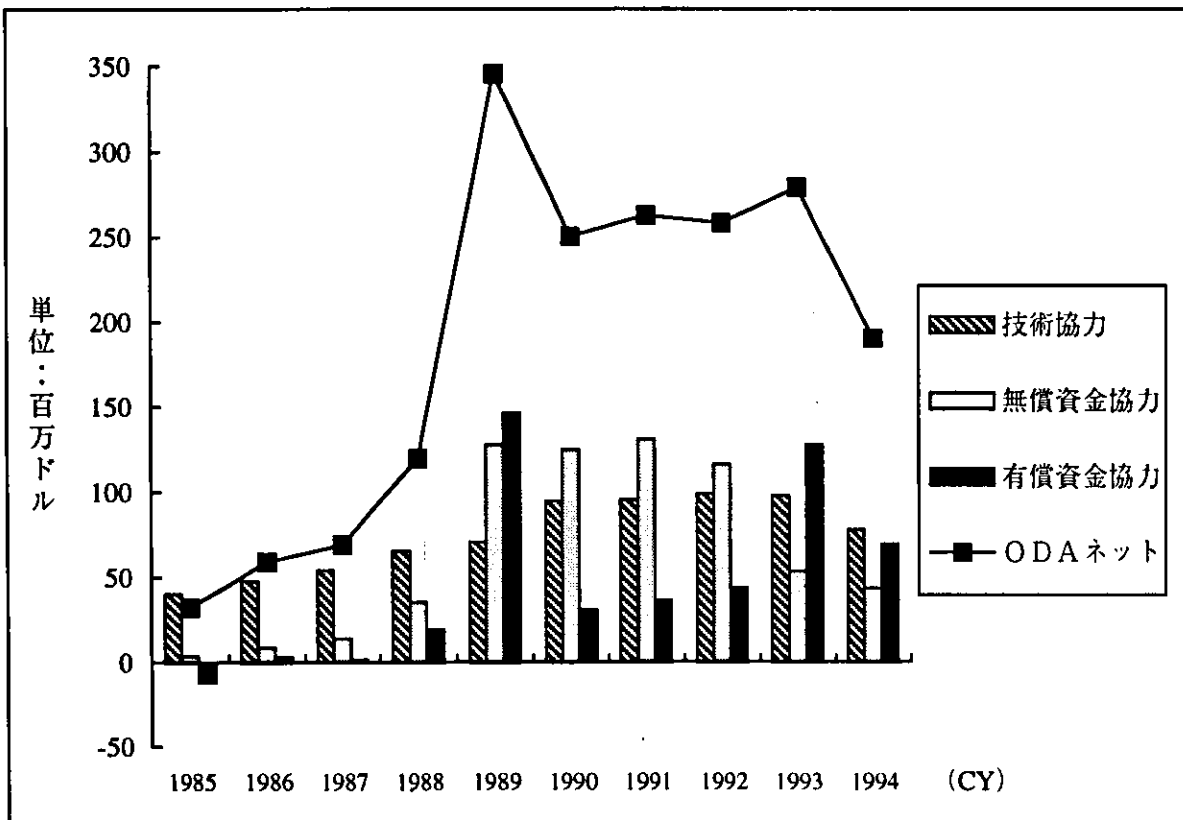
『経済・貿易の動向と見通し ナイジェリア』 1992 世界経済情報サービス

### 援助主体別ODA実績 (ナイジェリア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

### 援助形態別ODA実績 (ナイジェリア)

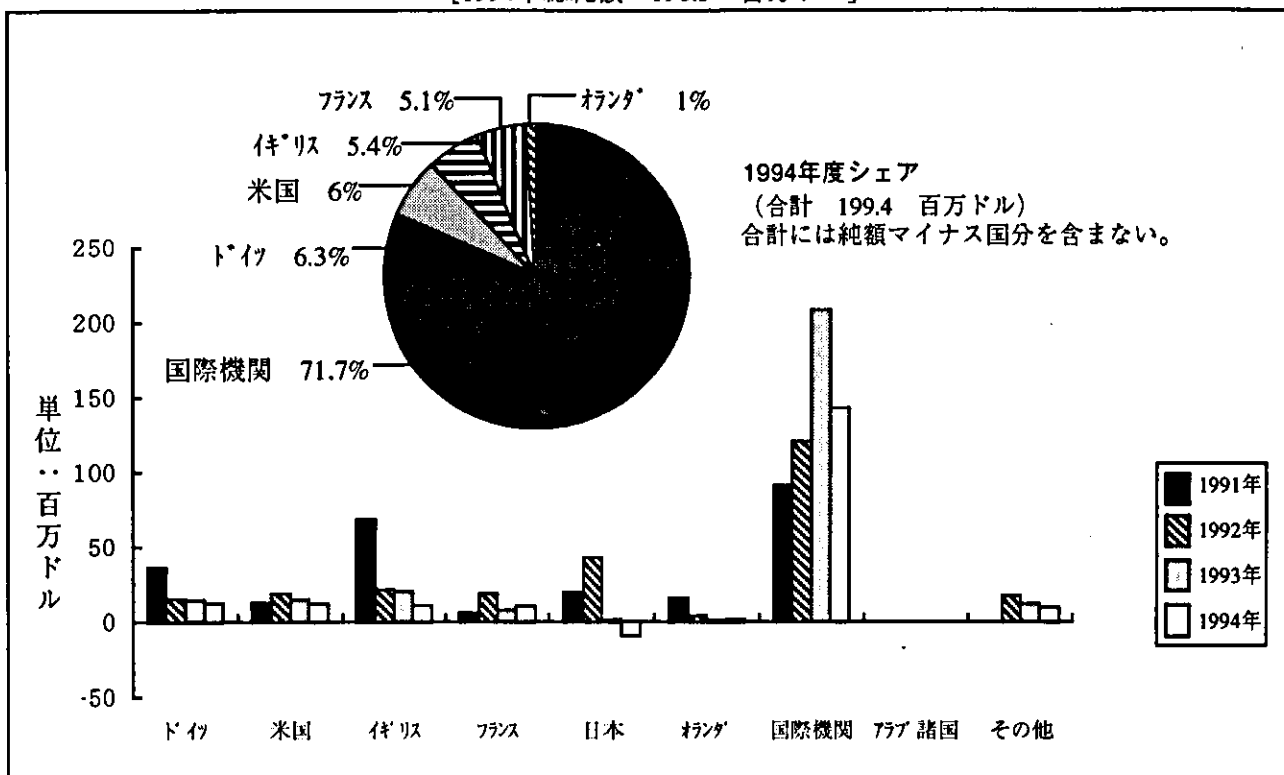


出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD



# ナイジェリアへのODA

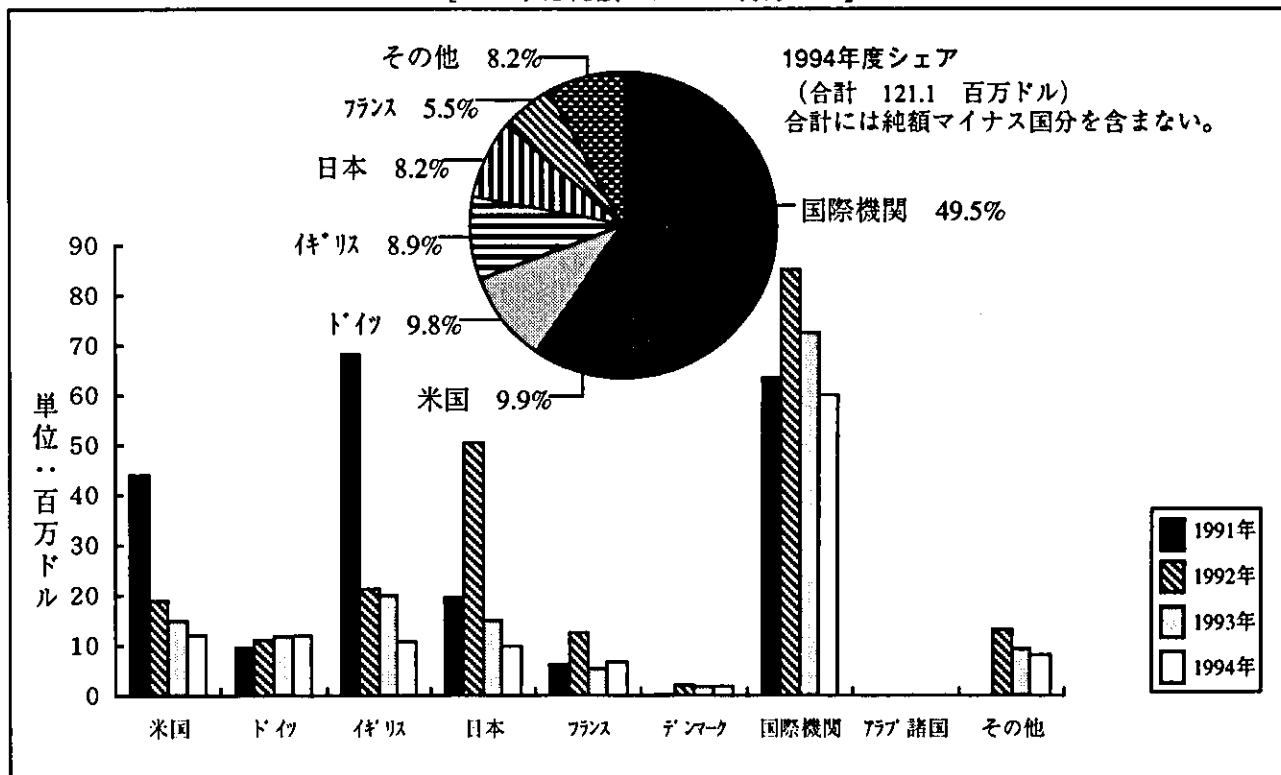
[1994年総純額 190.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ナイジェリアへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

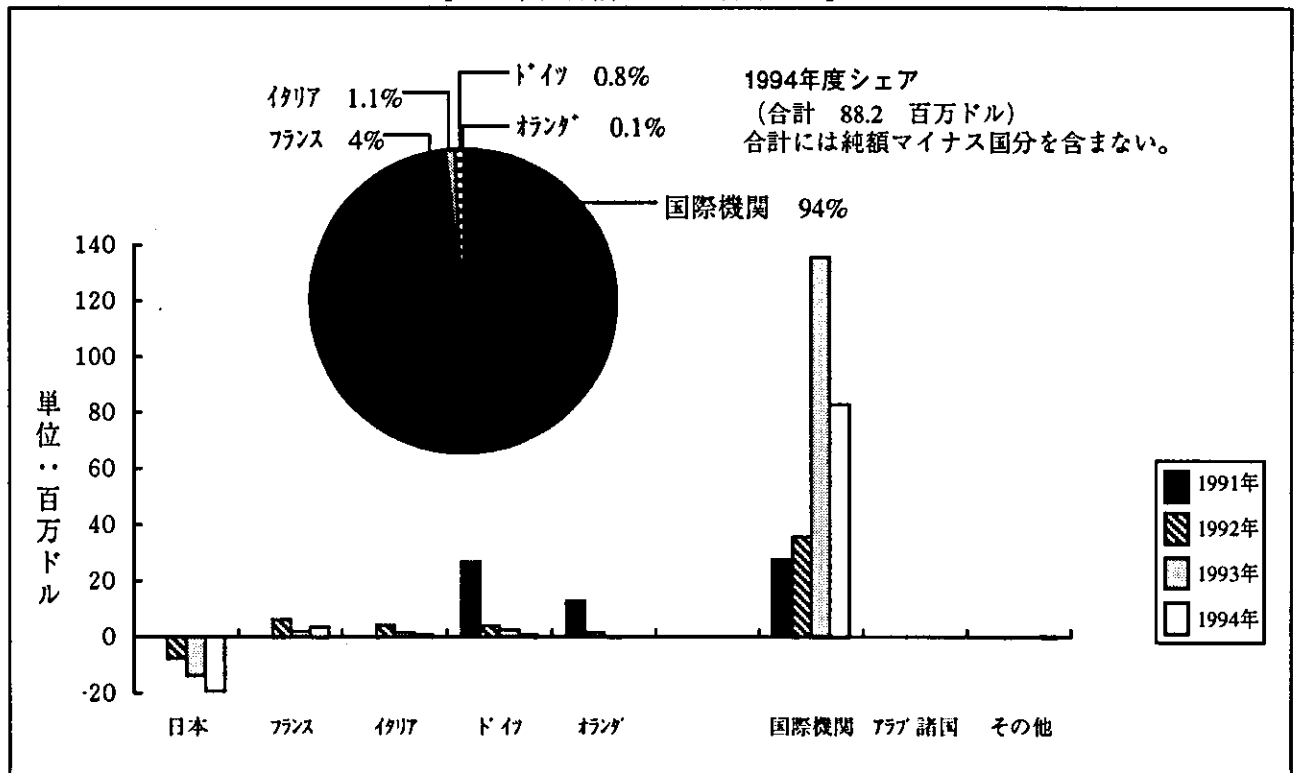
[1994年総純額 121.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ナイジェリアへの有償資金協力

[1994年総純額 69.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に23.1百万ドル、91年26.1百万ドル、92年51.8百万ドル、93年121.7百万ドルと年々増加していたが、94年には26.8百万ドルに減った(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 世銀グループ

1996年6月30日までのIBRD貸付は3.616百万ドルである(世銀資料、1996)。

IDAのODA純額は1990年に6.0百万ドル、91年22.0百万ドル、92年23.0百万ドル、93年36.5百万ドル、94年58.9百万ドルと年々増加し、94年は国際機関中第1位であった(OECD資料、1996)。

表IV-2-1: 世銀グループによるナイジェリア・プロジェクト融資承認額  
(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名	IBRD	IDA	IFC
1989	ラゴス州水供給	173.2		
	各州農業開発	85.2		
	中小企業	270.0		
	保健・人口	27.6		
	各州農業開発(第3期)		100.0	
	リファイナリー修復	27.7		
	電力維持	70.0		
1990	基礎医薬品	68.1		
	樹脂作物(パーム油等)	106.0		
	種子・検疫	14.0		
	連邦・大学		120.0	
	通信	225.0		
	オヨ州開発	50.0		
	アフコット(ナイジェリア) NAMBL			4.5 10.0
1991	初等教育		120.0	
	農業研究制度の強化		78.0	
	オソ・コンデンソート田の開発	218.0		75
	人口政策		78.5	
	保健サービス	70		
	給水修復サブプロジェクト	256		

次頁へ続く

年	プロジェクト名	I B R D	I D A	I F C
1992	農業生産の拡大と貧困の緩和 農業技術の応用・普及の強化 環境活動の「中核プログラム」 水供給の信頼性の向上	67.5 42.5 110	25	
1993	幼年期の発育を助ける5カ年のパイ ロット・プロジェクト 財政管理・民営化・商業化の各分野 における政府努力の支援 都市間交通の改善 重要道路の持続可能な改善プログラ ムの支援 既存の雨水渠の修復・浚渫、勾配・ 直線化工事		8 20 85 68 63	
1994	なし			
1995	なし			
1996	なし			

出所 『世界銀行年次報告』 1989-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1989-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1996 OECD

### 2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年に25.5百万ドル、91年13.6百万ドル、92年15.7百万ドル、93年20.3百万ドル、94年14.8百万ドルと増減を続け、94年は国際機関中第4位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. アフリカ開発基金 (AfDF)

ODA純額は1990年は不明であるが、91年は2.3百万ドル、92年は11.7百万ドル、93年7.5百万ドル、94年22.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは55件であり、援助額は38百万ドル近い。援助重点分野は工業、農林水産、環境などである(表IV-2-2参照)。

ODA純額は1990年に11.7百万ドル、91年14.2百万ドル、92年10.1百万ドル、93年9.5百万ドル、94年7.3百万ドルと推移した(OECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング**	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	7,765,572	0	376,551	8,142,123
通信・情報	2,622,152	0	5,772	2,627,924
教育	3,591,280	0	162,045	3,753,325
雇用	4,982,714	0	586,973	5,569,687
環境	8,075,729	956,171	1,443,255	10,475,155
一般開発問題	-9,918,083	21,639,228	567,478	12,288,623
一般統計	292,000	0	964	292,964
保健	1,583,213	0	222,360	1,805,573
工業	11,219,141	1,323,013	2,194,706	14,736,860
天然資源	1,713,110	0	119,914	1,833,024
人口	1,425,394	0	0	1,425,394
科学・技術	532,100	0	0	532,100
社会開発	812,259	0	143,148	955,407
貿易・開発	1,237,140	0	4,497	1,241,637
運輸	1,847,965	0	399,046	2,247,011
合計 (55プロジェクト)	37,781,686	23,918,412	6,226,709	67,926,807

(注) \*\*: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD  
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. ドイツ

ODA純額は1991年～94年において減少傾向で推移し、94年は12.6百万ドルであったにもかかわらず主要先進国中第1位であった。有償資金協力（純額）は92年に前年の7分の1近くまで減少し、その後も同様の傾向が続いた。一方贈与は91年以降増加し続けた（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対ナイジェリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	26.8	4.0	2.6	0.7
贈与	9.6	11.2	11.9	11.9
ODA (Net)	36.4	15.2	14.5	12.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. 米国

米国開発援助庁 (USAID) のナイジェリアにおける1993年の開発戦略は、高い人口成長率と高い幼児死亡率、予防可能な疾病より生じる病的状態を削減することを目的としており、援助は家族計画と子どもの生存に焦点を当てた。85年以来、USAIDの家族健康サービス計画や他の活動はナイジェリア政府やNGOがナイジェリアの国家人口政策を実行し、避妊具の使用を増加させ、公的及び私的家族計画サービスの給付施設のネットワークを拡張させることを支援している。また、幼児期の伝染病の除去計画は、伝染病と闘う国家の能力を強化している。1991～94年におけるODA純額は92年以降は減少傾向で推移し、94年は12.0百万ドルで主要先進国中第2位であった。有償資金協力（純額）は91年に31.0百万ドルのマイナスとなっている（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: 米国の対ナイジェリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-31.0	-	-	-
贈与	44.0	19.0	15.0	12.0
ODA (Net)	13.0	19.0	15.0	12.0

(注) \*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. 英国

ODA純額は1991～94年は減少傾向で推移し、94年は10.8百万ドルで主要先進国中第3位であった。その内訳は贈与が全てである(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: 英国の対ナイジェリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	68.2	21.3	20.0	10.8
ODA (Net)	68.2	21.3	20.0	10.8

(注) \*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. フランス

1994年のODA純額は、10.2百万ドルで主要先進国中第4位であった。援助形態は贈与が中心となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: フランスの対ナイジェリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	6.2	2.2	3.5
贈与	6.1	12.6	5.4	6.7
ODA (Net)	6.1	18.8	7.6	10.2

(注) \*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-5. オランダ

ODA純額は1992年、93年とほぼ前年比3分の1程度に減少したが、94年になって増加に転じ、1.9百万ドルで主要先進国中第5位となった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-5: オランダの対ナイジェリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	12.8	1.6	-0.2	0.1
贈与	3.0	2.1	1.1	1.8
ODA (Net)	15.8	3.7	0.9	1.9

(注) \*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



#### 4. NGOの動向

1993年のOECD資料によるとナイジェリアではDAC諸国8カ国のNGO14団体がプロジェクトを行っている。主要参加国はスイス（4団体）、米国（3団体）等となっている。主な活動内容は職業訓練、人権、難民支援、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ナイジェリアで活動しているDAC諸国のNGO\*1

国名	NGO名	活動内容
ドイツ	CVJM - GESAMTVERBAND IN DEUTSCHLAND	農業、職業訓練
	TERRE DE FEMMES	女性支援
米国	CENTER FOR MIGRATION STUDIES	教材・図書の配布
	COMMUNICATION FOR CHANGE	職業訓練、人権
	WORLD MEDICAL RELIEF	衣料品・必需品の供給、人権、難民に対する緊急援助
スイス	BASLER MISSION EVANGELISCHE MISSIONGESELLSCHAFT IN BASEL	人権
	COMITE INTER-AFRICAN SUR LES PRATIQUES TRADITIONNELS AYANT EFFET SUR LA SANTE DES FEMMES ET DES ENFANTS	保健・医療、人権
	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	人権、難民支援
	WORLD VISION INTERNATIONAL	保健・医療
イタリア	ASSOCIAZIONE ITALIANA DONNE PER LO SVILUPPO	保健・医療

次頁へ続く

国名	N G O 名	活動内容
アイルランド	TOROCAIRE	地域開発、人権
オーストラリア	AUSTRALIANS CARE FOR REFUGEES	教育、難民支援
スウェーデン	RAOUL WALLENBERG INSTITUTET FOR MANSKLIGA RATTGHETER OCH HUMANITAR RATT	人権
英国	SUDAN HUMAN RIGHT ORGANIZATIONS	人権

(注) \*1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in  
OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ナイジェリア）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) -1. 軍の実力者アバチャ将軍は1993年11月17日に無血クーデターでシヨネカン暫定政権から政権を奪取し、18日に憲法停止（86年制定）、国民議会及び地方議会の解散、中央政府閣僚・地方政府知事全員更迭、選挙管理委員会の解散、政党解散等を発表、ババンギダ前大統領在任中から徐々に実施された民主化に逆行する措置を採った。その後、アバチャ政権は国内の抗議行動にかかわらず、前政権指導者の処罰等、厳しい態度を示した。94年6月に発足した憲法制定会議は翌年憲法草案を提出、同年10月アバチャ元首は98年10月に民生移管を達成すると発表した。国際社会は3年の移行期間に反発している。95年7月にはオバサンジョ元大統領がクーデター未遂で有罪判決を受け、ドナー諸国の反発により減刑された。同年11月には人権活動家サロウワ氏が殺人容疑で処刑され、各国は制裁措置をとった。
- 1) -2. アフリカにおける大国としてアフリカ外交を重視し、アフリカ統一機構（OAU）、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）等で、指導的立場にある。
- 2) アフリカ最大の産油量を誇るOPEC加盟国であるが、1980年代から石油価格の下落により脆弱な経済構造が露呈し、経済危機に直面した。これを克服するため、86年に世銀・IMFの協力を得て構造調整計画（SAP）を導入したが、経済成長率は鈍化しており、対外債務残高は95年12月で約325億ドルになっている。94年の外貨の一元的政府管理の導入は失敗し、95年より政府統制を緩和している。かつて900ドル近くあった一人当たりGNPも石油収入の減少及び通貨の下落により94年には280ドルと低迷している。

#### （2）近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

援助の重点分野としては、農業の再建による食糧自給率の向上と生産の増大等を目的とした食糧・農業分野、地方住民のための飲料水確保等を目的とした水供給分野等の基礎生活分野及び構造調整努力の支援を重視して援助を実施してきた。1991年に発表された「第二次ローリングプラン（1991～93年）」では、以下の目標が掲げられた。

- ①食糧、原材料、生産での自給率の向上
- ②産業の自給率の向上と均衡のとれた発展
- ③雇用の拡大
- ④市場経済基盤の強化と構造調整過程での弱者救済
- ⑤社会秩序の確保と治安維持

我が国は、より効果的・効率的な協力のあり方につき協議を行うため、1992年2月に経済協力調査団を派遣し、無償資金協力における基礎生活分野の重視、ナイジェリア側の援助受入れ体制の整備の必要性等について意見交換をし、経済協力に関する定期

会合を開くこと等に合意した。92年4月には、80年12月から閉鎖されていたJICA事務所を再開した。しかしながら、アバチャ政権の民主化に逆行する措置に対し、我が国はODA大綱を踏まえ、94年3月以降、原則として新規の援助を停止している。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

これまでの我が国の援助累積実績についてみると、有償資金協力（1992年度以降実績なし）は874億円、無償資金協力（1994年度以降実績なし）は190億円、技術協力は85億円と、主に有償資金協力及び技術協力によって積極的な協力を行ってきた。しかし、所得水準の低下により1986年度から一般無償の適格国となったこと、累積債務問題を含む経済情勢が悪化していること等から、近年は無償資金協力の比重が増大していた。

有償資金協力については、1981年度までに農業、運輸・交通、エネルギー等の分野に対し供与した。その後は、同国の経済状況の悪化により、債務繰り延べを行っているほか、同国の構造調整努力を支援するため88年度に「貿易投資政策調整計画」に対し円借款250億円を供与した。また、91年度には、「通信網拡充計画」に対し円借款132億円を供与した。

無償資金協力については、1986年度以降食糧増産援助、農業、水供給等基礎生活分野を中心に援助を拡充してきた。また、88年度、89年度及び92年度には、構造調整支援のためのノン・プロジェクト無償援助として合計90億円を供与した。

技術協力については、保健・医療、農林水産等の分野で研修員受入れ、開発調査（全国水資源開発計画）、プロジェクト方式技術協力（ローア・アナンブラ灌漑利用計画）等を実施してきたが、1994年以降専門家派遣は行っていない。

### (4) 実施上の留意事項

援助再開については、ODA大綱を踏まえ、民主化への具体的な動き、治安等を総合的に勘案しつつ検討していく必要がある。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ナイジェリア)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書(1991年2月)より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ(点から面の援助へ)
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。



### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ(点から面の援助へ)

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術(適正技術)の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ① 高度の専門家の発掘
- ② チームリーダーの人選
- ③ アドバイザー・グループの活用
- ④ 中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤ 一般援助要因の確保
- ⑥ 青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦ 我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧ 在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ① 外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ② 民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ① アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ② アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③ アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④ 地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ナイジェリア）

概要書の有無

平成3年度  
・実績あり

有

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成4年2月14日

2. 場 所：大蔵省会議室

3. 出席者：「ナ」側：チャロク大蔵省開発援助局担当部長、他  
日 本 側：佐藤外務省経済協力局開発協力課事務官、他

4. 協議内容：

(1) 佐藤団長冒頭挨拶

サハラ以南アフリカ最大の人口を擁し、OAU及びECOWASにおいても指導的地位を占めるナイジェリアを重視、我が国は、ナイジェリア要人の訪日といった政治面のみならず、経済協力分野でも86年以来トップドナー国として協力を行ってきた。

今次ミッションは、先般発表された経済協力4指針とも関連してナイジェリアにおける民政移管の進捗状況の把握、今後のより効果的・効率的な協力の実施のための協議、更に経済協力実施円滑化のためのナイジェリアと理解を求めることを目的として派遣されたものである。

(2) 無償資金協力

1) 我が国無償資金協力の基本方針について

我が方より、我が国が無償資金協力案件を採択する際には、①BHNはもちろんのこと、住民に直接裨益する案件を対象とする、即ち、ハイテクや実験的性格を持つ案件は困難であること、②運営、維持、管理等の面において実施期間に大きな技術的、財政的負担を与えるような案件は困難であること、につき説明。

2) 案件実施後の維持管理について

我が方より、案件実施後の維持管理が重要であるとの観点から我が国とナイジェリアとの間で口上書を交換している旨説明し、実施済案件について随時報告越すよう要望した。その際、「公共輸送力増強計画」（1990年4月E/N署名）ナイジェリア側担当官より、スペアパーツの追加供与について要望があったが、（供与済機材について非常に故障が多い旨聞き及んでいたため）フォローアップの要請を、故障の原因、走行距離、維持管理システムとあわせ我が方に文書にて提出越すよう申し入れた。

3) 支払授權書（A/P）発給遅延について

我が方より、1990年度分の2KRに関して、ナイジェリア中央銀行が支払授權書（A/P）を5カ月も発給しなかったことは、極めて遺憾であり、今後このような事態が継続される場合には、今後の我が方無償援助に重大な影響を及ぼすことになると述べ、先方の速やかな善処を求めたところ、早急に中央銀行と関係省庁が協議を行って対処する旨、解答越した。

## 4) ノンプロ無償について

ナイジェリア側より1992年度のノンプロ無償の供与につき要請を受けたため、世銀及びIMFと構造調整計画につきナイジェリア側が合意すること、及びこれまで供与したノンプロ無償の見返り資金の積み立て状況等を見つつ供与につき検討する旨解答しておいた。

## (3) 技術協力

- 1) 技術協力におけるナイジェリア側受入体制の確保の必要性、特に適切なカウンターパートの配置、専門家の職場・生活環境の改善の必要性につき強調。現在進行中のローア・アナンブラ灌漑稲作計画（プロ技）は、右計画自体の成果もさることながら、今後のプロジェクト選定の指針としてナイジェリア政府の対応ぶりを注目している旨発言。
- 2) 1991年度研修員受入状況については、枠の未消化が目立っており、その原因も、他国あるいは他のコースとのダブル受験による参加不可能といった例があるので、ナイジェリア政府担当機関間調整を行うよう改善方要望。
- 3) （先方より、専門家からの技術移転を円滑なものとするために、派遣される専門家の語学能力を重視してほしい旨要望があったので）専門家のリクルートにあたっては、言語能力以外にも、専門知識・海外経験等のクライテリアがつけられており、必ずしも全員が語学堪能という訳でないのは事実。このため、専門家に対し任国派遣前に3カ月の語学研修を実施しているが、必ずしも十分でない例が存在することは当方でも承知している。しかし、専門家知識の移転という任務遂行上最低限必要な言語能力は有していると考える旨応答。

## (4) 開発調査

平成4年度の新規要請はないことを確認した。ナイジェリア側より「全国水資源総合開発計画」についての準備状況につき連絡してほしい旨要望があったので、我が方はS/Wに従ってできるかぎり早く実施する方向で準備中であり、ナイジェリア側もカウンターパート配置等然るべく準備するよう要望しおいた。

## (5) その他

- 1) アブジャ遷都の日程：（当方よりの質問に答えて）大蔵省をはじめ、既に移転している省庁も多く、実施計画においては遅くとも本年10月には、厚生省を除くすべての経済協力実施関係省庁が移転することとなっている。
- 2) 税関問題：（当方より、経済協力機材の通関が必ずしも円滑に処理されていない旨、指摘したところ）経済協力機材の通関は89年1月までは自動的通関許可が与えられていたが、ある国が経済協力機材に与えられる免税特権を乱用していることが発覚し、それ以降官僚レベルからなる特別委員会が設けられることになり、一件一件審査を行っている。このため、通関手続きが遅延しているのは事実。ナイジェリア政府もこの問題を認識しており、現在改善する方向で審議している。
- 3) 定期協議会の設定：ナイジェリア側経済協力関係者と我が方大使館との間での2国間経済協力に関する定期全体会合の開催（英、独とは月1回実施している由）につき、調査団より提案がなされ、双方の合意が得られた。

## 5. 調査団所感

## (1) ナイジェリア経済概観と課題

ナイジェリアは、70年代初めから半ばにかけて石油産業が急成長し、それまでの農業中心の産業構造から石油依存型経済構造に転換した。同時に、石油収入をあてこんだアンビシャスな大規模プロジェクトを計画実施したが、70年代後半の石油価格の低迷に伴い、早くもかかる巨大プロジェクト計画は行きづまり、結局対外借入により凌いだため、累積債務問題が顕在化することになった。86年ババンギダ政権は自らの意志によりSAP（構造調整計画、86年9月から88年8月までの2年間）を世銀、IMFの支援のもと導入し、財政改革の促進、国際収支の安定化及び民間部門の育成強化の3本柱を政策目標に構造調整を進めたが、当初予定の2年間では目標達成は困難であるとして、期間を延長して現在もこれに取り組んでいる。当地世銀代表との協議の際、同代表は、SAPは財政部門は別にして国際収支、及び民間部門育成の改善の点では、一応の成果を上げている旨述べていた如く、今後の当面の最大かつ緊急な課題は、第1に財政部門の改善、即ち非石油収入の確保及び公正かつ健全な方法で石油収入を歳入へ繰り入れること、及び支出抑制、第2に石油収入の60%以上、歳入全体の50%程度をあてなければならない対外債務問題の取組にあるといえよう。

## (2) 援助ニーズと我が国協力への期待

ナイジェリアの場合、石油の発見により、あまりにも急速に石油依存体質に傾斜したため、石油収入をめぐる、社会的に不公平に一層拍車がかかったことは、悲劇的ではあるが、85年発足したババンギダ現政権はいち早くSAPを自らの意志で導入し、難局の打開をはかってきており、その努力は評価しうるものと考えられる。また、宗教問題と部族問題を抱えつつも、93年1月の民政移管へ向け着実な民主化路線をとっていることも好感し得る。

人口1億人余、人口増加率3.4%前後及び一人当たりGNP250米ドルそこそこのナイジェリアは、極めて深刻な財政問題と対外債務問題を抱えている。このような現状では、自力での対応には限界があり、BHN分野全般における援助ニーズは極めて高いといえよう。右は、ナイジェリア側との協議、英国大使館との協議においても実感されたところである。

我が国協力への期待感も高く、これまでの我が国援助実績に対する謝意表明と合わせて一層の援助要請がなされており、我が国としても下記(3)の実施上の問題点を十分考慮に入れつつも引き続き拡大の方向で協力を行って行くべきであると考えられる。

## (3) 援助実施上の諸問題

## 1) DASH問題

ナイジェリアに対し、100年余り植民地経営の実績を有する英大使館の説明及び今次調査団が面会した専門家当援助関係者は、異口同音にナイジェリアにおける「構造的腐敗」に言及するところがあったが、右は何故に発生し如何にすれば解決するかは極めて興味深い課題であり、今後の研究を待つことにしたが現実問題としてかかる風習が広く浸透していることは紛れもない事実であり、ナイジ

エリア側にもこの点を正してみたが、DASHは一種の謝意の表明 (EXPRESSION OF GRATITUDE) であるとの説明であった。問題は、かかる謝意表明が事後ではなく、事前に堂々と要求されるところにあり、これに職権が絡むと「汚職」と認識され得る点にあり、我が国ないし国際的常識からすれば、構造的「腐敗」と見えることも事実である。

我が方が援助を実現する上で、せっかくの我が国援助がかかるDASHの対象とならないよう細心の注意を払いつつ、かつ常時ナイジェリア側に注意喚起していくことが肝要であると思料する。

## 2) コミュニケーション・ギャップの回避

ナイジェリア政府の大蔵省等援助関係部門は、遅くとも本年10月までには、新首都アブジャに移転することが決定しており、ナイジェリア側とのコミュニケーションが疎遠になることが予想されること、及び上記1)のナイジェリア独特の社会的慣習の問題もあり、我が方としてはナイジェリア側と密接な協議の場を持ち、絶えず我が方の考え方、実施上の問題点等を伝達して行くことが不可欠であり、コミュニケーション・ギャップの回避に努めることが肝要である。かかる観点から、今次調査団はナイジェリア側に対し「援助にかかる定例協議会」を我が方大使館とナイジェリア側との間で行っていくことを提案したところ、ナイジェリア側も全面的に賛成を表明したので、右実現が期待される。

## (4) まとめ

ナイジェリアは、GDPでサブ・サハラ全体の約5分の1、人口面では約4分の1を占めるアフリカ最大の黒人国であり、また、OAU、ECOWASにおいても指導的立場にあり、名実ともにブラック・アフリカの盟主的存在である。

石油の発見による影響は、ナイジェリア経済には言うに及ばず、人心にまで深く及んでいることは事実であるが、これはナイジェリアのみならずメキシコ、ヴェネズエラ等産油国についてはほぼ同様のことが言えるわけであり、我が方としては産油国であるからと言って援助ニーズがなくなっているわけではなく、むしろ産油国であること故に社会的矛盾が拡大され、社会的公正が確保され難くなっていることに理解を示すことが必要であると考え。他方、援助の実施に当たっては、いやしくも我が国援助が「汚職」の対象にされることのないよう常ににらみを効かせ、厳に注意を払い、直接国民に裨益する援助を行っていくことが肝要であると思料する。





4. プロ形成調査の概要 (ナイジェリア)

概要書の有無

平成3年度

- ・ラゴス環境インフラ整備プロジェクト

有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ラゴス環境インフラ整備プロジェクト</p>	<p>調査結果： 1. 世銀本部との協議（JICA/世銀連携案件についての確認事項）ナイジェリア国よりJICAに要請（巻末資料1）のあったLogos Urban Environmental Infrastructure Project (LUEIP)は以下の5つのプロジェクトから成っている。 (A) Pre-feasibility Study for sewerage and sewage disposal systems (B) Urban Upgrading (当初はhealth care componentであった) (C) Environmental Assessment for storm water drainage (D) Hazardous waste study (E) State financial resource mobilization JICA/世銀連携案件としては、そのうち下水分野の調査を以下の条件の下に実施する旨を確認。 - 調査のレベルはF/Sとする。 - F/Sの対象地域は、世銀のローンで実施されるWater Pollution Control Strategy Studyによって下水道整備優先地域として明示される範囲内とする。 - 下水道の対象汚水は家庭排水（し尿及び生活雑排水）と、工場排水のうち各工場にて前処理された排水で公共下水道に適した汚水とする。 当初、世銀はこの5つの調査がすべて終了した時点でLUEIPを同時に実施したい意向であったが、JICAが実施予定の（A）以外は予算の手当ても未定であり、実施時期も異なることより、（A）のみ単独で実施するようの方針を変更した。世銀は、（A）以外の4つの調査の融資者を求めている段階であり、現在のところ既存プロジェクトのローン残、Japan Special Fund等を検討している。</p>
<p>1. 目的： 世銀によりJICAとの連携候補案件として提案のあったナイジェリア国ラゴス都市環境インフラ整備プロジェクト (Logos Urban Environmental Infrastructure Project) についてナイジェリア国政府、世銀と協議のうえJICAとして協力可能なプロジェクトの形成を行う。</p> <p>2. 背景・経緯： 平成2年4月、世銀本部において「JICA A紹介セミナー」が開催され、JICAの事業説明ならびにJICA/世銀の連携の可能性についての協議が行われ、具体的な案件について、連携の可能性を検討することがあった。その後、JICAと世銀の協力範囲についての調整を受けて、本件ラゴス都市環境インフラ整備プロジェクトを優先順位第1位とその後、JICAの採掘案件の提示があった。その後、JICAと世銀の協力範囲についての協議が行われ、世銀が実施するWater Pollution Control Strategy Studyの調査を受けて、本件ラゴス都市環境インフラ整備プロジェクトのうち特に下水処理分野のプレフェイビリティ調査を実施することで基本的な合意に至った。</p>	<p>2. (1) JICAの調査は「LUEIP」のうちの下水道整備優先地域として選定された地域内に限定する旨を確認。 (2) 下水道が対象とする汚水のうち、工場排水については下水道に排水する以前に各工場にて下水道に適した水質まで前処理をさせることを確認。 (3) JICAのF/S調査に対する便宜供与（カウンタート、事務所提供等）について、州政府は基本的に合意した。又、車両を含む調査用機材などの免状措置については中央政府の管轄となるが、州政府が中央政府と協議のうえ対処する事を確認。 3. フェイビリティ調査の留意点 (1) 調査対象地域の選定 世銀、ラゴス州政府との協議では、JICAのF/S調査対象地域はStrategy Studyで選定されているが、選定根拠や対象地域の大きさに併せて、JICAのF/S調査の前提で対象地域を見直す必要がある。 (2) Institutional Building プロジェクトの実施により導入される施設の普段の運営・維持・管理に関して、事業実施体制および、料金体系の確立などについてF/S調査で明確にしておく必要がある。 (3) 基礎データの不足 下水道計画を策定する為に不可欠な最新の地形図、人口センサス、都市計画等の社会・経済データ、及び公共用水域の水質データ等の基礎的データが不足している。 (4) 交通・通信の不便 電話回線が少なく、市内の電話はほとんどつながらないと言っており、現場と事務所との連絡、情報収集先との面談の約束などが効率がよく進められない恐れがある。無線電話の携行等が必要と考えられる。 また、ラゴス市はラゴス市によって市中心部と周辺部が分析され3つの橋梁によって結ばれている結果、これが交通のネックとなっているうえに、必要と思われる警官によるチェックポイントが多く、交通渋滞に拍車がかけられている。 このため、市内の移動や現地雇用の人夫等の労働管理が難しいと考えられる。 (5) プロジェクト評価 ナイジェリアにおいて公共事業は一般にフェイビリティが低く、現行の財政では事業の実施が困難であることが予見されるため、たとえば教育予算の削減・流用等のResources Mobilizationにも言及する必要がある。 (6) 実現可能な計画 調査対象地域の現情に即した整備区域及び処理レベルを設定し、現実的に対応可能な計画を提示することが重要である。また、本件調査の実施にあたっては十分に世銀との連携を図る必要がある。 (7) 他の環境保全計画との連携 F E P Aが実施を予定している広域的な公共水域汚濁対策計画等の他の調査と連携して、当該下水処理計画がラゴス、河川、地下水等へ与える影響について検討・評価する必要がある。</p>
<p>時期： 平成3年6月24日～7月31日（20日間）</p>	
<p>メンバー： 末森 満 (総括、開発調査) 武下 崇治 (協力計画) 増尾 学 (協力政策) 栗原 勇 (都市衛生) 近藤 雅美 (下水道)</p> <p>社会開発調査部 社会開発調査第二課 長代理 企画部 地域第三課 外務省経済協力局 開発協力課 関 パウライク コウキクワ イカーンヤク 関 パウライク コウキクワ イカーンヤク</p>	

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(ナイジェリア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

# VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

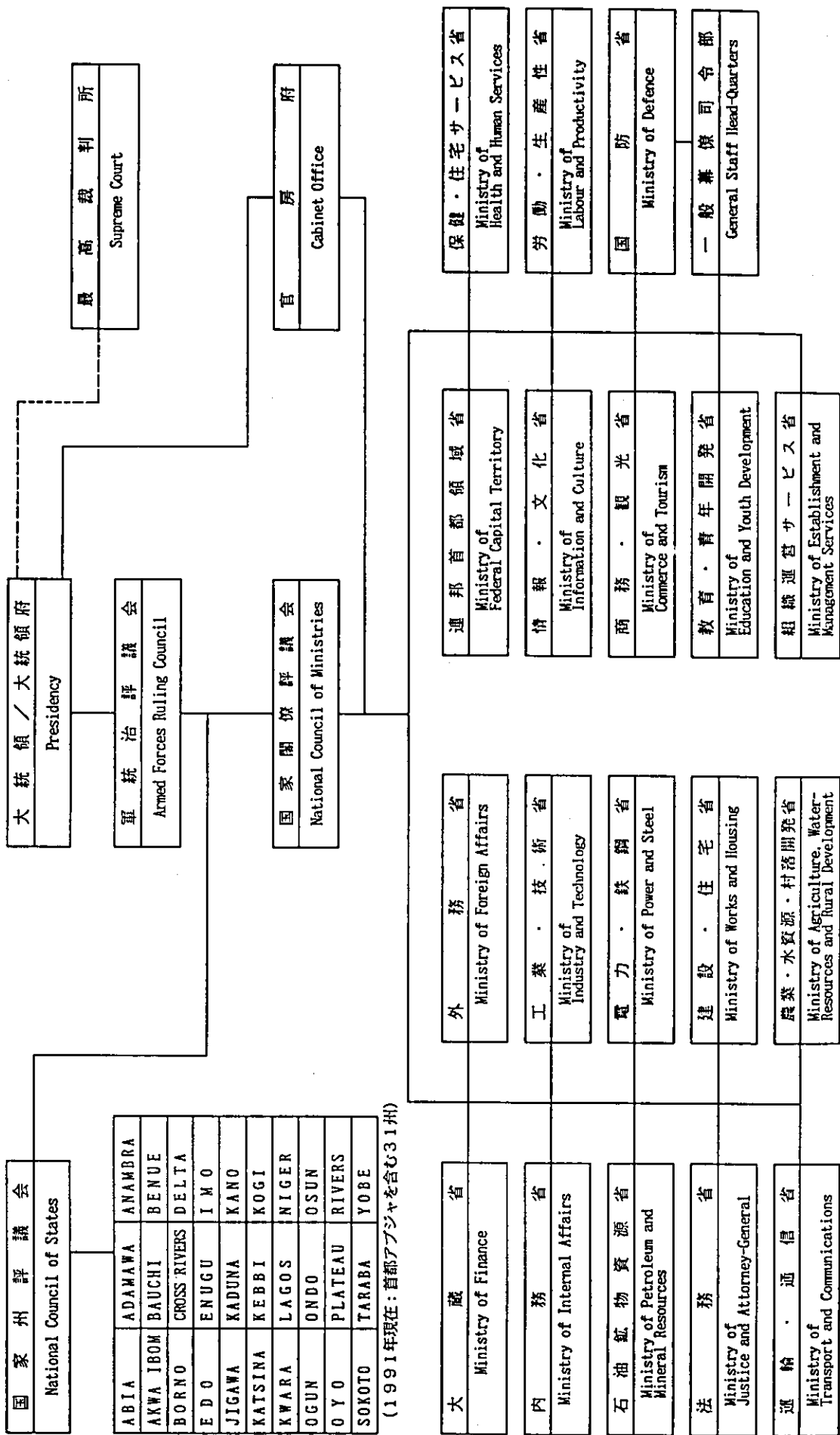
目次 (ナイジェリア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 外務省組織図

(参考文献)

JICAナイジェリア事務所資料 1992年11月

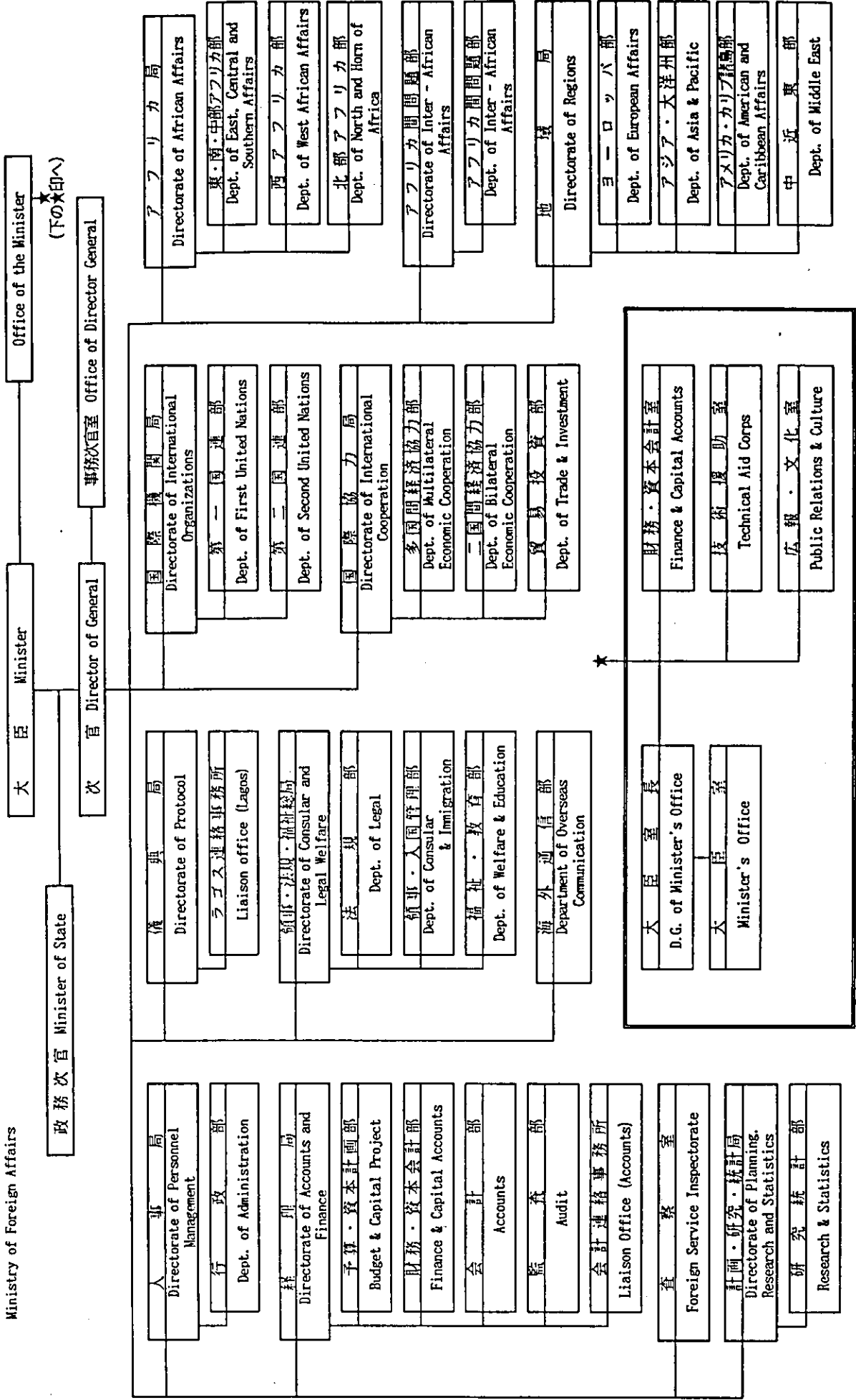
(1) 国家行政系組織図(ナイジェリア) - 1992年10月現在 -



(1991年現在: 首都アブジャを含む31州)

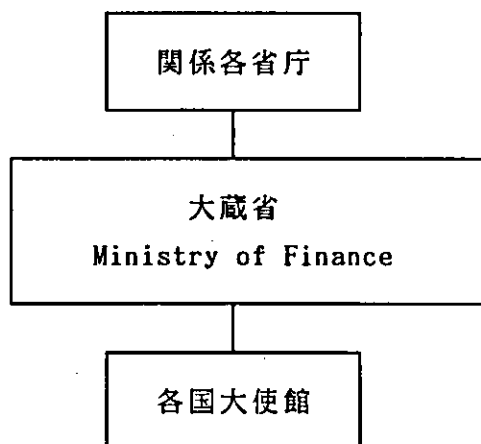
(2) 夕木才秀行省和国統政

Ministry of Foreign Affairs



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ナイジェリア)



なお、1992年5月以降、ナイジェリア連邦政府の行政組織が大幅に変更されており、いまだに完了していない状況であり、国家行政組織のフレームと一部の省庁だけは完成した。以前の計画省は廃止され、大統領府に属する模様であるが詳細は不明である。また、援助窓口の大蔵省も、援助関係部局を大統領府に移管することになっているが、移行期間中は従来通り大蔵省傘下に置かれている。

(参考文献)

JICAナイジェリア事務所資料 1992年10月



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(ナイジェリア)

1994年11月2日現在

首班／統治評議会議長／国防大臣	サニ・アバチャ (Sanni Abacha) (軍人)
臨時統治評議会副議長	D. O. ディヤ (D. O. Diya) (軍人)
連邦首都地域大臣	J. T. ウセニ (J. T. Useni) (軍人)
教育大臣	ヨイチア・アユ (Iyoichia Ayu) (SDP)
工業大臣	アルハジ・バマンガ・ツクル (Alhaji Bamanga Tukur)
建設・住宅大臣	アルハジ・ラティーフ・ジャカンデ (Alhaji Lateef Jakande) (SDP)
大蔵大臣代理	(Anthony Ani)
石油資源大臣	ドン・エチエベ (Don Etiebet)
電力・鉄鋼大臣	アルハジ・バシール・ダルハツ (Alhaji Bashir Dalhatu) (NRC)
保健・人的資源大臣	(Dalhata Tafida)
外務大臣	ババガナ・キングベ (Babagana Kingibe) (SDP)
内務大臣	アレクス・イブル (Alex Ibru)
通信大臣	アルハジ・アブバカル・リミ (Alhaji Abubakar Rimi)
労働・生産大臣	サミュエル・オグベムディア (Samuel Ogbemudia)
農業大臣	アルハジ・アダム・シロマ (Alhaji Adamu Ciroma) (NRC)
情報大臣	ジェリー・ガナ (Jerry Gana) (SDP)
法務大臣／法務長官	(Michael Agbamuche)
商業・観光大臣	メルフォード・オキロ (Melford Okilo) (NRC)
運輸・航空大臣	エベネゼル・ババトベ (Ebenezer Babatope) (SDP)
警察業務大臣	ソロモン・ラー (Solomon Lar) (SDP)
地方自治体大臣	モハメド・アンカ (Mohammed Anka)
国家計画大臣	S. B. ダニヤン (S. B. Daniyan) (SDP)
中央銀行総裁	(Paul Ogwuma)

出所 「ナイジェリア：内閣」 1993年12月10日現在  
データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

Country Report: Nigeria 4th quarter 1994 EIU

注) SDP：社会民主党  
NRC：国民共和会議  
主要閣僚のみ記載

略 歴  
(ナイジェリア)

不 詳

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ナイジェリア)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION OF NIGERIA
結 成 年 月	1986年12月
会 員 数	350人 (内、元研修員 350人) - 1994年3月末現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Chief D.A. Akinwale 現 職 : 連邦高等師範学校教授 研修科目 : Digital Switching System & Engineering 来日年 : 1986年
同 窓 会 住 所	Engr. Chief. D.A. Akinwale C/O Federal College of Education Yaba, Lagos P O Box 269, Yaba
94年3月末現在 研修員受入人数 (累計実績)	745人
活 動 状 況 等	(1) 1993年度の主な活動実績 ①月例会 (毎月第1土曜日) (参加人数 - 10人) ②障害者施設の慰問 (参加人数 - 10人) ③JICA同窓会ジョス支部、アブジャ支部 (参加人数 - 5人) ④年末総会 (Cultural Show) (参加人数 - 200人)  (2) 1994年度の主な活動計画 ①月例会開催 ②日本語教室開催 ③中学生に対するコンピューター教室 ④支部拡充

出所 JICA資料

(平成7年1月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ナイジェリア)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1974年11月 1978年2月	木村外務大臣 政府派遣アフリカ経済財務委員会使節 団(河野ミッション)	
1979年7月 1984年4月	園田外務大臣 政府派遣アフリカ経済使節団 (金森ミッション)	
1988年11月	政府派遣アフリカ経済使節団 (牧ミッション)	

出所 「ナイジェリア連邦共和国概要」 1991年7月 外務省  
外務省資料 1991年4月

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考	
1975年11月 1976年1月 7月	アコボ石油相 ジョダ工業次官 マゴロ運輸相	特使	
1977年5月 6月	ブハリ石油相 オルレエ蔵相		
1978年2月	ナイジェリア経済財務委員会使節団		
1980年9月	上院外交委員会議員団 下院外交委員会議員団		
1981年5月 ~9月 7月	上院・運輸・航空委員、下院農業委員 会等議員団 マケレ鐵鋼開発相		
10月	マシ蔵相		
12月	オバサンジョ前国家元首		
1983年3月	アウドウ外相		
1987年3月 7月	アーメド中央銀行市総裁 ルクマン石油資源相		
9月	オコング蔵相、アーメド中央銀行総裁		
1988年9月	マーク通信相		
10月	ヌワチュクウ外相		
1989年2月	フェラエ官房長官 ババンギダ大統領、ヌワチュクウ外相 マーク通信相、アルハジ予算・国家 計画國務相、アーメイド中央銀行総裁		大喪の礼参列 大喪の礼参列 大喪の礼参列

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 8月	モモ情報・文化相	即位の礼参列
10月	ヌワチュクウ外相	
11月	ウクバナ貿易相	
1990年 1月	アミノ石油・資源相	
8月	ファラエ蔵相	
	エゼクエ科学技術相	
11月	ゴウオン元国家元首	
	イゲ通信大臣	
1991年 9月	イブラヒム外相担当国務相	
1992年 8月	オヨブバイレ情報文化相	
10月	アバカール大蔵・経済開発相	

出所 「ナイジェリア連邦共和国概要」 1991年7月 外務省  
 外務省資料 1991年4月  
 『外交青書』 1992 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ナイジェリア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
平成4年 7月28日 (火) 16:00~	大蔵省開発援助 局次長	J. C. Chalokwu	1	玉光理事	役員会議 室
10月15日 (木) 14:00~	大蔵大臣	Alhaji Ahmadu Abubakar	3	総裁	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ナイジェリア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1960年10月1日

出所 「ナイジェリア連邦共和国概要」 1988年7月 外務省

- **プロジェクト情報**



# I フ ア ク ト ・ シ ー ト

国名 ナイジェリア連邦共和国 (Federal Republic of Nigeria)

1. 基本情報

面積	924 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	260 ドル (1995年)	対日輸出額	166 百万ドル (1996年)
人口	111.3 百万人	人口増加率	2.9 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	石油, ココア
政体	連邦共和制	GDPの産業別構成	農業 29 % 鉱工業 53 % (1995年)	対日輸入額	310 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ハウサ・フラニ族(27%), ヨルバ族(16%), イボ族(17%) 等	産業別雇用	農業 43 % 鉱工業 7 % (1990年)	対日主要輸入品目	バス, 自動車
宗教・言語	イスラ教, 初外教等/英語, 約語, 30言語	輸出総額	12,754 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (*GNP)	35,005 百万ドル 140.5% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=81.4500 ナイジェリア・ナaira	輸入総額	13,287 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	12.3 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	原油, ココア, 天然ゴム	経常収支	-510 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	26,817 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	機械・輸送機器, 工業製品	外債準備総額	1,709 百万ドル (1995年)
GDP成長率	1.6 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	0.6 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	3.15	位	6.72	位	-19.25	位	-9.39	20位
1995	2.71	位	4.25	位	6.34	位	13.30	3位
1996	1.63	位	—	位	-3.68	位	-2.05	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他の政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
① ドイツ	16.2	(27.6 %)	0.0	(0.0 %)	16.2	(22.4 %)	-105.1		-88.9	
② フランス	9.3	(15.8 %)	6.3	(46.0 %)	15.6	(21.5 %)	-178.6		-163.0	
③ 日本	7.0	(11.9 %)	6.3	(46.0 %)	13.3	(18.4 %)	-102.4		-89.1	
④ イギリス	11.2	(19.1 %)	0.0	(0.0 %)	11.2	(15.5 %)	0.0		11.2	
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	52.4	(100.0 %)	87.5	(100.0 %)	139.9	(100.0 %)	-171.8		-31.9	
① IDA					84.9	(60.7 %)	0.0		84.9	
② AIDF					15.5	(11.1 %)	0.0		15.5	
ア ラ ブ 諸 国	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
合 計	111.2		101.1		212.3		-182.8		29.5	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
 (2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 大蔵省  
 無 償: 大蔵省  
 協力隊: 大蔵省

( 1997年10月 作成)



III. 実績		1996年度実績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度～1995年度)	9239.2 百万円	52.3 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件	0件 0件 0名 0件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. リバース州合成繊維工業開発計画調査 (委) 2. イモ州及びベンデル州農業開発計画 3. 新港建設計画調査 4. 北部地下水開発計画 5. 全国水資源総合開発計画	6件 5件 (1974年度～1975年度) (1976年度～1977年度) (1977年度～1981年度) (1987年度～1990年度) (1991年度～1994年度)	0件 (うち終了 0件)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	10件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. ショス大医学部 (保) 2. ロー・ア・アナンブラ灌漑稲作計画 (農)	4件 2件 (1982年7月2日～1987年7月1日) (1989年1月1日～1993年12月31日)	0件 (うち終了 0件)
個別専門家派遣	56名 (経済インフラ その他 水産)	15名 11名 9名 26.8% 19.6% 16.1%	0名 0名 0名 0名 (長期 短期 長期 短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件
			0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		244.6 百万円	0 件
医療特別機材供与		60.2 百万円	0 件
研修員受入	一般	733 名 (経済インフラ 鉱工業 農林業)	4 名 0 名 4 名 0 名 2 名
	青年招へい 国際機関	1 名 7 名	2 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修		0 件	0 件
	青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名
移住事業			
開発投資		0 件	0 件
緊急援助		0 件	0 件

ナイジェリア連邦共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	23件	140.80	19件	873.82
1992年度	3件 1. ノンプロジェクト援助 2. 北西部地域飲料水確保計画 3. 食料増産援助 4. 5.	45.41 ( 35.00 ) ( 6.41 ) ( 4.00 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	1件 1. 食料増産援助 2. 3. 4. 5.	4.00 ( 4.00 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ナイジェリア連邦共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

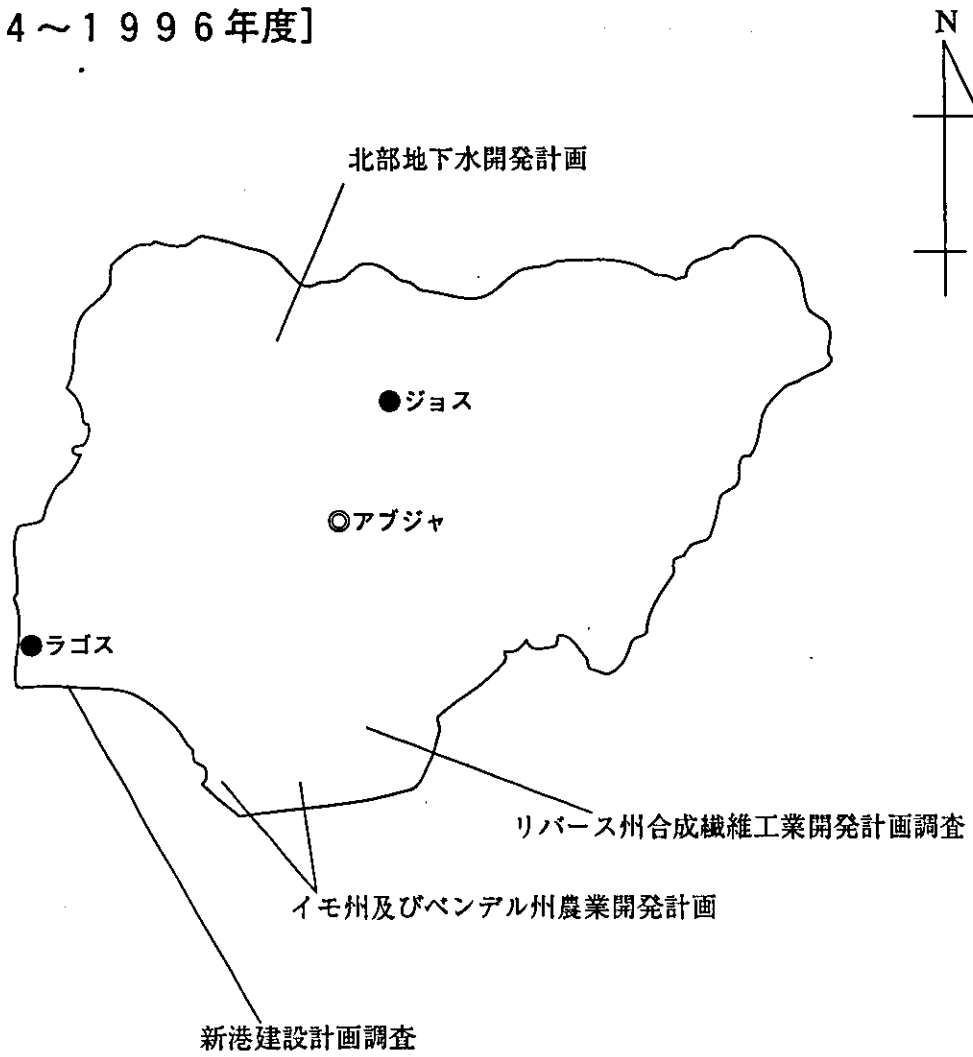
プロジェクト方式技術協力 (ナイジェリア)

[1974~1996年度]





開発調査 (ナイジェリア)  
[1974~1996年度]



<広域>  
全国水資源総合開発計画

無償資金協力（ナイジェリア）  
[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧増産援助（1992,93）
- ノンプロジェクト援助（1992）

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Federal Republic of Nigeria	
Land Area	924 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	260	(1995)
Population	111.3 millions	Rate of Population Increase	2.9 %	(1990-1995)	(1996)
Regime	Federal Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services	28 %	Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Hausa(2%), Ibo(17%), etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services	43 %	Min. & Indus. (1990)
Religion, Language	Muslim, Christianity, etc./ English Hausa, Yoruba	Exports	\$	12,754 million	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= N 81.4500	Imports	\$	13,287 million	(1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Crude Oil, Cocoa, Rubber		
GDP	\$ 26,817 million	Principal Importing Items	Machines and Transportation Tools, Industrial Products		
Growth Rate of GDP	1.6 %				
		Exports to Japan	\$	166 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan	Petroleum, Cocoa		
		Imports from Japan	\$	310 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan	Buses, Vehicles		
		Total External Debt (as % of GNP)	\$	35,005 million	140.5 % (1995)
		Debt Service Ratio		12.3 %	(1995)
		Current Balance	\$	-510 million	(1995)
		Gross International Reserves	\$	1,709 million	(1995)
		Moratoriums of Import Cov.			
		Aid Receipts as % of GNP		0.6 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Nigeria

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		A
1994 *1	3.15		6.72		-19.25		-9.39	20
1995	2.71		4.25		6.34		13.30	3
1996	1.63		-		-3.68		-2.05	

A : Place of Nigeria among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Nigeria among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Nigeria (1995) \*1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	58.7 (100.0 %)		13.7 (100.0 %)		72.4 (100.0 %)		-11.1		61.3	
① Germany	16.2 (27.6 %)		0.0 (0.0 %)		16.2 (22.4 %)		-105.1		-88.9	
② France	9.3 (15.8 %)		6.3 (46.0 %)		15.6 (21.5 %)		-178.6		-163.0	
③ Japan	7.0 (11.9 %)		6.3 (46.0 %)		13.3 (18.4 %)		-102.4		-89.1	
④ United Kingdom	11.2 (19.1 %)		0.0 (0.0 %)		11.2 (15.5 %)		0.0		11.2	
Multilat. Assis. Major Donors	52.4 (100.0 %)		87.5 (100.0 %)		139.9 (100.0 %)		-171.8		-31.9	
① IDA					84.9 (60.7 %)		0.0		84.9	
② AIDF					15.5 (11.1 %)		0.0		15.5	
Arab Countries	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
Total	111.2		101.1		212.3		-182.8		29.5	

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Finance  
Grant Aid : Ministry of Finance  
JOCV : Ministry of Finance

JICA's Activities in Federal Republic of Nigeria

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)			
		0 Case(s)	0 Case(s)	0 Person(s)	0 Case(s)
Development * Study	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
	Implementation Study	0 Project(s)			
	Preliminary Study	0 Project(s)			
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)
	New	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)	
		Case(s)	Person(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Total	5 Person(s)	2 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)	0 Person(s)
Technical Training Program	New	5 Person(s)	3 Person(s)
	Group Training Course		
	Individual Training Course		
	(ordinary individual training		
	special group training courses		
	country-focused group training course		
	cost-sharing course		
	counterpart training		
	special courses for particular country		
	Third Country Training Program(Individual)		
Third Country Training Program(Group)			
In-Country Training			
Youth Invitation Program			
Private-Sector Skilled Worker C/P Program			
Group Training Course			
Carried-over Projects			
Third Country Training Program	New Projects		
	Individual Training Course		
	Carried-over Projects		
Second Country Training Program	Carried-over Projects		
	New Projects		
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)	0 Person(s)
Emigration Services	New	0 Person(s)	0 Person(s)

\* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	¥
Technical Cooperation Disbursement		9239.2 million(s)	52.3 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development of Synthetic Fiber Industry in River State (1974~1975) 2. Agricultural Development Project in Imo and Bendal States (1976~1977) 3. New Ocean Terminal Project (1977~1981) 4. National Bore Hole Project (Northern States) in Nigeria (1987~1990) 5. The National Water Resources Master Plan (1991~1994)	6 Project(s) 5 Project(s) (1974~1975) (1976~1977) (1977~1981) (1987~1990) (1991~1994)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	10 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Jos University Medical Research 2. Lower Anambra Irrigation Program	4 Project(s) 2 Project(s) (1982~1987) (1988~1993)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	56 Person(s) (Economic Infrastructure Others Fisheries)	15 Person(s) 26.8 % 11 Person(s) 19.6 % 9 Person(s) 16.1 %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mira-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R



IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (N100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (N100 millions)
	20 Project(s)	121.46	16 Project(s)	709.21
FY 1991	3 Project(s) 1. Project for Improvement of Federal Fisheries School -2/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for Guinea-Worm Eradication and Rural Potable Water Scheme in Niger State -2/2 4. 5.	19.34 ( 13.16 ) ( 3.50 ) ( 2.68 ) ( ) ( )	3 Project(s) 1. Telecommunication Network Development Project 2. Reschedule 3. Reschedule 4. 5.	164.61 ( 131.66 ) ( 22.97 ) ( 9.98 ) ( ) ( )
FY 1992	3 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project of Water Supply for Middle to Large Scale Villages in the Northwestern Area 3. Aid for Increased Food Production 4. 5.	45.41 ( 35.00 ) ( 6.41 ) ( 4.00 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	1 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. 3. 4. 5.	4.00 ( 4.00 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画



Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(ナイジェリア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ナイジェリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

( ナ イ ジ ェ リ ア )

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

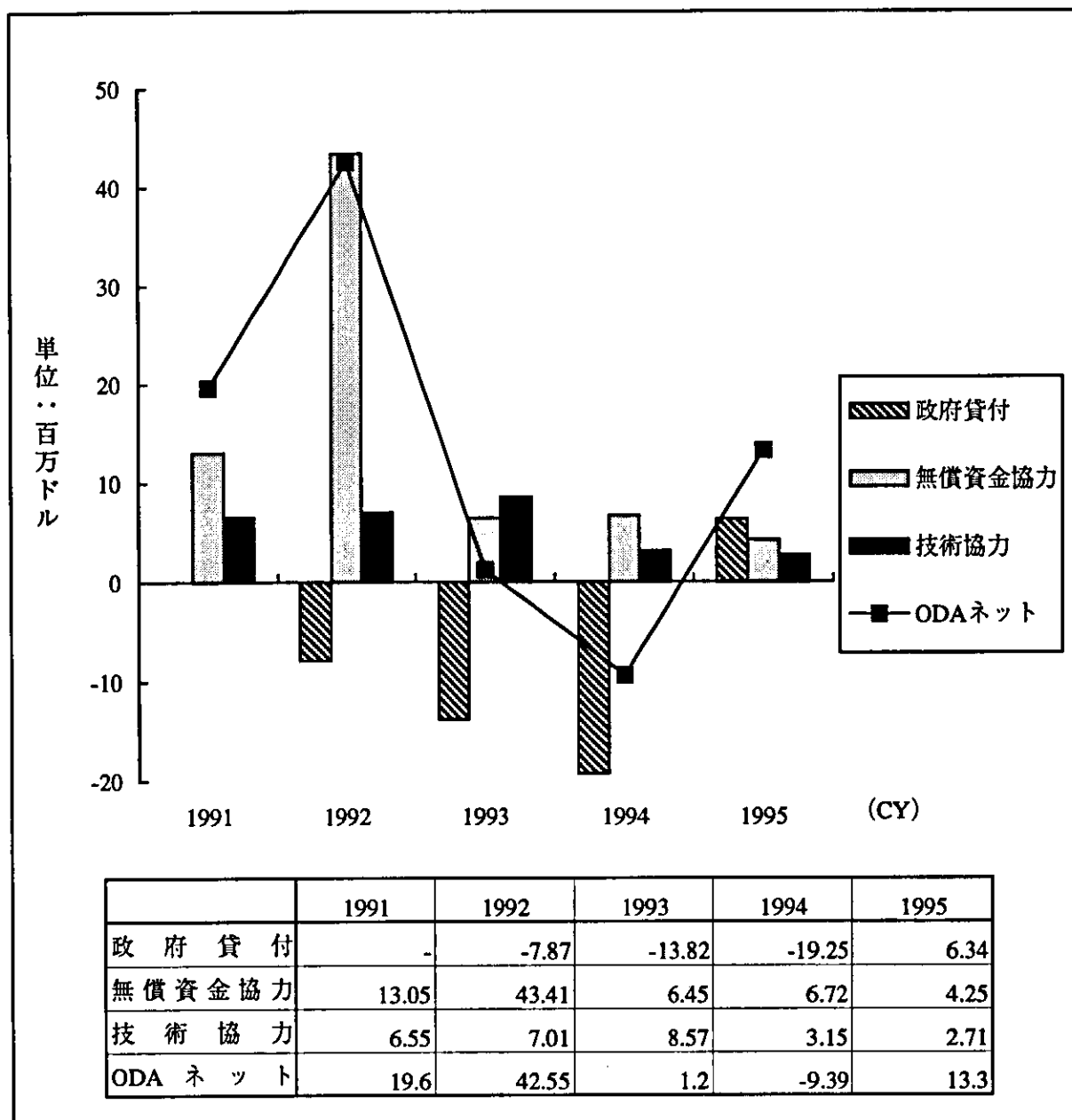
(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

V  
実

績

## 我が国の対ナイジェリアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会



1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ナイジェリア

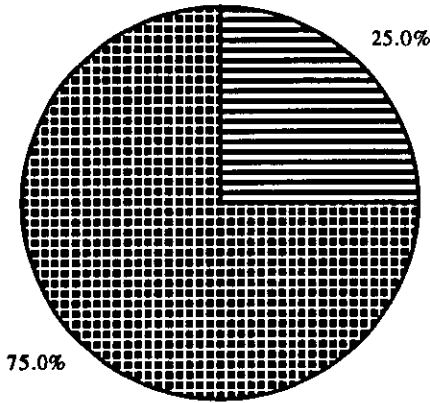
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
79	10.6%	162	21.7%	161	155	14	20	33	109	7	5	745人
3	1.4%	16	7.4%	76	20.8%	4	2	10	14.6%	0.9%	0.7%	100%
16	7.4%	16	7.4%	76	20.8%	4	2	10	14.6%	0.9%	0.7%	100%
76	35.2%	16	7.4%	76	20.8%	4	2	10	14.6%	0.9%	0.7%	216人
35.2%	1.4%	16	7.4%	76	20.8%	4	2	10	14.6%	0.9%	0.7%	100%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
1	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4件
25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
20.0%	0.0%	4	80.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5件
7	12.5%	0.0%	0.0%	7	0.0%	0.0%	0.0%	7	0.0%	0.0%	0.0%	100%
43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16件
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
6	0.0%	6	22.2%	11	0.0%	0.0%	0.0%	5	0.0%	0.0%	0.0%	27件
40.7%	0.0%	22.2%	40.7%	40.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	18.5%	100%
4	0.0%	4	21.1%	1	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19件
5.3%	0.0%	21.1%	5.3%	5.3%	10.5%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	100%
1	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	2件
50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

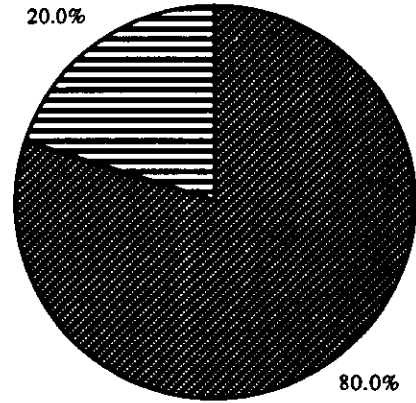
分野別・形態別の累積実績 (ナイジェリア)  
(1954～95年度)

プロジェクト方式  
技術協力



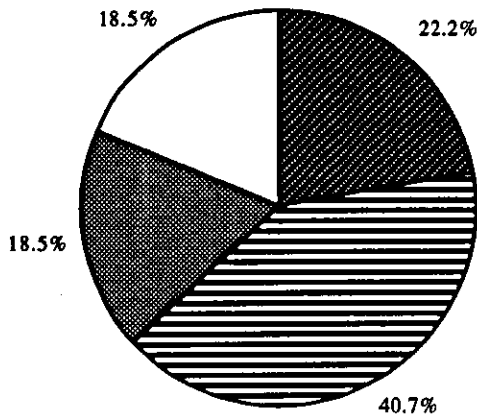
総件数 4件

開発調査



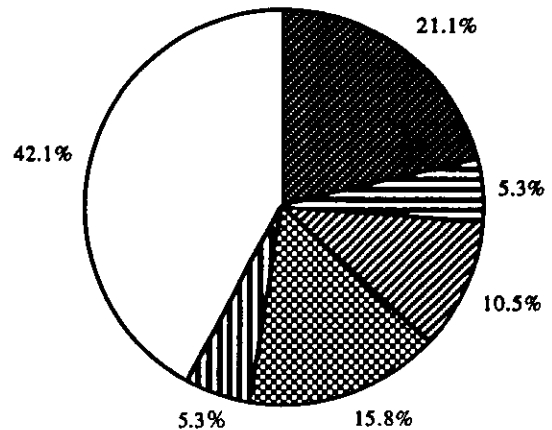
総件数 5件

無償資金協力



総件数 27件

有償資金協力



総件数 19件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

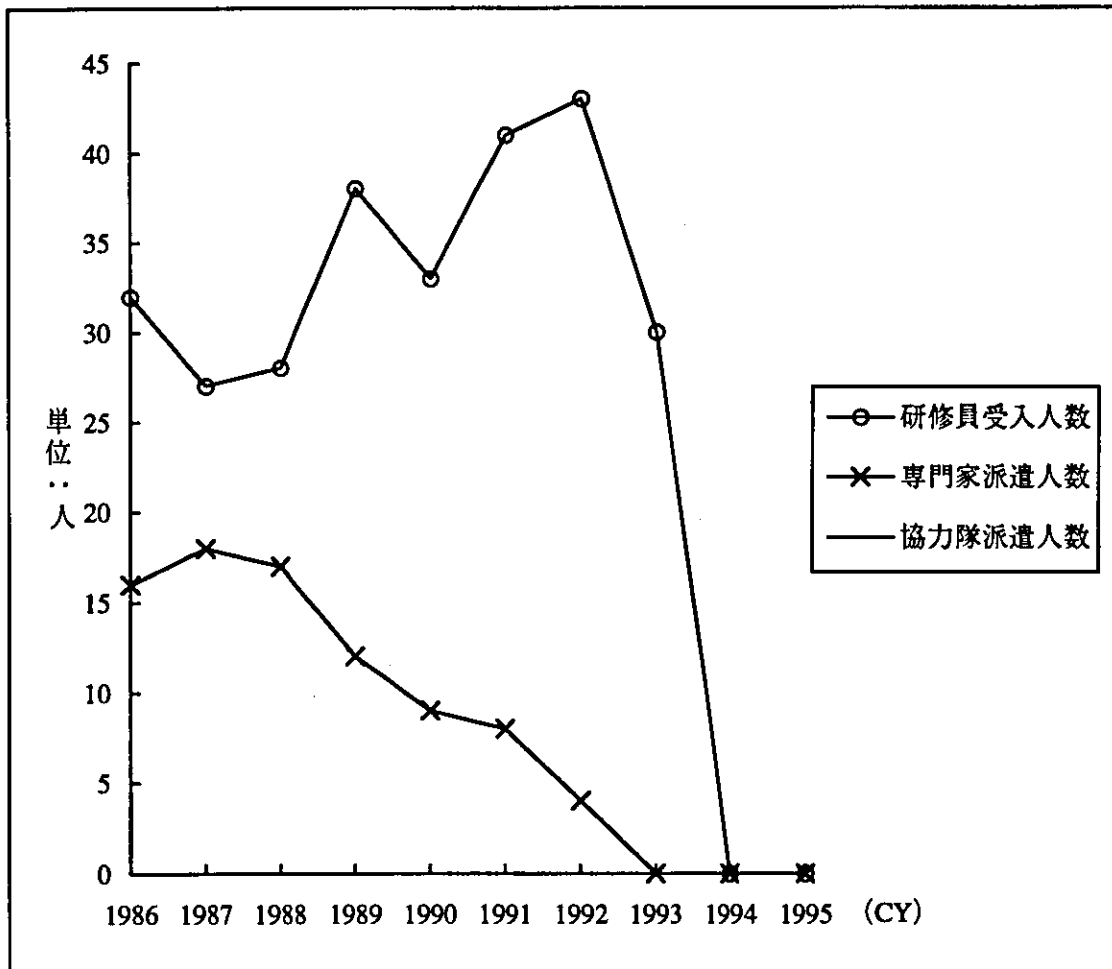
年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ナイジェリア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	190	18	22	27	22	46	44	25	30	24	25	32	27	28	38	33	41	43	30			745人
専 門 家 人 数	53	8	5	11	1	7	4	7	4	12	20	16	18	17	12	9	8	4				216人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	2							1						1								4件
開 発 調 査 件 数	1	1	1										1				1					5件
単 独 機 材 供 与 件 数	7					1	1	1		2			1		2	1						16件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数						1	1		1			3	4	3	4	3	3	3	1			27件
有 償 資 金 協 力 件 数	8						1							4	3		3					19件
開 発 協 力 件 数																					2	2件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996  
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

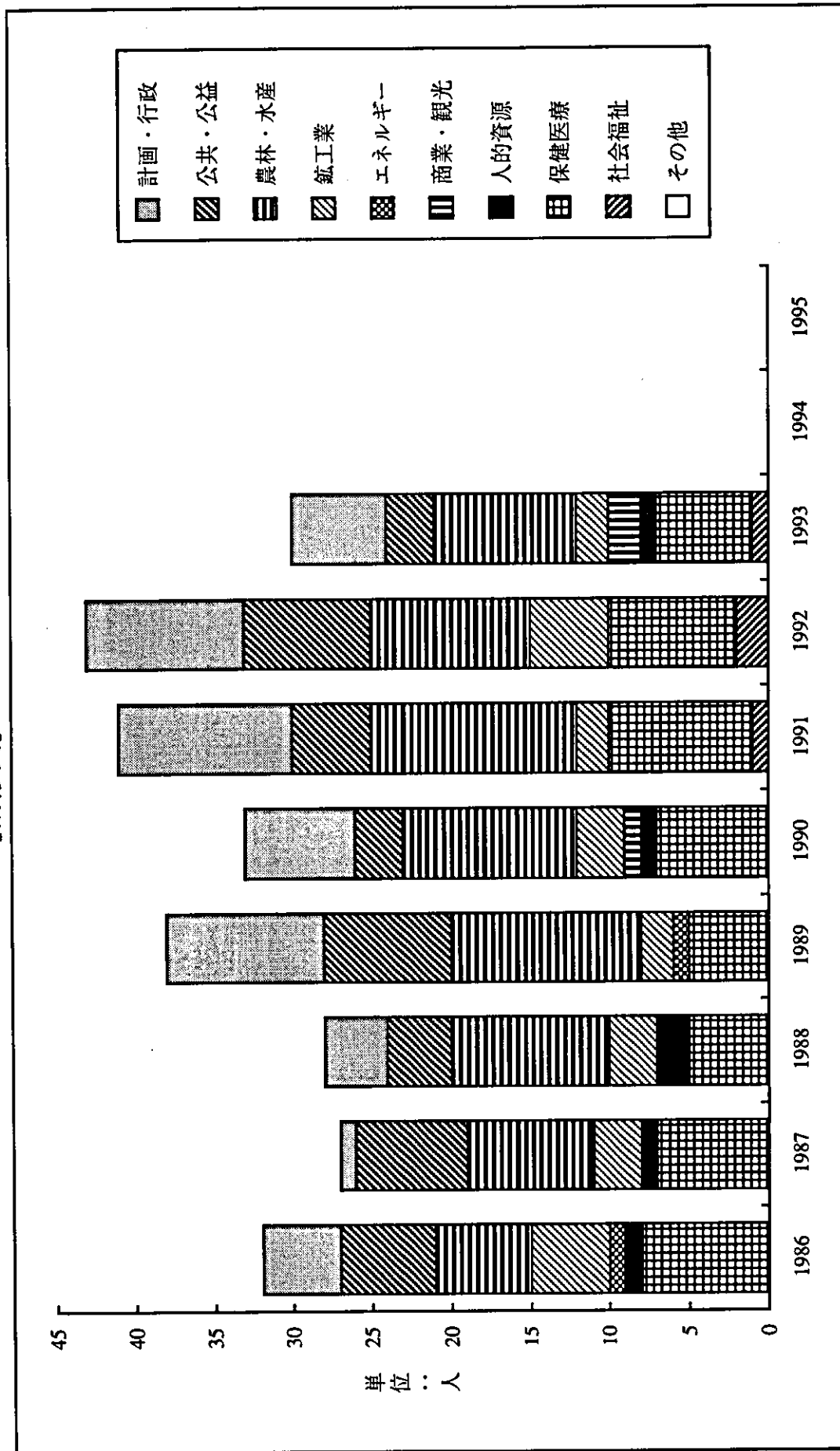
過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ナイジェリア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (ナイジェリア)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

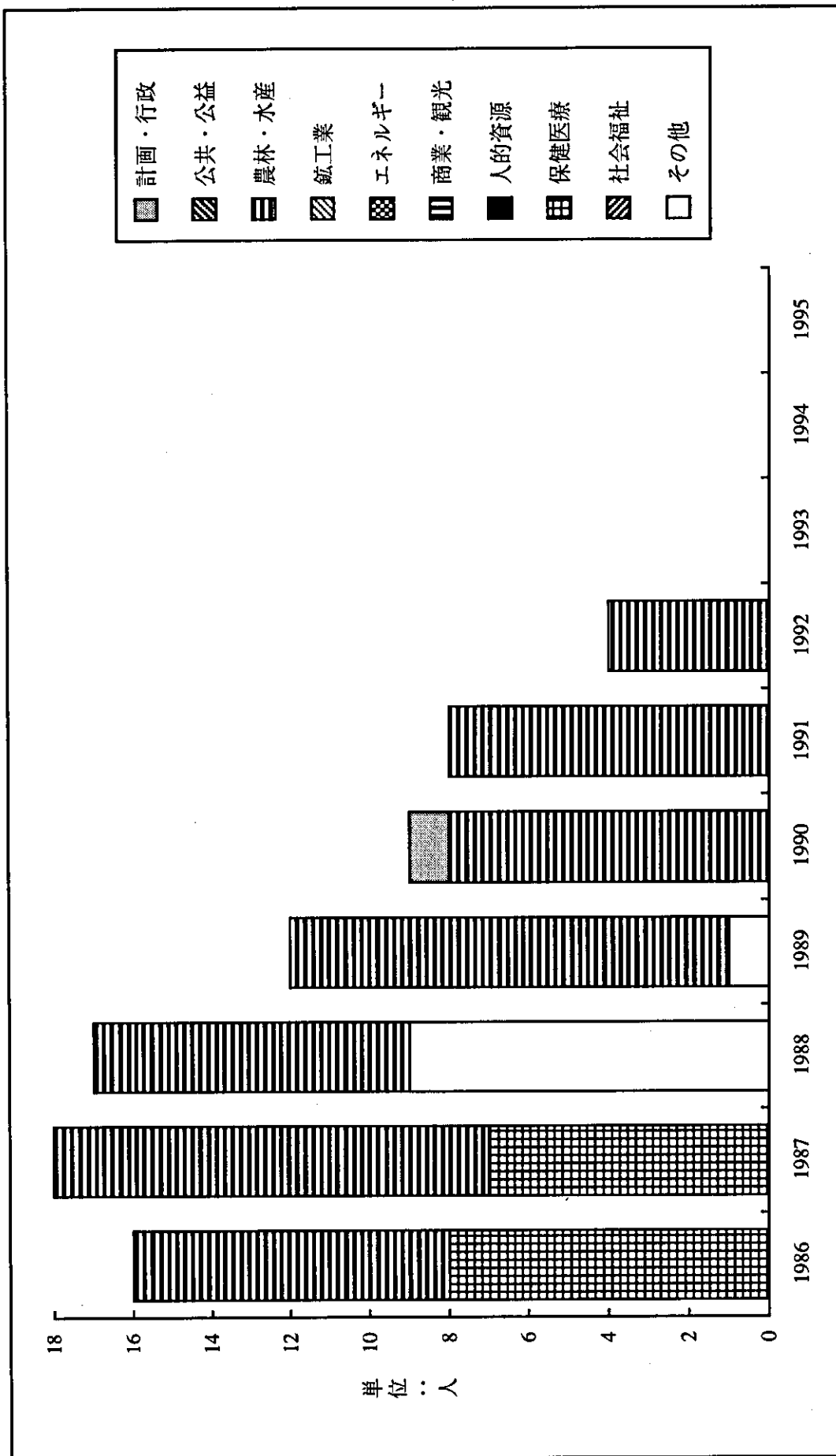
国名： ナイジェリア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源			
形態																				
専門家																				
1983以前	100	2		1		7	8	5		4			4		2		10		55	2
1984	12																		12	
1985	20								6	3									11	
1986	16								8										8	
1987	18								2	7	2								7	
1988	17							4		4										9
1989	12							7		4										1
1990	9			1				3		5										
1991	8							8												
1992	4							4												
1993	0																			
1994	0																			
1995	0																			
累計	216	2	1	1	0	7	8	31	2	34	9	0	0	4	2	0	10	93	0	12
構成比率	%																			
	100.00	0.93	0.46	0.46	0.00	3.24	3.70	14.35	0.93	15.74	4.17	0.00	0.00	1.85	0.93	0.00	4.63	43.06	0.00	5.56
全世界	人																			
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	8,650	740	497
の比率	%																			
に占める	0.50	0.25	0.06	0.11	0.00	0.27	0.36	0.49	0.16	1.98	0.47	0.00	0.00	0.61	0.52	0.00	0.26	1.08	0.00	2.41

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ナイジェリア)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



[協力隊]

国名： ナイジェリア

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ナイジェリア

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ナイジェリア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

図名: 49417	協力形態	協力量	協力量 協力開始年	協力量 協力終了年	案件概要	R/D等費名目	調査団派遣	C/P研修	備付保身費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	同発調査	1984.00.00 1986.00.00	1984.00.00 1986.00.00		経済技術協力個別資料 作成調査	0000.00.00			0千円	経済開発省
計画・行政	単独機材供与	1989.00.00 1989.00.00	1989.00.00 1989.00.00		環境汚染測定機材	0000.00.00			40,234千円	運輸土木住宅省環境保潔計 画保潔局(運輸土木住宅 省環境保潔局)
計画・行政	単独機材供与	1990.01.00 1990.00.00	1990.01.00 1990.00.00		環境汚染測定機材	0000.00.00			834千円	運輸土木住宅省環境保潔計 画保潔局(運輸土木住宅 省環境保潔局)
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
計画・行政	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
計画・行政	同発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	

分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	1/04年6月30日 0000.00.00	調査回済通	専門決定通	C/P研修	機材供与費	機材回済
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	開発調査	新潟建設計画調査フェーズI	1977.10.14 1978.05.12	新潟建設計画調査フェーズI 1977.10.14 港河の未整備による設備を解消するため、新潟計画の検討および調査の決定についての調査、検討 0000.00.00 3回計16名経費 38,103千円	0000.00.00				0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	新潟建設計画調査フェーズII	1978.07.18 1982.03.07	新潟建設のための自然条件調査を行ない、計画概要を作成し、最終報告書を作成した。	0000.00.00	10回計65名経費 481,766千円			0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	北部地下水開発計画	1987.00.00 1989.00.00	北部地下水開発計画への深井戸における生活用水の給水計画の実施のための事前調査と現地調査。	0000.00.00				0千円	水資源省
公共・公益事業	開発調査	全国水資源総合開発計画	1991.00.00 1994.00.00	全土を対象とした水資源総合開発計画を策定するもので、1991年度は事前調査を実施し、S/Wを終了するとともに、本調査に着手し、着手報告書まで作成した。92年度は引き続き本調査を実施、進捗報告書(II)まで作成した。93年度も本調査を実施し、中間報告書まで作成した。94年度はDF/Rを取りまとめ、先方のコメントを受け、F/Rを作成した。	0000.00.00				0千円	水資源省
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	協力期間	協力開始日	協力終了日	調査回	専門派遣	C/P研修	研修料等費
公共・公益事業	なし	協力期間 協力終了	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	1989.01.01 農業生産拡大のため、灌漑施設・圃場の建設および農業機械の導入を行った。1993.12.31 省農指導、稲作普及サービス、機械の運転、維持、水管理等の協力を行った。	1988.11.03	5回計27名	1989～93年計 9名			216,700千円 農業・水資源・農村開発省
農林水産	開発調査	ラゴス湖汚染調査計画 査	1986.02.14 1986.03.26	2回計9名経費 13,909千円				0千円 農業・天然資源省
農林水産	開発調査	農業開発計画調査	1976.05.14 1977.06.09	3回計22名経費 55,152千円				0千円 農業・天然資源省
農林水産	開発調査	第一本約訓練約建造計 画	1983.03.13 1983.04.02	1回計3名経費 16,024千円				0千円 農業・天然資源省
農林水産	単独機材供与	農業機械	1970.00.00 1970.00.00					1,413千円 農業・天然資源省 [ムーンブランデー シモン連邦研究所]



図名: 147-17	分野	協力形態	業種名	協力の開始 協力の終了	案件概要	R/D実施日	調査回数	C/P研修	機材供与費
農林水産	ミナソウ)	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	開発協力		半乾燥地域森林資源保護 全開発現地実証調査 (作業管理) ①	1983.03.27 1985.04.14	半乾燥地域において森林技術の改良、開発を通じ、森林資源の保全、有効利用を図る。	0000.00.00	1回計7名		0千円 農業・天然資源省
農林水産	開発協力		半乾燥地域森林資源保護 全開発現地実証調査 (作業管理) ②	1983.06.27 1983.07.14	現地実証調査の事業計画および日本側、ナイジェリア側双方のとりよる措置について協議し、合意を得た。	0000.00.00	1回計6名		0千円
農林水産	開発協力		半乾燥地域森林資源保護 全開発現地実証調査 (作業管理) ③	1983.10.30 1983.11.13		0000.00.00	1回計5名		0千円
農林水産	開発協力		半乾燥地域森林資源保護 全開発現地実証調査 (作業管理) ④	1986.08.08 1986.08.22	基礎1次、基礎2次、開発計画調査の結果を踏まえ、ナイジェリア側とR/Dの締結および今後の事業について協議した。	0000.00.00	1回計5名		0千円
農林水産	開発協力		半乾燥地域森林資源保護 全開発現地実証調査 (作業管理) ⑤	1987.03.28 1987.04.20		0000.00.00	1回計5名		0千円
農林水産	開発協力		半乾燥地域森林資源保護 全開発現地実証調査 (作業管理) ⑥	1987.04.31 1987.09.14	1986年8月22日締結された研修協定に基づき、5年間の協力期間における事業計画および試験計画について先方政府と協議した。	0000.00.00	1回計4名		0千円



調査名	調査分野	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日	終了日	調査日数	C/P別	機材費	備考
農林水産	開発協力		半乾地造林支援調査 全開発現地実証調査 (作業管理) ①	1988.05.27 1988.06.11	1986年8月R/D締結後の約3年を経過した本プロジェクトに関し、調査の進捗状況と今後の計画、調査の進捗状況、今後の見通し、相手機関の協力等を調査し、円滑な推進に必要な指導・助言を行なうこと。	0000.00.00 1回計6名		0千円	
農林水産	開発協力		半乾地造林支援調査 全開発現地実証調査 (作業管理) ②	1989.12.02 1989.12.15	1986年8月R/D締結後の約3年を経過した本プロジェクトに関し、調査の進捗状況と今後の計画、調査の進捗状況、今後の見通し、相手機関の協力等を調査し、あわせて最終報告書に係る方針、要領等を協議した。	0000.00.00 1回計5名		0千円	
農林水産	開発協力		半乾地造林支援調査 全開発現地実証調査 (作業管理) ③	1990.08.26 1990.09.09	1986年8月R/D締結後、4年を経過した本プロジェクトに関し、調査の進捗状況と今後の計画、調査の進捗状況、今後の見通し、相手機関の協力等を調査し、プロジェクト終了の可否を見極めるとともに、最終報告書作成等の助言を行った。	0000.00.00 1回計5名		0千円	
農林水産	開発協力		半乾地造林支援調査 全開発現地実証調査 (作業管理) ④	1991.08.03 1991.08.16	1991年8月をもって終了した本プロジェクトに関し、調査の進捗状況を確認するとともに、5年間の調査結果の報告を行い、最終報告書(案)を提示した。	0000.00.00 1回計6名		0千円	
農林水産	開発協力		半乾地造林支援調査 全開発現地実証調査 (作業管理) ⑤	1992.05.31 1992.06.11	1991年8月で協力期間の終了した同プロジェクトのナイジェリア側の運営管理状況について調査した。調査の結果、調査協力事業活性化のための日系現地企業への連携促進の導入可能についても調査する。	0000.00.00 1回計5名		0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
農工業	開発調査		中小規模工業経営協力 調査	1990.11.26 1990.12.25		0000.00.00 2,805千円		0千円	工業省

分野	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件概要	Rの発表年月	調査回数	C/P研費	器材供与費
鉱工業	開発調査	鉱工業プロジェクト選定確認調査	1974.11.15 1974.12.02		0000.00.00	1回計2名経費 486千円		0千円 工業省
鉱工業	開発調査	リバーズ州合成繊維織工業開発計画調査	1975.02.11 1975.11.18	リバーズ州合成繊維織工の企業化の可能性についての調査、検討を行なった。	0000.00.00	2回計7名経費 48,404千円		0千円 工業省
鉱工業	単独器材供与	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円
鉱工業	研究協力	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円
鉱工業	共同研究	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円
鉱工業	開発協力	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00 0000.00.00			0千円

図名： 研究費 分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関名	案件種類	R/D費名目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
エネルギー 開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー 単独機材供与		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー 研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー シブ/シブ外		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー 開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光 プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光 開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 110217	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	A/D等番号	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費
商業・観光	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独器材供与	電子顕微鏡	1963.00.00 1963.00.00		0000.00.00				7,126千円 教育省 [イバダツ大学 医学部]





区分	種別	種別名称	案件名	協力機関 協力機関種別 協力機関名称	原簿種別	取引明細番号	請求印承認	部門承認	C/P承認	種別番号	金額
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	原簿種別	0000.00.00				0 千円	
保健・医療	シブツコト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
保健・医療	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	







図名: 1/2117	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与額	事業種別	ページ
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ギニア・ウォーム対策 飲料水確保計画フェーズI	1988年度	7ナンブラ州に衛生的な水を供給するため150本の井戸を建設。	1988.09.28	0000.00.00	658.0百万円	保健省【7ナンブラ州 政府保健省】	
公共・公益事業	無償資金協力	ギニア・ウォーム対策 飲料水確保計画フェーズII	1989年度	ナイジェー州内に衛生的な水を供給するための150本の井戸を建設。	1989.07.05	0000.00.00	311.0百万円	ナイジェー州政府	
公共・公益事業	無償資金協力	公共輸送力増強計画	1989年度	公共輸送機関の不足のため、バスを調達するための資金を供与。	1990.04.11	0000.00.00	306.0百万円	運輸省【ラゴス州輸送 公社】	
公共・公益事業	無償資金協力	ナイジェー州ギニア ウォーム対策飲料水確保 計画	1990年度		1990.07.06	0000.00.00	684.0百万円	ナイジェー州政府	
公共・公益事業	無償資金協力	ナイジェー州ギニア ウォーム対策飲料水確保 計画	1991年度		1991.09.02	0000.00.00	268.0百万円	ナイジェー州政府	
公共・公益事業	無償資金協力	北西部地域飲料水確保 計画	1992年度	ソコト州の20ヶ村の飲料水確保を行なう。	1992.06.15	0000.00.00	641.0百万円	ソコト州政府	
公共・公益事業	有償資金協力	因取返強	1973年度		1974.03.30	1974.06.10	6,200.0百万円	運輸省	
公共・公益事業	有償資金協力	通信網拡充計画	1991年度		1991.12.06	1992.04.10	13,166.0百万円		
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画	1981年度	漁獲量の増加のため、沿岸漁業中心から沖合い漁業に範囲を広げる必要があり、漁民の育成、調達のための資 材の供与。	1981.03.02	0000.00.00	500.0百万円	農業・天然資源省【ナ イジェーリア漁用研究 所】	

種別	協力形態	種別名	供与年度	農林事業	E/A開始日	供与費	農林事業
農林水産	無償資金協力	漁業調査訓練船計画	1983年度		1984.04.03 0000.00.00	480.0百万円	農業・天然資源省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(農機)	1986年度	光の増産を図るための農業機械の供与。	1986.12.09 0000.00.00	230.0百万円	農業・天然資源省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農機)	1988年度		1988.05.20 0000.00.00	230.0百万円	農業・天然資源省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農機)	1990年度		1990.11.22 0000.00.00	250.0百万円	農業・天然資源省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農機)	1991年度		1991.09.02 0000.00.00	350.0百万円	農業・水資源・農村開発省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農機)	1992年度	主食たる穀物の自給達成を図る。	1992.06.15 0000.00.00	400.0百万円	農業・水資源・農村開発省
農林水産	無償資金協力	食料増産援助(肥料、農薬、農機)	1993年度	稲作生産資機材の調達	1993.06.03 0000.00.00	400.0百万円	農業・天然資源省 [農業局]
農林水産	無償資金協力	海洋調査研究所施設改善計画	1986年度	伝統漁具を改善するための研究を行なう施設の建設および研究資機材の供与。	1986.12.19 0000.00.00	1,000.0百万円	科学技術省
農林水産	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1987年度		1988.05.20 0000.00.00	833.0百万円	農業・天然資源省
農林水産	無償資金協力	通商農業専門学校施設改善計画	1990年度	大型船舶の導入による漁業資源の開発のために必要な人材を育成するための通商専門学校の施設設備の改善資金を供与。	1990.07.06 0000.00.00	897.0百万円	科学技術省
農林水産	無償資金協力	通商農業専門学校施設改善計画	1991年度		1991.09.02 0000.00.00	1,316.0百万円	科学技術省

図名: 49.147	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N締結日 / A締結日	供与費	事業種別	備考
農林水産	有償資金協力	アノンプラ川下流地域 灌漑計画	1981年度		0000.00.00 1981.10.07	16,900.0百万円	農業・天然資源省	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力	ユニテックス工場拡張	1970年度		1966.11.23 1970.03.05	1,512.0百万円	工業省	
鉱工業	有償資金協力	国鉄拡張(ダイヤゼル 機関車12両)	1970年度		1966.11.23 1970.12.07	1,241.0百万円	工業省	
鉱工業	有償資金協力	アレア紡績工場拡張	1971年度		1966.11.23 1971.11.21	1,260.0百万円	工業省	
鉱工業	有償資金協力	ニコス-カドナ間同軸 ケーブル	1973年度		1966.11.23 1973.02.27	6,300.0百万円	工業省	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	カインジダム発電機 I	1973年度		1972.09.14 1974.01.23	1,502.0百万円	工業・電力・鉄鋼省	
エネルギー	有償資金協力	カインジダム発電機 II	1976年度		1972.09.14 1976.11.06	2,466.0百万円	工業・電力・鉄鋼省	
エネルギー	有償資金協力	移動可能発電所	1977年度		1972.09.14 1975.04.15	1,661.0百万円	工業・電力・鉄鋼省	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		



区分	助成形態	案件名	年度	案件年度	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	緊急援助 (無償)	1987年度		0000.00.00 0000.00.00	32.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1988年度		1988.10.18 0000.00.00	3,000.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1990.03.13 0000.00.00	2,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1992年度		1992.06.15 0000.00.00	3,500.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1988年度		1988.04.05 1989.04.26	604.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	1,257.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	1,699.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1989年度		1989.04.26 1990.06.03	607.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	528.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	1,080.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰越	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	998.0 百万円	

種別	科目	科目名	年度	課目	金額	備考
その他	有償資金協力	債務返済	1991年度		0000.0000	
				E/A締結日	0000.00.00	
				L/A締結日	0000.00.00	
				供与費	2,297.0	百万円
				要綱番号		
				債号		

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ナイジェリア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
J I C A研修事業部資料 1996



4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ナイジェリア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名		分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ナイジェリア (アフリカ諸国)	教員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青年招へい全体受入実績			748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるナイジェリアの割合 (%)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	-	-

単位 (人)

国名	分野名	合計
ナイジェリア	教員	1
(アフリカ諸国)	小計	1
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるナイジェリアの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度) ] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度) ] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度) ] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ナイジェリア)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績  
(ナイジェリア)

1995年度まで実績なし

